

# 評価様式

実行計画 名称	1-1	防災体制の充実			
総合計画 体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	1 災害に対する備えができています			
総合戦略 関係	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	地域が担う「共助」の推進に向けた取り組みの他、事業者・関係団体との災害時の応援・連携協定や情報収集手段について専門機関と連携して検討するなど、様々な主体と協力関係を構築しながら、地域の防災体制の充実を図る。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
防災体制が整っていると感じている市民の割合	実績	37.2		33.1	38.0	34.3	40.2	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
自主防災組織が年1回以上の訓練を実施した割合	実績	77.7	44.0	48.8	53.8	67.3	93.0	%

## 実行計画を構成する事務事業

自主防災組織育成事業	自主防災組織等が行う防災訓練や避難所運営訓練等に対し支援を行う。また、地域防災力を高めるためには、地域で支援しあえるようあらかじめ準備し、その実効性を高めることが求められおり、災害対策基本法に位置づけられている地区防災計画の策定を支援していく。						担当課	危機管理対策推進課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	各校区の自主防災訓練の参加者数	目標値	9,000	9,000	9,500	9,500	人	
実績		714	1,712	4,209	5,610			
地域防災推進員育成事業	各校区自主防災組織の選出者と一般公募による参加者を対象に、防災に関する知識と技能を習得するための外部講師による座学や、消防吏員の指導による救出・救助用資機材や消火器の取扱い方法などの実技を行う、地域防災推進員育成研修会を開催する。						担当課	危機管理政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	地域防災推進員育成研修会修了者数(累計)	目標値	950	1,040	1,130	1,220	人	
実績		785	825	854	880			
消防団運営事務	災害時に備え、常備消防に協力して市民の生命・身体及び財産を火災等の災害から守る消防団の充実強化を図る。						担当課	危機管理対策推進課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	消防団員の訓練や啓発活動の従事人数	目標値	7,000	7,100	7,200	7,300	人	
実績		1,014	3,478	7,488	4,082			
災害時要援護者避難支援事業	災害が発生した場合、自力で避難指定場所まで避難することが困難な高齢者や障害者の逃げ遅れの防止を行う。						担当課	健康福祉政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	避難支援者設定人数	目標値	420	420	420	420	人	
実績		494	420	453	416			

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	47,328	31,075	55,974	千円
一般財源	42,355	31,030	55,933	千円
人員体制	5.19	3.21	3.36	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	C: 要改善	
評価概要	<p>関連施策指標の「自主防災組織が年1回以上の訓練を実施した割合」は目標値を下回った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの5類感染症への移行に伴い、感染症の拡大防止に努めながら自主防災訓練の回数や参加者数を4,209人から5,610人に増加させることができた。地域防災推進員育成研修会事業については、26名の方が修了した(累計880名)。消防団員の訓練や啓発活動の従事人数は3,406人減少し、目標値を未達成であった。避難支援者設定人数も、昨年度と比較し37人減少し、目標値未達成であった。</p> <p>【市民意識調査】 昨今の災害の大規模・複雑化に伴う防災意識の高まりもあるが、防災施策に対する満足度(「防災体制が整っていると感じている市民の割合」)は、策定時比2.9ポイント減少し、目標値に届かなかったため、災害体制のより一層の充実に向けた検討が必要である。</p>	<p>課題等</p> <p>自主防災訓練については、訓練参加者数は増加したものの、コロナ禍以前の水準には戻っていないため、地域が再び、積極的に自主防災訓練に取り組めるよう、訓練や防災講座等の活動を行っていない校区への働きかけと訓練の実施手順の再周知や相談支援体制の充実を図り、地域で差が出ないように取り組む必要がある。</p> <p>また、消防団員確保については、全国的にも団員数の減少や高齢化が課題となっており、PRなどに積極的に取り組む必要がある。</p> <p>災害時要援護者避難支援事業については、避難行動要支援者名簿との整合を図りながら進める必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	1

評価概要	<p>○災害が頻発されることが想定される時代にあつて、それぞれの施策については、これまでと同じ取り組みだけでなく、事業の枠組みを変えていく必要がある。</p> <p>○地域が担える共助に地域差があり、自主防災組織(校区コミュニティ)を主体とした、地域防災力の維持・向上には限界が感じられる。市民の安心・安全の実効性を確保するため、行政・地域の役割を見直し、方向性を示す必要がある。</p> <p>○市民の防災意識を高めるため、市内のスーパーなどとも連携を図り、スーパーの防災グッズの販売場所に枚方市の災害に関するパンフレットや講座案内などの情報発信を設置することも効果的である。</p> <p>○「各校区の自主防災訓練の参加者数」については、年々数値が良化しており、引き続き本取り組みに対する啓発活動を行っていただきたい。しかしながら、地域防災の向上のためには、訓練の参加者数のみで目標の達成を判断せず、住民一人一人が防災意識を持ってその知識や技術を身につけ、自助ができる住民を増やすことが基本である。</p> <p>○地域防災推進員は育成後のフォローアップや地区間交流を行うことで、知識の定着や地区間の是正に繋げていくべきである。</p> <p>○消防団は定員充足も重要であるが、実働できるのが常に把握しておく必要があり、大会のための訓練ではなく、実際の災害に即した日常訓練が求められる。また、消防団員減少は自治会の世代交代問題と同様であり、今後は地域共同体の有用性を訴え、コミュニティと共同して課題解決のための指標を研究する必要がある。</p> <p>○災害時要援護者避難支援事業について、高齢化や生活実態が変動する中で、常に状況を把握した上で避難支援者の目標値を設定すべきである。地域防災委員会が把握している数値と、民生委員のリストとの数値の違いなどが見受けられ、危機管理所管部署が主導的に一体化を図るべきである。</p>
------	--

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画 名称	1-2	防災対策の推進				
総合計画 体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	1 災害に対する備えができています				
と総合 関係 係略	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	住宅耐震化施策のより効果的な展開を図るとともに、都市インフラの的確な維持管理、更新を行うなど、災害発生時の被害軽減に向けた取り組みを進める。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
重要物資備蓄目標達成率	実績	97.3	127.1	127.1	127.1	124.6	100.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
民間木造住宅耐震改修戸数(累計)	実績	230	687	713	752	790	900	戸
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕率	実績	14.6	(72.9)	16.2	29.7	37.8	37.8	%

## 実行計画を構成する事務事業

防災対策事業	庁内の全部署を対象とした災害対策本部訓練及び各部署ごとの緊急連絡訓練等の実施。防災備蓄品の備蓄及び保存期限の切れる備蓄品の更新。自然災害の発生のおそれがあるとき、または、発生時に災害警戒・対策本部を設置し市民生活の安全・安心の確保を図った。地震及び火災の発生に備え、耐震性貯水槽と防火水槽の維持管理を行う。	担当課	危機管理政策課 危機管理対策推進課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	枚方市備蓄目標量(重要物資備蓄品の備蓄量)達成率	目標値	100	100	100	100	%
	実績	127.1	127.1	127.1	124.6		
住宅・建築物耐震改修促進事業	・耐震診断に要した費用の一部を補助することにより、耐震化を促すとともに、啓発を行い地震に強い住宅とまちづくりを目指す。 ・木造住宅の耐震化に要した費用の一部を補助し、耐震化を促進することで、地震による市内の人的及び物的な被害の軽減を図る。 ・危険ブロック塀等の除却に要した費用の一部を補助し、ブロック塀の倒壊等による事故防止を図る。 ・住宅・建築物の耐震化の促進を図るとともに、枚方市住宅・建築物耐震改修促進計画(第Ⅱ期)の進捗管理を行う。	担当課	住宅まちづくり課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	耐震補助制度を活用し改修・除却された木造住宅等の件数(累計)	目標値	700	800	900	1,000	戸
	実績	687	713	752	790		
橋梁長寿命化修繕事業	平成24年度に策定した枚方市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全並びに、維持管理費の縮減と平準化を図るため、構造物の劣化補修や耐震基準に基づく耐震補強工事を行う。また、令和2年度の計画見直しにより補修が必要と判断された37橋についても、計画的に工事を行う。	担当課	道路河川整備課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	橋梁長寿命化計画における各年度の進捗率【算出式:修繕済橋梁数/計画修繕予定橋梁数×100】	目標値			100	100	%
	実績			100	100		
水道施設整備事業	送配水管を除く水道施設の更新・改良及び耐震化を実施する。	担当課	浄水課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	配水場の耐震化率	目標値	58.6	58.6	71.0	71.0	%
	実績	58.6	59.6	65.4	71.0		

消防施設等整備補助事業	火災等の災害時に、効果的にその機能を発揮できるよう、消防施設等を整備する。				担当課	危機管理対策推進課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	消防施設等整備件数【累計 令和元年度より】	目標値	1	2	3	4	件
実績		1	2	5	6		
土砂災害特別警戒区域内既存不適格住宅への支援事業	大阪府砂防協会から国に対して、土砂災害対策の促進や支援等の要望を行う。土砂災害警戒区域等の災害防止のため大阪府枚方土木事務所、本市危機管理部とともに防災パトロールを実施する。土砂災害警戒区域等について、大阪府、地元自治会等との調整を行う。土砂災害特別警戒区域内の既存不適格住宅の所有者が実施する移転や補強に対し、国及び大阪府と連携して支援を行う。				担当課	土木政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	既存不適格住宅の減少件数	目標値		1	1	1	件
実績			0	2	0		
舗装長寿命計画事業	道路の大規模修繕、改築までのライフサイクルを延長し、コストの平準化を図るため、平成30年度に策定した舗装長寿命化修繕計画に基づき、5年毎に路面性状調査を実施し、舗装の損傷状況に応じた工法により予防保全型の修繕を行う。				担当課	道路河川補修課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	計画予定延長のうち、補修延長の割合【算出式:補修延長/計画予定延長×100】	目標値	1500/37004	2500/37004	3500/37004	4500/37004	%
実績		6.6	8.5	11.5	14.9		

### 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	1,307,980	1,348,063	1,324,726	千円
一般財源	265,822	466,672	410,733	千円
人員体制	12.68	12.33	13.84	人

※物件費ベース

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>災害時に備えた重要物資備蓄品の備蓄目標は、前年度から引き続き目標値を達成している。また、橋梁点検や配水場の耐震化についても、計画通り進められ、災害発生時の被害軽減に向けた都市インフラの維持管理はおおむね順調に推移している。</p> <p>住宅・建築物耐震化施策は、耐震診断や改修工事の啓発活動としてイベントへの出展や出前講座を実施し、耐震補助制度の活用件数は、目標値には届いていないが累計で38件増加した。消防施設等整備件数は、目標値4件を上回り、目標を達成した。</p>	<p>課題等</p> <p>住宅・建築物耐震化施策については、旧耐震基準の住宅の多い地域を抽出しアンケートを送る等、直接的な啓発を継続するとともに、申請件数の増加に繋がる更なる啓発の取り組みを検討する。昨今の続発する災害を受け、市民の防災に対する意識が高まっている中においては、市民ニーズを把握した上で防災対策のより一層の充実が必要である。</p> <p>既存不適格住宅については、減少件数は0件であるため、土砂災害特別警戒区域内の住民に対し、引き続き危険性の周知を図るとともに、土砂災害特別警戒区域内の既存不適格住宅に対し、区域外への移転や住宅補強への支援に取り組む必要がある。</p>

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○備蓄数量だけでなく、所定箇所への確に供給可能かの検証が必要。</p> <p>○木造住宅の耐震改修、急傾斜地などの既存不適格の解消などは喫緊の課題として一層の推進をする必要がある。</p> <p>○評価指標である「耐震補助制度を活用し改修・除却された木造住宅等の件数(累計)」について令和2年度以降、単年度で100件を増加させる計画に対し、実績は40%を下回っているため、引き続き施策普及が必要である。</p> <p>○水道設備や橋梁の耐震や道路舗装の長寿命化は計画に従って進んでいるが、地震や水害を見越したインフラ整備を進めること。</p>
------	--

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	1-3	水施策の推進			
総合計画体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	1 災害に対する備えができているまち			
との関係	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	上下水道施設整備や既存施設の改良・耐震化及び汚水管の老朽化対策などに計画的に取り組む。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
主要な雨水幹線管渠の整備率	実績	44.5	46.3	46.3	46.3	46.3	45.6	%

## 実行計画を構成する事務事業

公共下水道(雨水)整備事業	公共下水道排水区域(寝屋川北部流域関連3排水区、淀川左岸流域関連18排水区)の住民を対象に、排水施設の整備を図り、浸水被害の軽減を図る。						担当課	下水道整備課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	各年度における雨水計画進捗率 【算出式: 施工延長/計画延長×100】	目標値	100	100	100	100	%	
	実績	10	27	70	248			
公共下水道(汚水)改良事業	道路陥没の未然防止や雨天時などにおける汚水管への浸入水防止、管路の耐震化に向け、枚方市下水道ビジョンに基づき、管路の点検・調査を実施し、汚水管渠の老朽化、耐震化対策として改築等を進める。						担当課	下水道整備課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	改築計画距離に対する改築距離の割合 【算出式: 改築距離 ÷ 改築計画距離 × 100】	目標値	0	0	0	0	%	
	実績	0	0	0	0			
基幹管路整備事業	導水管・送水管・配水本管の新設や更新・耐震化により豊富で安定した水道水を途切れることなく供給する。						担当課	上水道工務課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	基幹管路の耐震化率	目標値	32	32	33	33	%	
	実績	33.3	34	34.5	34.7			
河川改良事業	枚方市が管理する準用河川の現況能力と課題を把握するため、枚方市準用河川整備基本計画を策定し、計画的に河道改修や護岸工事などの整備事業を推進することで、自然災害に強い河川環境の保全を図る。						担当課	道路河川整備課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	準用河川整備事業全体の進捗率 【算出式: 実績延長距離の合計/計画の準用河川整備延長距離の合計×100】	目標値	0	0	0	0	%	
	実績	0	0	0	0			

## 令和4・令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	1,824,423	2,472,663	2,119,345	千円
一般財源	265,822	1,092,286	814,793	千円
人員体制	20.23	20.16	17.72	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	<p>昨今の局地的豪雨の多発による浸水被害リスクに備えるため、関係機関との協議も進めながら引き続き排水施設の整備を図る必要がある。</p> <p>河川についても安全確保の観点から、緊急性や整備基本計画に基づいた実行性、健全な財政運営を見込んだ中長期の整備計画に基づく計画性などの視点により総合的に判断し、整備順序や事業化の時期を検討していく必要がある。</p>
評価概要	<p>関連施策指標である「主要な雨水幹線管渠の整備率」について、策定時及び目標値を上回る結果となっている。</p> <p>下水道施設の雨水整備は、過年度に完成予定であった事業が完成したことにより、進捗率が248%と目標値を大きく上回る結果となった。</p> <p>安全な水道水を供給するための基幹管路の耐震化率は前年度より0.2ポイント増加し、目標通り維持されている。</p>		

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	1
	B: 推進(課題あり)	3
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○引き続き浸水災害リスクに備える必要がある。</p> <p>○下水道設備の老朽化対策や改築、準用河川の改修について、指標設定がされておらず、また計画があるのかも不明。いずれも事業成果はあるはずなので、成果が測ることのできるその指標を設定するとともに、計画的・効果的に目標を達成するべきである。</p> <p>○事業の進捗管理にあたっては実績を出せていない事業もあるので、ファンリティマネジメント(従来の施設管理になかった経営の視点を取り入れ、施設とその環境を総合的に企画、管理、活用すること)に基づくメンテナンスを視覚的に統合管理するべきである。</p>
------	--

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	2-1	災害時の応急処置活動の充実			
総合計画体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち	市長公約との関係	—	
	施策目標等	2.災害時に、迅速・的確に対応できるまち			
と総の合戦略関係	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	災害時に迅速な医療の応急措置が行えるよう、災害医療連携訓練の実施や医薬品の備蓄等を進める。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
【再掲】防災体制が整っていると感じている市民の割合	実績	37.2		33.1	38.0	34.3	40.2	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
救急車の平均到着時間	実績	38.3	33.0	35.0	39.0	37.1	-	分
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
【再掲】自主防災組織が年1回以上の訓練を実施した割合	実績	77.7	44.0	48.8	53.8	67.3	93.0	%

## 実行計画を構成する事務事業

災害医療対策関係事務	枚方市災害医療対策会議等の開催及び災害医療訓練の実施等、関係機関との相互連携を強化する。新型インフルエンザ等対策については、「枚方市新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき対策を講じる					担当課	健康福祉政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	災害医療訓練の関係機関からの参加者数	目標値	30	30	30	30	人	
実績		-	-	-	104			

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	5,595	2,577	5,265	千円
一般財源	5,595	2,577	523	千円
人員体制	0.57	0.78	0.55	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>枚方市内の各医療関係機関と密接な連携を図りながら被災者の医療救護に万全を期するため実施している災害医療訓練について、令和2年度から中止していたが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの5類感染症への移行に伴い再開し、関係機関から目標値を74人上回る多数の参加があった。</p> <p>【市民意識調査】 防災施策に対する満足度(「防災体制が整っていると感じている市民の割合」)は、策定時比2.9ポイント減少し、目標値に届かなかったため、応急処置活動の充実に向けた検討が必要である。</p>	<p>課題等</p> <p>令和6年1月の能登半島地震をはじめ災害が頻発する中で、市民意識調査からも本市の防災対策に対する満足度が低いため、引き続き、災害時における医療救護体制の強化を図るため、災害医療対策会議により災害医療等を検討するとともに、拠点応急救護所設置訓練等を行っていく。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	3
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	1

評価 概要	<p>○災害対策全般に市民の不安が高い中で、実質的に緊急時の救護体制が機能するために、訓練が重要であり、特に重視すべき災害医療訓練の内容は、それに参加する機関数や、職種、施設設備の活用内容で、それらを機能させる災害時の連携体制づくりである。これらについて訓練の参加者間での十分な検討と合意、それを実行できるよう各組織の準備態勢などが整えられなければならない。これまでの訓練を抜本的に見直していく必要がある。</p> <p>○本来は、取り組みの概要に書かれている「医薬品の備蓄」の状況や数値を指標の一つに入れるべきではないか。</p> <p>○災害時対応の市民の防災に対する満足度が高まるような取り組みや啓発活動を、引き続き行うこと。</p> <p>○迅速性を高めるためには、公だけでなく、個人レベルでも対応できるように、例えば 医療リソースマップなどの情報共有の仕組みが必要である。</p>
----------	---

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

## 評価様式

実行計画名称	2-2	災害時の情報通信体制の整備			
総合計画体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	2.災害時に、迅速・的確に対応できるまち			
と総の合関係略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	災害時における避難勧告等の情報を迅速かつ正確に伝達するため、同報系防災行政無線やメールサービス等の情報通信手段による訓練の実施など非常時通信体制の強化を図る。
---------	---

### 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
災害時の情報発信手段の整備件数	実績	8	10	10	10	10	10	件

### 実行計画を構成する事務事業

災害情報システム整備事業	市民の安全・安心を高めるため、迅速で正確な対応を行えるよう、新たに災害情報システムを導入するとともに、災害時に円滑にシステムを利用できるよう、訓練・研修を実施する。						担当課	危機管理対策推進課			
	指標名					年度	R2	R3	R4	R5	単位
	災害情報システム操作研修受講者数					目標値		40	40	40	人
					実績		100	124	191		
地域安心安全ネットワーク事業	災害時に適切に情報発信・提供(雨量情報や避難情報)を行う						担当課	危機管理対策推進課			
	指標名					年度	R2	R3	R4	R5	単位
	災害時に遅滞なく市民へ情報伝達できた割合(避難情報発令時における、エリアメール・緊急速報メールで遅滞なく伝達できた割合)					目標値	100	100	100	100	%
					実績	100	100	100	100		

### 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	16,258	20,818	17,975	千円
一般財源	15,581	20,818	17,975	千円
人員体制	2.00	1.58	1.80	人

※物件費ベース

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	<p>システム操作研修による熟度は高まっているが、操作する職員の異動によっては利用する機能が変わってくるため、引き続き研修を実施していく。</p> <p>災害時等における市民への情報伝達手段である防災行政無線等について、適切に設備の維持管理に取り組んでおり、防災気象情報や降水量予測等についても市民に必要な情報発信を行えるよう情報収集手段を確保している。今後も引き続き、災害時等において、ホームページやSNSなどを活用し、速やかに市民に必要な情報を伝達できるよう体制を整備するとともに、現行デジタルMCA無線(令和11年5月末で現サービスが終了)に代わる庁内情報伝達手段の整備に向けた調査等を行う必要がある。</p>
評価概要	<p>災害情報システム操作研修は、毎年、目標値を上回っていることから増加傾向にあり、前年度より67人多く職員に対し実施することができた。</p> <p>地域安心安全ネットワーク事業では、避難情報を確実に発信することができた。</p>		

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	1
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○現状において災害対策に関する職員の訓練や情報収集発信体制は機能しているように見えるが、市民に災害情報が的確に届いているのか、市内の各地域の状況などの確に把握できる体制になっているのか、防災行政無線の機能維持や、緊急時のメールサービスが的確に届いているのか、市民がそれを熟知して利用できるようになっているのか、こうした観点からの検討が課題となっている。</p> <p>○実際に災害が発生した際に、滞りなく市民に情報発信ができるように、引き続き体制の整備・見直しを行い、組織能力を高めること。</p> <p>○実際に情報が市民に伝わっているか、発信者と受信者の双方向の検証が必要である。</p> <p>○全ての人が情報を得ることができるよう、アナログ的伝達手段や、多角的な伝達の確保と研究が望まれる。</p>
------	--

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	3-1	地域の防犯対策の充実			
総合計画体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち			
と総の合関係略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	街頭犯罪の未然防止と犯罪発生時の迅速な対応等を目的として、防犯カメラの設置・運用及びその周知を行うとともに、住民の防犯意識の向上のための取り組みや、防犯に関する市民との情報の共有化を行う。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
防犯体制が整い、身近な安全が確保されていると感じている市民の割合	実績	30.7		34.7	37.5	36.3	38.4	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
犯罪発生件数	実績	11.3	4.5	4.0	4.0	4.7	-	件

## 実行計画を構成する事務事業

防犯カメラ設置事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>設置した防犯カメラの維持管理を適切に行う。</li> <li>捜査機関等からの申請により現地に出向き、対象の防犯カメラから画像を取り出し申請者に提供する。</li> <li>犯罪抑止に効果的な場所を選定し、防犯カメラの設置に取り組む。</li> </ul>						担当課	危機管理政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	1日あたりの市内の街頭犯罪認知件数	目標値	-	5	4	3	件	
実績		5	4	4	4			
地域青色防犯パトロール補助事業	校区コミュニティ協議会等が管理する青色防犯パトロール車両で、同協議会等のパトロール員が市内巡回パトロールを実施することに対し、車両の整備、資器材の購入経費として、60,000円を上限に1団体1回限り補助を行う。						担当課	危機管理政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	青色防犯パトロールを実施する団体の増加数	目標値	1	1	1	1	団体	
実績		0	0	0	0			
防犯対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活安全推進協議会の運営を行う。</li> <li>職員による青色防犯パトロールの市内巡回を行う。</li> <li>枚方市開発事業等の手続き等に関する条例に基づく開発協議の際、開発計画されている地域に防犯灯設置に関する協議を行う。</li> <li>枚方市防犯協議会の事務局として、同協議会の運営補助を行う(会議や表彰等の各種事務の実施、LED防犯灯新設補助金、防犯灯電気料金補助金及びLED防犯灯取替・修繕補助金の交付)。</li> </ul>						担当課	危機管理政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	市内の刑法犯認知件数	目標値		1,650	1,650	1,650	件	
実績			1,447	1,458	1,708			

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	107,107	125,877	141,370	千円
一般財源	105,657	119,133	115,265	千円
人員体制	3.45	3.36	3.87	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	D: 抜本的見直し	
評価概要	<p>防犯カメラの設置・維持等の取り組みは進めているものの、目標とする1日あたりの市内の街頭犯罪認知件数はおおむね横ばいで減少には至らなかった。</p> <p>青色防犯パトロールを実施する団体は増加しておらず、地域での防犯活動の拡充には至らなかった。</p> <p>市内の刑法犯認知件数については、前年度から250件増加し、目標値を達成できていない。</p> <p>【市民意識調査】</p> <p>市民意識調査については、「防犯体制が整い、身近な安全が確保されていると感じている市民の割合」が前年度から1.2ポイント減少し、目標値も達成しなかった。</p>	<p>課題等</p> <p>本市において、危機管理部等による公用車を活用した青色防犯パトロールの実施を行っていることに加え、地域の活力を活かした防犯活動は不可欠であり、青色防犯パトロールのは、犯罪抑止や機動力を活かした広範囲な警戒が地域の防犯活動に有効である。一方で、自治会離れや高齢化等の影響による地域の青色防犯パトロールの担い手不足やランニングコストの増大等の課題が顕著化していることを踏まえ、制度自体のあり方を検討する等、関係機関とも連携した課題解決が必要である。</p> <p>また、市内の刑法犯認知件数が増加していることから、令和6年度から新たに開始する特殊詐欺対策事業等をはじめ、防犯カメラの適正な運用等、警察等と連携しながら本市の安全・安心のさらなる推進を図っていく必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	1
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	3

評価概要	<p>○警察や各防犯団体と連携し、防犯対策事業を推し進めることで、市民の満足度を高めること。</p> <p>○1日あたりの市内の街頭犯罪認知件数を見ても、残念ながらこれまでの取組では効果が少ないことが明らかである。犯罪の種類や発生場所等を分析して、特定したうえで、対策をとる必要がある。街頭犯対策には、街灯と監視カメラの増設、特殊詐欺には高齢者を中心に見守りや地域での啓発活動などが重要となる。</p> <p>○地域青色防犯パトロール補助事業については、この4年間で団体数の増加が見られず青色防犯パトロール事業の持続可能性の観点から課題解決が必要であると考える。</p> <p>○青色防犯パトロールをうまく導入できている市町村があれば、その経緯などの聞き取ることで、そこから地域の団体への働きかけ方を検討する糸口を見つける。</p> <p>○青色防犯パトロールの巡回の抑止効果を検証して広報し、体制構築に対する地域の意識格差を是正する。目標値の立て直しが必要である。</p> <p>○市内の犯罪発生件数は少ないに越したことはないが、刑法犯認知件数が増加しているというのは評価できる。</p> <p>○市内の犯罪認知件数は、データ分析などを通して、犯罪のよく起きる場所や時間帯、要因などの傾向をつかめるのであれば、それを市民に注意喚起として定期的に発信したほうがよい。</p> <p>○特殊詐欺対策については、銀行や郵便局、コンビニなどで振り込みをさせられることがあるが、市内の銀行や郵便局、コンビニなども協力して、そのような気配を感じる住民の方がいれば、声をかけていただくなどの活動をしてもらえると少しでも特殊詐欺被害への抑制につながる。</p> <p>○犯罪抑止は、地域の共同体意識と連動するので、共同体意識を如何に醸成してゆくか、これは自治会離れと同根の課題である。市民活動所管部署とも連携して目標値の研究が必要である。</p>
------	--

## 最終評価

評価	D: 抜本的見直し
----	-----------

# 評価様式

実行計画名称	3-2	安全な消費生活の推進			
総合計画体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち			
と総合戦略の関係	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	複雑化・多様化する消費者問題に対し消費者が的確な対応ができるよう、消費生活相談体制を充実するとともに、消費者教育・啓発に取り組む。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
消費者相談のうち解決済の割合	実績	97.8	98.0	98.4	98.5	95.3	98.3	%

## 実行計画を構成する事務事業

消費者等教育啓発事業	①消費生活セミナーの開催、②消費生活相談員派遣による出前講座の実施、③総合文化芸術センター等での消費者教育講演会の実施、④市民公募による地域啓発リーダーの育成、⑤定期刊行紙の作成及び配布。月刊くらしの赤信号(7,500部/月)、⑥広報、ホームページ等での啓発記事掲載、⑦消費者施策の推進に寄与する事業に取り組んでいる団体からの事業提案を審査選定し、消費生活の推進等を目的とした啓発活動を業務委託し、消費者団体の活動を支援・育成する。						担当課	危機管理政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	消費生活セミナー及び消費者教育講演会への参加者数(交付金事業分除く)	目標値	400	400	400	400	人	
	実績	22	94	193	384			
消費者等教育啓発事業【再掲】	①消費生活セミナーの開催、②消費生活相談員派遣による出前講座の実施、③総合文化芸術センター等での消費者教育講演会の実施、④市民公募によるくらしのリーダーの育成、⑤定期刊行紙の作成及び配布。月刊くらしの赤信号(7,500部/月)、⑥広報、ホームページ等での啓発記事掲載、⑦消費者施策の推進に寄与する事業に取り組んでいる団体からの事業提案を審査選定し、消費生活の推進等を目的とした啓発活動を業務委託し、消費者団体の活動を支援・育成する。						担当課	危機管理政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	各種活動の参加者の満足度(アンケートで、「とてもわかりやすかった」「わかりやすかった」と回答した人の割合)	目標値	100	100	100	100	%	
	実績	84	87	84	93			
消費生活相談関係事業	①消費生活にかかわる市民の相談を電話及び窓口で消費生活相談員が受けて、解決へ向けて助言またはあっせんを行う。 ②全国消費生活情報ネットワークシステム(PIO-NET)を運用し、消費生活相談に係る情報を入力・調査・検索することにより、本市消費生活相談の迅速、的確な処理に活用する。 ③2019年4月1日に設置した「枚方市消費者安全確保地域協議会」の構成機関が連携し、消費者事故等の発生の防止を図るための見守り活動、啓発活動及び広報活動を行う。						担当課	危機管理政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	消費生活相談件数(年間あたり)	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	件	
	実績	3,414	3,016	3,128	2,929			

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	1,768	1,814	1,702	千円
一般財源	1,767	1,814	1,702	千円
人員体制	6.89	6.39	7.38	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	C: 要改善	課題等	<p>今後、消費者トラブルは、巧妙化する「特殊詐欺」「SNS詐欺」「悪徳商法」の増加などにより、多様な形態で発生することを見据え、国民生活センターをはじめ大阪弁護士会、関西消費者協会の各種専門研修の受講と共有、また、全国消費生活情報ネットワークシステム(PIO-NET)の情報収集と合わせて、解決の割合が増加するよう対応し、市民満足度の向上に繋げていく。</p>
評価概要	<p>関連施策指標の「消費者相談のうち解決済の割合」は令和3年度以降は順調に推移していたが、令和5年度は前年度を下回りかつ目標値を達成できなかった。</p> <p>消費生活相談件数が、前年度を下回り、目標値を達成できなかった。一方で、消費生活セミナーや消費者教育講演会の参加者数は目標値未達成となっているものの、前年度よりも191人増加した。</p>		

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	3
	C: 要改善	2
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○消費生活相談やあっせん等は定着している。しかしながら、消費者問題に関する教育や啓発は十分に浸透していない。</p> <p>○消費者安全確保地域協議会が、身近な地域で機能しているように思えない。形だけの組織化ではなく、実際に成果の上がる啓発体制づくりや地域組織化が進められなければならない。</p> <p>○「消費者相談のうち解決済の割合」がなぜ減少したのか、誤差の範囲なのか、あるいは何か要因があるのかなど分析する必要がある。</p> <p>○社会の変化により、消費者トラブルも多様化していることが推察される。相談体制の強化や関連団体との情報共有を推し進めていただき、市民の安心を確保していただきたい。</p> <p>○安全な消費行動のためにも、市民が正確な情報を得ることが重要である。</p> <p>○消費生活相談件数と解決済み割合が順調に推移してきたが、これらの数値が低下した要因に対処し、消費者生活行政を推進すること。</p>
------	--

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	4-1	道路などの整備の推進				
総合計画体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	4.安全で快適な交通環境が整うまち				
と総合関係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める				
	施策目標	3-3.安全で快適な交通環境が整うまち				

取り組みの概要	都市計画道路等の整備を計画的に進めるとともに、新名神高速道路のアクセス道路となる淀川渡河橋(牧野高槻線)等の早期完成に向けた府や関係機関への働きかけや、周辺市道の改良に取り組む。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
安全で快適な道路環境が整っていると感じている市民の割合	実績	27.6		28.5	31.6	33.5	35.2	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
幹線道路の整備率	実績	61.8	60.2	60.4	60.9	61.9	64.1	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
京阪本線連続立体交差事業の進捗状況	実績	用地取得に着手	用地取得の継続	用地取得の継続	用地取得の継続 鉄道高架化工事 施工	用地取得の継続 鉄道高架化工事 施工	鉄道高架化 工事施工	
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
国道1号における交通量	実績	46,910	43,629	44,178	43,389	43,498	-	台
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
歩道の設置延長距離	実績	114.7	118.5	120.1	120.1	121.3	120.0	km

## 実行計画を構成する事務事業

京阪本線連続立体交差事業	踏切の除去に伴う渋滞の解消と事故の防止等都市交通の円滑化、平面鉄道で分断化されていた市街地の一体化、新たに創出される高架下の有効利用などを目的に連続立体交差事業を行う。				担当課	連続立体交差課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	連続立体交差事業用地取得率 【算出式:取得面積/全体面積×100】	目標値	80	90	100	100	%
	実績	80	87	92	96		
長尾杉線整備事業	牧野長尾線から国道307号まで(L=1,750m、W=14、16m)の都市計画道路整備を行う。				担当課	道路河川整備課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	長尾杉線整備事業全体の進捗率	目標値	18	40	60	76	%
	実績	1	11.89	50	75		
御殿山小倉線整備事業	市道渚星ヶ丘線から市道甲斐田三栗線まで(L=840m、W=14m)の都市計画道路整備を行う。				担当課	道路河川整備課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	御殿山小倉線整備事業全体の進捗率	目標値	17	34	50	68	%
	実績	0	4.48	50	74		

中振交野線整備事業	府道八尾枚方線から市道南中振21号線及び市管理道路まで(L=600m、W=16m)の都市計画道路整備を行う。				担当課	道路河川整備課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	中振交野線整備事業全体の進捗率	目標値	65	70	70	70	%
実績		61.67	64	68.50	73		
牧野長尾線整備事業	八田川バイパスから府道枚方高槻線まで(L=1,450m、W=16m)の都市計画道路整備を行う。				担当課	道路河川整備課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	牧野長尾線整備事業全体の進捗率	目標値	17	21	58	58	%
実績		37.24	53.52	61	72		
北山通線整備事業	大阪府が主体となって進めている内里高野通線整備と連携して整備を行うことで、自動車交通を円滑にアクセスでき、また、他府県との地域レベルの交流を強化することで物流ネットワークを形成することができる。				担当課	道路河川整備課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	北山通線整備事業全体の進捗率	目標値	0	33	66	100	%
実績		0	8	61	95		
光善寺駅西地区第一種市街地再開発事業	京阪光善寺駅周辺地区にて、地元組合施行の市街地再開発事業による都市計画道路北中振線及び駅前交通広場と施設建築物の一体的な整備を図るため、事業の実現に向けた支援を行う。				担当課	市街地開発課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	事業進捗率【算出式：単年度ごとの事業費の累計/総事業費×100】	目標値		5	31	48	%
実績		4.35	4.43	32	38.87		
新名神高速道路等整備促進事業	新名神高速道路が通過する地元市として、庁内関係課及び沿線住民の窓口業務を含めた連絡調整を行う。				担当課	土木政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	事業者と枚方市との連絡調整会議の開催回数	目標値	1	1	1	1	回
実績		1	4	1	1		
牧野高槻線等整備促進事業	本市と北摂地域の地域間交流の拡大や防災面での機能向上等を図るため、事業者である大阪府に対し、牧野高槻線等の早期完成を働きかけるとともに、大阪府と連携した取り組みを進める。				担当課	土木政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	要望に対する意見交換会の開催回数	目標値	1	1	1	1	%
実績		1	1	1	1		

### 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	3,320,024	5,804,062	3,744,927	千円
一般財源	505,963	1,297,927	134,726	千円
人員体制	20.71	18.11	17.25	人

※物件費ベース

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>連続立体交差事業は、令和4年度の連続立体交差事業用地取得を目指していたが、令和5年度も引き続き交渉を行い、用地取得率を増加させた。</p> <p>光善寺駅西地区第一種市街地再開発事業は、令和5年度中に社会情勢による工事費高騰など必要な資金計画の見直し(増加)を行ったため、指標に設定した進捗率が目標値を超えなかった。</p> <p>【市民意識調査】 「安全で快適な道路環境が整っていると感じている市民の割合」について、目標値に達していないものの、策定時よりも5.9ポイント上回り、毎年割合が増加している。</p>	<p>課題等</p> <p>連続立体交差事業は、事業用地の取得完了に努め、工事に関連する調整を引き続き行う。また、都市計画道路等の整備は、整備完了まで複数年度に跨っているため、予定している箇所について滞りなく整備を進める必要がある。</p> <p>各道路整備についてもそれぞれ進捗はしているが、渋滞緩和や安全な交通環境の改善は本市の抱える大きな課題の一つであることから、財源確保を図りながら、より一層の進捗が求められる。</p> <p>光善寺駅西地区第一種市街地再開発事業は、引き続き事業完了に向け、施設建築物や公共施設の工事費などに対し国庫補助等を活用しながら財政的支援を行っていく必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○インフラ整備に関しては、用地確保や建設事業費の高騰など、困難な課題が多い中で、大きく遅れることなく事業が進んでいる点は評価したい。</p> <p>○見通しの不適切さや現場対応の難しさなど、克服していくべきところはこれまでも経験してきているところであるので、工夫の余地も大きいと思われる。その上で、市民の希望からすれば、やはり渋滞の解消、道路環境の改善、安全確保が重要であり、道路整備の指標それ自体も、事業のアウトプットではなく、市民満足に結びつくような、走行速度の改善や事故発生減少などに切り替える必要もある。</p> <p>○市民だけでなく、市内の事業者にとっても関心が高く、産業の活性化をはじめ枚方市の将来に直結する事業であると考えられる。事業に対する市民や事業者の声を聞くとともに、国・府の関係機関と更なる連携を図ること。</p> <p>○道路形態は災害時に対応できるかの視点が必要であり、第2京阪下部道路2車線化、新名神の枚方地区スマートインターチェンジ建設などを検討する必要がある。</p> <p>○市域における東西方向の移動の利便性向上は、生活・産業の両面で枚方市の魅力向上に不可欠である。特に降雨時や幹線道路の渋滞に影響を受けたことにより生じる交通渋滞の解消のために交通環境の整備を進めること。</p>
------	--

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	4-2	交通安全対策の充実			
総合計画体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	4.安全で快適な交通環境が整うまち			
と総合関係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-3.安全で快適な交通環境が整うまち			

取り組みの概要	<p>自転車や歩行者の通行空間の整備を計画的に進めるとともに、自転車の活用を推進するまちづくりに取り組む。また、信号のある交差点における歩道への車両乗り上げ防止対策や、高齢ドライバーによる事故防止の観点から公共交通の利用促進啓発を行うなど、交通事故防止に向けた取り組みを進める。</p>
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
交通事故件数(車両)	実績	1,760	1,127	1,059	1,173	1,213	-	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
交通事故件数(歩行者・自転車)	実績	597	428.0	414.0	440.0	448.0	-	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
交通安全に関する啓発イベント・教室講習等の参加者数	実績	19,149	0	6,524	10,165	9,969	25,000	人

## 実行計画を構成する事務事業

交通安全啓発事業	交通事故を1件でも減らすように、交通安全啓発活動等を行う。	担当課	交通対策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	交通安全教室参加人数	目標値	21,000	21,500	22,000	22,500	人
	実績	-	6,524	6,509	6,301		
交通安全啓発事業【再掲】	交通事故を1件でも減らすように、交通安全啓発活動等を行う。	担当課	交通対策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市内の交通事故発生件数	目標値	1,150	1,100	1,050	1,000	件
	実績	1,080	1,088	1,173	1,213		
交通バリアフリー道路整備事業	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく「枚方市バリアフリー基本構想」、「星ヶ丘・村野駅周辺地区バリアフリー基本構想」により策定した道路特定事業計画により、重点整備地区5地区の生活関連経路のうち市道に関するバリアフリー化(歩道段差解消、勾配改良、誘導ブロック設置等)の整備を図る。	担当課	道路河川整備課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	バリアフリー道路整備事業全体の進捗率 【算出式:実績延長距離の合計/計画のバリアフリー道路整備延長距離の合計×100】	目標値	20.00	24.90	33.85	45.13	%
	実績	20.00	24.90	33.85	45.13		
自転車通行空間整備事業	枚方市自転車活用推進計画に位置付けられた枚方市主要鉄道駅周辺自転車ネットワーク計画に基づき、歩道を走行する自転車を車道に誘導し、安全で快適な自転車の通行空間及び歩行空間の整備を図る。	担当課	道路河川整備課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	自転車通行空間整備事業全体の進捗率 【算出式:実績延長距離の合計/計画の自転車通行空間整備延長距離の合計×100】	目標値	10.00	15.12	19.44	24.66	%
	実績	10.00	13.70	24.83	33.00		

交通安全施設整備事業	地元の要望等により、地域の交通環境の実態を調査し、地元の意向を踏まえて適切な交通安全対策を立案する。立案した交通安全対策に基づき、道路柵などの交通安全施設の新設を行うとともに道路反射鏡や区画線の新設、更新を行う。					担当課	交通対策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市内の交通事故件数	目標値	1,150	1,100	1,050	1,000	件
実績		1,080	1,088	1,173	1,213		
歩道拡幅整備事業（枚方新香里線）	小学校区等における通学路の安全確保に向けた取り組みを行うために策定された枚方市子どもの交通安全プログラムに基づき、市道枚方新香里線の歩道拡幅整備事業を行い、通学路の安全確保を図る。					担当課	道路河川整備課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	歩道拡幅整備事業全体の進捗率 【算出式:実績延長距離の合計/計画の歩道拡幅整備延長距離の合計×100】	目標値	0	0	49.3	100	%
実績		0	0	49.3	100		
有料自転車駐車場施設維持管理事業	鉄道駅13駅の周辺にある19箇所の有料自転車駐車場の運営を指定管理者により行う。利用者の利便性向上及び安全・安心な施設利用を図るため、自転車駐車場(建築物5箇所)の保全計画を策定し、計画的に施設の改修を行う。					担当課	交通対策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	各種保全活動に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【算出式:決算額/当初予算額×100】	目標値	100以内	100以内	100以内	100以内	%
実績		97.00	100	100	101		
歩道拡幅整備事業（中振新香里線）	児童・生徒や市民などが安全に利用できる歩行者空間の確保をするため、通学路として主に利用されている両側の歩行空間約590mの内、約124mにおいての歩道拡幅整備を行う ・R5年度:基本設計委託予定(対象路線約590m) ・R6年度:詳細設計委託等、拡幅工事予定(部分的な歩道拡幅約124m)					担当課	道路河川整備課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	歩道拡幅整備事業全体の進捗率 【算出式:実績延長距離の合計/計画の歩道拡幅整備延長距離の合計×100】	目標値	-	-	-	0	%
実績		-	-	-	0		

令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	116,518	485,403	495,781	千円
一般財源	43,233	87,141	80,396	千円
人員体制	4.99	7.02	5.33	人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善	
評価概要	<p>保育所(園)や幼稚園への交通安全啓発のDVDや紙芝居の貸し出しや、企業からの寄付を基に高校生が作成した交通安全啓発のラッピングバスを市内で運行するなどを通して、交通事故防止への認識を持ってもらえるよう様々な取り組みを実施したが、交通安全教室参加人数は、前年度よりも130人少なく、目標値にも届かなかった。</p> <p>また、市内の交通事故発生件数は、目標値より213件多く、前年度よりも増加した。</p> <p>交通バリアフリーや自転車通行空間の整備は概ね想定通りで工事を完了し、自転車や歩行者の通行空間の確保に向けて推進されている。</p>	<p>課題等</p> <p>交通安全教室は、目標値の28%と低値で推移しており、重要性を啓発することで、参加人数を増加させる必要がある。「交通バリアフリー道路整備事業」、「自転車通行空間整備事業」、「歩道拡幅整備事業」については引き続き整備に取り組む。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	1
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○従来型の交通安全啓発や道路整備等は進んでいるが、交通事故件数(歩行者・自転車)の指標のとおり、明らかに交通事故の減少につながっていない。交通事故の削減対策、子どもたちや高齢者の安全対策のための教育や環境整備、施設整備が集中的に必要な状況と考えられる。施策の見直しや対象の絞り込みなど大きく改善していく検討が必要な段階にある。</p> <p>○交通安全教室であるが、目標値を大きく下回っている要因については、関係者間で協議し、その対応策を明らかにすべきではないか。「課題等」に盛り込まれていない。</p> <p>○公立小学校がなぜ交通安全教室を実施しないのか、その声も受け止めながら、対応策を検討する必要がある。また目標値の見直しも今後、必要ではないか。なお、枚方市のほうで、小学校1～3年生は、交通事故防止や交通安全啓発となるポスター(絵)を書いてもらい、小学校4～6年生は、交通事故防止や交通安全啓発のための標語や川柳などを作成してもらい、学校や病院、図書館、スーパー、駅、バスなど、さまざまなところに掲示する試みをするのも効果的かと思う。子どもたちにとっては、インプットだけでなくアウトプットも大切であり、また子どもたちの作品はおとなの目にも止まりやすい。</p> <p>○市民の交通対策に関する意識向上や設備整備を通じ、市内事故件数の目標値を下回るよう尽力すること。</p> <p>○基本目標である「産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める」にあって、樟葉駅前広場での「ハピネスパークKUZUHAグラススクエア」は一步進んだ実験として評価でき、道路に「イス」を置く運動も同様に評価できる。これらの試みを誘導する指標を必要とする。</p> <p>○若い世代の意見を取り入れた施策を積極的に行っていくという姿勢が評価できる。引き続き、若い世代が公共課題について考える機会の提供と若い世代のアイデアを反映していくという姿勢で施策を実行すること。</p>
------	---

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画 名称	5-1	公共交通環境の整備			
総合計画 体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち			
と総 の合 関戦 係略	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-4.快適で暮らしやすい環境を備えたまち			

取り組みの概要	枚方市総合交通計画に基づき、市民生活の利便性向上や環境負荷の低減などを図るため、効率的で利便性が高く、持続可能な公共交通環境の整備を図るとともに、公共交通機関の利用を促進する。あわせて交通不便地域の移動支援策の取り組みを進める。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
公共交通機関が整っているなど都市機能が充実していると感じている市民の割合	実績	41.9		52.3	52.1	54.5	46.9	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
公共交通利用促進啓発イベントの参加者数	実績	832	5,327	5,744	6,137	6,637	8,000	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
京阪バス主要停留所乗降客数の市域人口に対する割合	実績	15.2	15.0	10.7	11.9	13.4	-	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
鉄道駅利用者の市域人口に対する割合	実績	69.3	72.9	60.3	54.1	64.0	-	%

## 実行計画を構成する事務事業

公共交通環境整備事業	市民の利便性向上や円滑なバス走行に資するための道路環境を整え、持続可能な交通機能を確保する。	担当課	交通対策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	公共交通の環境に対する市民・バス事業者等の満足度	目標値	80	80	80	80	%
	実績	80	-	60	80		
公共交通利用促進（モビリティ・マネジメント）事業	過度に自家用車に依存することなく、多様な交通手段を選択することができるように、鉄道、バス、タクシーなどの公共交通の利用を促進し、持続可能な交通機能を確保する。	担当課	交通対策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	公共交通利用促進イベントの参加者数	目標値	600	600	600	600	人
	実績	96	417	390	500		
公共交通利用促進（モビリティ・マネジメント）事業【再掲】	過度に自家用車に依存することなく、多様な交通手段を選択することができるように、鉄道、バス、タクシーなどの公共交通の利用を促進し、持続可能な交通機能を確保する。	担当課	交通対策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	アンケート調査による電車やバスに乗る回数が増えた人の割合【算出式:アンケート調査にて「電車やバスに乗る回数が増えた」と回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値	40	40	40	40	%
	実績	-	29.4	25	21		

地域支援・自主運行型コミュニティ交通システムモデル事業	公共交通不便地域などにおいて、既存の公共交通を補完することを目的に、地域協働及び地域への効果的な支援により、地域が主体となって公共交通の利用促進や定期券の購入など運行を支援することや、小型バス、ワゴンタイプの車両などを使って、地域の特性・ニーズに応じた公共交通を運営するといった地域支援・自主運行型コミュニティ交通システムのモデル事業の構築を進める。				担当課	土木政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地域支援・自主運行型コミュニティ交通システムを利用することにより、外出し、人と接する機会が増えたことで、楽しいと感じる人の割合【算出式:地域支援・自主運行型コミュニティ交通システムを利用した人を対象としたアンケートにて「人と接する機会が増えたことで、楽しいと感じる」と回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値		80	80	80	%
	実績		100	100	96		

令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	29,925	97,466	131,819	千円
一般財源	29,925	76,179	53,383	千円
人員体制	1.16	0.97	0.82	人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善	
評価概要	<p>令和5年度は、NPO団体や京阪バスとの共催による「バス乗ってスタンプラリー」や、担い手育成を目的にしたバスバックヤードツアーを開催し、子どもとその保護者に楽しみながらバスの重要性を知ってもらうツアーを実施し、公共交通利用促進イベントの参加者数は前年度よりも参加者が110人増加したが、目標値を達成することはできなかった。</p> <p>公共交通不便地域における既存の公共交通を補完する「地域支援・自主運行型コミュニティ交通システム」の利用者アンケートの結果は良好であった。</p> <p>【市民意識調査】 「公共交通機関が整っているなど都市機能が充実していると感じている市民の割合」について、若者世代で前年度と比較して、38.4ポイント減少したが、他の世代で50%を上回った結果、策定時及び目標値を上回る結果となった。</p>	<p>課題等</p> <p>市民意識調査結果では、50%以上の市民が本市の公共交通機関の状況に満足されているが、公共交通不便地域においては、既存の公共交通に加え、それを補完するセーフティネットとしての多様な交通手段の確保を求められており、今後も、「地域支援・自主運行型コミュニティ交通システム」として、地域の特性・ニーズに応じた移動手段の確保を地域が主体となって推進できるよう、地域への支援を行っていく。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、外出機会が回復傾向にある一方、アンケート調査結果では、前年度に引き続き電車やバスに乗る回数が減少しており、持続可能な公共交通に向け、公共交通の利用促進に向けた周知・啓発を一層充実させる必要がある。</p>

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	1
	C: 要改善	3
	D: 抜本的見直し	1

<p>評価概要</p>	<p>○人口構造の変化や生活様式の変化によって従来型の公共交通利用政策の破綻が、コロナ禍を経験して一層鮮明になったことから、バスや鉄道利用偏重をやめ、自主運行型など個別的な交通需要に対応できる公共交通政策に重点を移し、従来のバス・鉄道重視とのバランスを組み替えることが必要ではないか。</p> <p>○公共交通の利用促進に向けた周知・啓発も大切であるが、バスなどの運転手不足などが現在も引き続き課題になっているところもあり、公共交通に関する安定した供給の実現も大切なことから、行政としてもどのような支援や介入ができるかについて検討すること。</p> <p>○近隣市においてバス路線の廃止が相次いでおり、枚方市においても他人事ではない。公共交通の存在は市民生活に及ぶ影響が大きいため、公共交通の利便性低下・利用者数の減少という負の循環が生じる前に、公共交通環境の整備・維持を進めること。</p> <p>○更なる高齢化が進む中、公共交通機関の利便性が低い地域での、自動車利用を代替する施策を推し進めること。</p> <p>○バス路線の「見える化」や、低床バスの更なる導入などで利便性をあげ、シルバーパス(バス・電車と連携)発行などの誘引策と合わせて、公共交通利用を促す総合的な施策が必要である。利用者の増加により路線系統も増え、活性化の循環が図られる。</p>
-------------	--

**最終評価**

<p>評価</p>	<p>C: 要改善</p>
-----------	---------------

# 評価様式

実行計画名称	5-2	空き家、空き地等の適正管理の推進			
総合計画体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち			
と総合戦略の関係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-4.快適で暮らしやすい環境を備えたまち			

取り組みの概要	空き家・空き地の適正管理を図るとともに、起業支援や子育て世帯誘導策など、他の行政課題と合わせた解決策につながるような空き家活用の方策について検討する。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
特定空家等及び特定空き地等の改善率	実績	0	50	100	-	0	100	%

## 実行計画を構成する事務事業

空き家・空き地対策推進事業	適切な管理が行われていない空家等が、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことが考えられるため、空き家の未然防止や活用など、空き家対策について総合的、計画的に取り組むことで、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与する。	担当課	住宅まちづくり課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市内の空き家が不動産流通等により解消された件数	目標値	30	30	30	30	件
	実績	1	18	28	19		
空き家・空き地対策推進事業【再掲】	適切な管理が行われていない空家等が、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことが考えられるため、空き家の未然防止や活用など、空き家対策について総合的、計画的に取り組むことで、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与する。	担当課	住宅まちづくり課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	若者世代空き家活用補助制度に係る交付申請件数	目標値	30	30	30	30	件
	実績	1	26	23	24		
マンション管理支援事業	・市の窓口としてマンション管理等に関する相談に対応。 ・分譲マンション管理基礎セミナーの開催。 ・マンション管理関係者へのマンションの管理または建替等に関する情報提供・サポート。 ・法改正に基づく管理計画認定制度を運用するためのマンション管理適正化推進計画の策定。	担当課	住宅まちづくり課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	本市のマンション管理組合、区分所有者が抱える問題に関する相談件数	目標値			1	1	件
	実績			5	4		

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	19,299	37,074	20,926	千円
一般財源	3,299	29,896	20,920	千円
人員体制	2.78	15.37	4.93	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	C: 要改善	
評価概要	<p>「市内の空き家が不動産流通等により解消された件数」について、前年度から続く建築資材高騰の影響によるものと推測され、前年度よりも9件減少し、目標値を達成しなかった。</p> <p>「若者世代空き家活用補助制度に係る交付申請件数」は、目標値に6件届かなかった。</p> <p>令和2年6月に改正(令和4年4月施行)されたマンション管理適正化法により、地方公共団体の権限が強化され、管理適正化に関する助言・指導等が行えるようになったことから、相談件数は前年度よりも減少はしているものの、目標値を超えている。</p>	<p>課題等</p> <p>関連指標の「特定空家等及び特定空き地等の改善率」について、特定空家の所有者に対し、指導等を行った結果、一定改善が見られたが、特定空家に認定された物件について、危険が取り除かれ指定解除されるよう、継続して所有者への指導・対応を行う必要がある。</p> <p>引き続き、定住促進や起業支援、地域課題の解決を目的とする空き家利活用の活性化に向けてのニーズの把握、対応策の検討を行い、効果的に推進していく必要がある。</p> <p>各補助制度の周知拡大については、リーフレットの新たな配布先の開拓や公式ラインでの発信など、ターゲットに応じたより効果的な周知のタイミングと手法により、更なる啓発活動に努める。特に「若者世代空き家活用補助制度」については、令和5年8月から補助対象者の拡充を行っており、改正制度の利用拡充のため更なる周知を行う。</p> <p>マンション管理支援事業については、引き続きセミナーを開催し、必要な情報や資料の提供に努め、マンション管理の適正化に関する啓発及び知識の普及に取り組む必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	5
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○空き家対策については啓発と指導の徹底が必要であるが、不動産市況の影響や人口動態の影響も大きく、成果が出にくい状況にある。焦点を絞った集中的な空き家対策の指導の徹底が必要となっている。またマンション対策は、相談を待つ体制から、問題マンションを特定して指導を行う体制に転換する必要がある。</p> <p>○「若者世代空き家活用補助制度」であるが、補助だけでなく、必要に応じて、補助の対象となる空き家を取り扱っている不動産業者を枚方市が紹介することも含めれば、市民も本制度活用を検討しやすくなる。</p> <p>○「市内の空き家が不動産流通等により解消された件数」「若者世代空き家活用補助制度に係る交付申請件数」の指標は目標値を下回っており、周知の強化や利用されやすくなるような制度のブラッシュアップを図ること。</p> <p>○人生のライフサイクルに伴う住み替えなど、世代間循環サイクルを見通した住宅政策を業界と協働して支援し、流動化を促す必要がある。</p>
------	--

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	6-1	保健医療制度の充実			
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			
と総の合関係略	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	2-2.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			

取り組みの概要	各種健診の受診率向上に向けた受診勧奨に取り組むとともに、医療費の抑制に向けた生活習慣病等の予防や早期発見などの取り組みを推進する。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
心身ともに健康に暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	52.4		56.7	51.5	56.7	61.1	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
こころの病気に関する相談窓口を知っている市民の割合	実績	23.7		40.3	37.0	43.8	50.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
特定健康診査受診率	実績	32.5	30.1	30.8	33.3	34.7	50.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
大腸がん検診受診率	実績	20.8	6.5	6.7	6.6	6.4	40.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
コンソーシアム連携事業への参加者数	実績	10,391	563	1,012	5,142	11,601	12,000	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
こころの健康相談の相談件数	実績	3,169	4,224	5,735	5,189	5,761	-	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
指定難病医療費助成制度更新申請者の療養状況把握割合	実績	96.2	-	93.8	75.9	79.5	100.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
薬物乱用防止に向けた支援件数(累計)	実績	1,500	9,000	11,500	14,700	17,900	13,500	枚

## 実行計画を構成する事務事業

がん対策事業	がんに関する正しい知識の普及啓発及びがん検診等を実施する。あわせて、ウイッグ等の補整具の購入費用を一部助成するなど、がんの「予防」から「早期発見」及び「患者支援」まで、総合的ながん対策を推進する。	担当課	健康づくり課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	大腸がん検診受診率(職場等で実施されているものを含む)	目標値	11.3 (40)	11.3 (40)	11.3 (40)	11.3 (40)	%
	実績	8.60	8.90	9.09	9.20		
歯科口腔保健推進事業	平成28年度より口腔保健支援センターを設置し、歯科口腔保健施策を総合的に推進する。	担当課	健康づくり課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	歯周病検診の要治療者の受診率	目標値	92	92	92	92	%
	実績	71.3	87.2	80.6	85.3		

精神保健福祉事業	様々な心の悩みやストレスを軽減できるよう、適切な支援を行う。				担当課	保健医療課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	本人や家族、関係機関等からのこころの健康相談件数	目標値	-	4,900	4,900	4,900	件
実績		0	5,735	5,189	5,761		
自殺予防対策事業	①電話相談員の養成研修及び研修を修了した相談員による相談専用電話「ひらかたいのちのホットライン」を実施する。 ②市民及び関係機関・団体の職員を対象に、ゲートキーパー養成研修を実施する。 ③自殺予防に係る情報提供と啓発を推進する。 ④関係機関及び庁内関係課の連携を図るため、ネットワーク会議を開催する。 ⑤「枚方市いのち支える行動計画(自殺対策計画)」を推進する。				担当課	保健医療課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	自殺死亡率	目標値	-	-	-	11.0以下	%
実績		13.2	14.2	14.8	14.9		
特定健康診査・特定保健指導事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メタボリックシンドロームに着目した健康診査の実施および健診結果に基づく保健指導を実施する。</li> <li>・特定健康診査の対象者(40歳～74歳)について、特定健康診査の受診に代えて、人間ドックを受診した場合に費用の一部を助成する。</li> <li>・特定健康診査の集団健診(日曜日健診)での対象を30歳以上40歳未満にも拡充して実施し、生活習慣病のリスクがある場合は保健指導を実施する。</li> </ul>				担当課	健康づくり課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	生活習慣病の患者数	目標値	35,000	35,000	35,000	35,000	人
実績		33,262	33,058	32,915	28,671		
特定健康診査・特定保健指導事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メタボリックシンドロームに着目した健康診査の実施および健診結果に基づく保健指導を実施する。</li> <li>・特定健康診査の対象者(40歳～74歳)について、特定健康診査の受診に代えて、人間ドックを受診した場合に費用の一部を助成する。</li> <li>・特定健康診査の集団健診(日曜日健診)での対象を30歳以上40歳未満にも拡充して実施し、生活習慣病のリスクがある場合は保健指導を実施する。</li> </ul>				担当課	健康づくり課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	特定健康診査受診率	目標値	40	45	45	50	%
実績		30.1	31.2	33.3	34.7		
成人保健事業(がん対策事業除く)	健康増進法第17条1項、第19条2による事業(健康手帳交付事業・健康教育事業・健康相談事業・訪問指導事業・住民健康診査事業)を実施する。				担当課	健康づくり課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	健康教育のアンケートで自己の健康について関心を持っている市民の割合【算出式:(準備期+実行期+維持期)と回答した人数/健康教育の参加者×100】	目標値	78	78	78	78	%
実績		96	94.08	92.84	95.14		
栄養改善指導事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定給食施設設置者からの各種届出の受理。</li> <li>・特定給食施設管理者及び給食関係者等に栄養改善の見地から必要な指導を行い、給食内容の向上を図るとともに、喫食者に対しても給食を通じた健康づくりを推進する。</li> </ul>				担当課	保健医療課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	研修会等の実施回数	目標値	2	2	2	2	回
実績		0	0	2	3		

糖尿病性腎症重症化予防事業	特定健康診査結果から抽出された対象者に、医療専門職が主治医と連携のうえ、腎機能の維持・温存を目的とした個別的な保健指導(糖尿病性腎症重症化予防プログラム)を実施するとともに、プログラム修了者に対して事後フォローを行う。				担当課	健康づくり課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	糖尿病性腎症重症化予防プログラム修了者の内、HbA1c値が維持・改善できた者の割合【算出式:(※HbA1c維持者+改善者)/プログラム修了者数×100】 ※HbA1c0.3%以上減少を改善、HbA1c0.3%以上増加を悪化とする。	目標値	70	70	70	70	%
	実績	82.3	73.7	78.9	75.0		
国民健康保険保健事業	健康増進の意識啓発のために、啓発パンフレットやリーフレットの配布、骨密度測定や健康相談などを行う。				担当課	健康づくり課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	健康講座参加者の理解度【算出式:アンケートにより「理解できた」と回答した人/アンケート回収数×100】	目標値	100	100	100	100	%
	実績	0	96.9	93.2	97.14		
難病対策事業	1 特定医療費(指定難病)支給認定申請受付事務(大阪府への経由事務)は、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、指定難病治療研究の確立と患者・家族の医療費の経済的負担軽減を行う。 2 特定疾患医療費助成申請受付事務(大阪府への経由事務)は、難病対策要綱および大阪府特定疾患に係る医療費の援助に関する規則に基づき、特定疾患患者・家族の医療費の経済的負担軽減を行う。 3 国が定める難病特別対策推進事業および地域保健法第6条に基づき、医療・介護・福祉の関係機関と連携し、難病患者が地域で安心して療養生活を送れる環境づくりを行う。				担当課	保健予防課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	難病患者更新受付時アンケートにて「療養生活について相談できる機関がないと答えた割合」	目標値	30未満	20未満	10未満	5未満	%
	実績	1.48	4.60	10.00	7.28		

### 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	695,225	717,755	709,900	千円
一般財源	601,384	414,811	417,416	千円
人員体制	22.22	34.18	43.92	人

※物件費ベース

### 内部評価

評価	C: 要改善	
評価概要	<p>大腸がん検診受診率は、前年度比0.11ポイント増加しているものの、目標値未達であった。特定健康診査受診率についても前年度比1.40ポイント増加しているものの、目標値未達成であった。</p> <p>本人や家族、関係機関等からのこころの健康相談件数が前年度比572件増加したものの、自殺死亡率は、目標値未達成であり、年々上昇し続けている。</p> <p>難病患者更新受付時アンケートにて「療養生活について相談できる機関がないと答えた割合」は、前年度比2.72ポイント減少となったものの、目標値未達成であった。</p> <p>【市民意識調査】 「心身ともに健康に暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合」については、前年度より5.2ポイント上昇し、全体で約56.7%が満足しているという結果となったが、目標値については未達成であった。</p>	<p>課題等</p> <p>各種検診の受診率は、いずれも目標値には達しておらず、医療機関等との連携やSNSを活用した効果的な受診勧奨に取り組む必要がある。がん等の早期発見・早期治療により、生存率やQOLが高められ、医療費増大の抑制にもつながるため、受診によるメリットの提示等といった啓発を行うとともに、新型コロナウイルスの影響により受診を控えていた市民に対し、あらためて受診の必要性を訴える必要がある。</p> <p>ホームページやSNSでの相談窓口のオンライン化により、アクセスが容易になったことなどにより、こころの健康相談件数が増加したものの、自殺死亡率は上昇し続けていることから、自殺対策のさらなる周知・啓発を行っていく必要がある。</p> <p>また、難病患者およびその家族が安心して暮らせるよう、リハビリ専門職等による専門相談の実施や難病患者家族に対する交流会や相談会の実施、レスパイト入院費用の助成など、医療機関等と連携しながら取り組んでいく必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	1
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○本人や家族、関係機関等からのこころの健康相談件数が目標値を大きく上回っており、市民のこころの支えとなった点は評価できる。市民の行動変容を促すことは容易ではないが、粘り強く取り組むこと。</p> <p>○予防、早期発見、治療、余後のフォローの体制が整いつつあるが、市民全体の意識への浸透はできていない。一定の認知や関心は市民的には進んでいるものの、行動に移さない市民も多く、そうした関心層市民の行動を促す動機づけが必要であり、それには危険を強調するよりも行動経済学的に前向きに考え行動するような手法を検討する必要がある。</p> <p>○自殺対策については、複合的な背景への理解が必要であり、相談等においても、心理的側面だけではなく、社会関係や経済問題なども含めて取り組んでいく必要がある。特に年齢によって自殺動機が異なるため、過去5年間のうち主にどの年齢層の自殺が深刻であるかなどを分析し、その内容に応じた発信方法を検討すること。</p> <p>○受診率については、未受診割合の高い属性(性別や年齢、住所地など)を抽出し、その抽出内容に向けての効果的な発信方法や受診を妨げている要因を詳細に検討すること。</p> <p>○保健医療に関する問題は、枚方市だけで解決できる問題ではないように感じるが、関係諸機関と連携し、市民の健康増進を図っていただきたい。検診事業の受診実績が目標を下回っており、普及活動に努めること。</p> <p>○検診場所への移動のしやすさ、交通の利便性向上など受診しやすい環境づくりが必要。</p> <p>○ホームドクターと専門病院/大病院との連携促進と、対象者へ予防医療の啓発が必要。</p>
------	---

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	6-2	健康づくりの推進				
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				
と総合戦略関係	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る				
	施策目標	2-2.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				

取り組みの概要	様々な市民参加事業の実施、相談体制の充実などにより健康づくりを推進するとともに、受動喫煙防止に向けた取り組みや、喫煙者の禁煙サポートを進める。また、本市でも一事業者として「健康経営」の取り組みを実践するとともに、市内の産業振興の観点からも市内事業所への普及に取り組む。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
健康づくりに関する教室・講演会への参加者数	実績	13,403	3,298	34,804	24,921	14,243	16,800	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
スポーツイベントの参加者数	実績	36,213	15,199	22,159	31,897	35,901	47,000	人

## 実行計画を構成する事務事業

健康づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくりボランティア講座(ボランティア養成の講座)及びフォローアップ研修(ボランティアのスキルアップ研修)を行う</li> <li>地区組織活動(健康づくりボランティアが中心となった健康づくり活動)を支援する。</li> <li>健康増進計画推進事業(健康づくりを支援するためのイベントや取り組み・食育推進イベント)を実施する。</li> </ul>	担当課	健康づくり課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ウォーキングイベント参加者数	目標値	500	500	500	500	人
	実績	0	0	564	590		
各種スポーツ大会等開催事業	市民のスポーツ振興を図るため、各種スポーツ大会やレクリエーション事業等を実施し、市民の健康維持・体力増進とスポーツ活動をより活発にすることを目的として、下記事業を実施する。 ①各種競技大会(総合体育大会等)の運営を公益財団法人枚方市スポーツ協会に委託し、実施。②市内高校バレーボール大会を実施し、同競技の振興と青少年の健全育成を図る。③ラグビーカーニバルを公益財団法人枚方市スポーツ協会に委託して実施。	担当課	スポーツ振興課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	各種大会参加者数	目標値	22,000	21,500	21,000	20,500	人
	実績	5,800	11,118	15,291	19,049		
禁煙支援事業	喫煙及び受動喫煙による健康被害を減らし、禁煙を促進するため、健康保険による禁煙外来治療費の補助を行う。	担当課	保健医療課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市民の喫煙率	目標値	11.5	11.0	10.5	10.0	%
	実績	11.0	10.3	10.4	10.6		
食育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>枚方市食育推進ネットワーク会議を開催し、関係機関・団体の情報の共有と連携を図り、食育を推進する。</li> <li>枚方市食育推進ネットワーク会議及び関係機関・団体と連携し、食育の普及啓発を目的としたイベントを開催する。</li> </ul>	担当課	健康づくり課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	朝食を欠食している小学生の割合	目標値	0	0	0	0	%
	実績	-	6.6	6.2	6.8		

地域保健対策推進事業	地域の職域、地域の組織・団体、医療機関等との連携を総合的に展開し、生涯を通じた健康づくりを支援するため、関係者が情報の共有化を図り、それぞれが有する保健医療資源の相互活用、また、保健事業の共同実施等により、連携体制の構築を図るための会議開催や、地域で活動する団体等への協力・支援を行う。 また、大阪府保健医療計画の推進に係る取り組みに参画し、地域の医療体制の充実を図る。				担当課	保健医療課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	共同して行った事業や会議の満足度	目標値	100	100	100	100	%
実績		100	100	100	100		
市民スポーツカーニバル開催事業	毎年体育の日に、市民の体力向上及び健康増進を図り、生涯スポーツの普及・振興及び市民相互の交流と親睦を促進するため気軽に参加できるスポーツイベントを開催することを目的に、各体育施設の指定管理者、枚方市スポーツ協会、スポーツ推進委員協議会等様々な団体の協力を得て、総合スポーツセンター、渚市民体育館、伊加賀スポーツセンターで市民の体力向上と健康増進をはかるため、多彩なメニューを工夫して、多くの市民参加のもと事業を実施する。				担当課	スポーツ振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	事前申し込み制のイベント参加者の満足度 【算出式: アンケートで「満足」または「やや満足」と回答する方/アンケート回答者全体の割合×100】	目標値	70	70	75	80	%
実績		0	0	100	71		
スポーツ推進事業	だれもが生涯にわたってスポーツに親しみ、スポーツを通じて健康を増進し、人と人との交流を深めることを支えることを目的に、スポーツ基本法第10条に基づき、本市の実情に即したスポーツの推進に関する計画を策定し、体力づくりや健康増進とあわせて介護予防などに効果的なスポーツ振興に関する事業を総合的・計画的に推進する。				担当課	スポーツ振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	枚方市スポーツ推進審議会の答申に対して拡充や見直し等が図られた事業の割合 【算出式: 拡充等が図れた事業/答申を受けた事業数×100】	目標値	90	90	90	90	%
実績		0	0	0	0		
健康医療都市ひらかた推進事業	平成24年8月に設立した「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」に参画する構成団体14団体と連携団体2団体を中心に、社会資源の共同利用や情報の共有、人材の交流、健康医療に関する情報発信等を行う。				担当課	健康福祉政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	事務局主催事業における参加者アンケートで、「健康に関する意識が高まった」と回答した人の割合【算出式: 健康に関する意識が高まったと回答した人/アンケート数×100】	目標値	80.00	80.00	80.00	80.00	%
実績		0.00	0.00	96.71	86.00		

### 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	33,766	50,622	45,579	千円
一般財源	32,597	48,076	42,563	千円
人員体制	7.82	27.02	27.40	人

※物件費ベース

### 内部評価

評価	C: 要改善	課題等
評価概要	<p>ウォーキングイベントは、前年度に引き続き、参加者数が目標値を上回った。</p> <p>各種スポーツ大会の参加者数は、前年度からさらに大きく増加したものの、目標値を下回った。</p> <p>市民の喫煙率は、前年度比0.2ポイント増加し、目標値未達成であった。</p> <p>朝食を欠食している小学生の割合は、前年度比0.6ポイント増加し、目標値未達成であった。</p>	
		<p>関連指標の「健康づくりに関する教室・講演会への参加者数」について、目標値には達しておらず、市民、特に働く世代の健康づくりに課題が多いことから、生涯を通じて健康づくりに取り組めるよう、参加を促す働きかけが必要である。</p> <p>令和5年度は、各種競技大会(総合体育大会)等においては、おおむね全ての大会を実施できており、多くの市民が参加するイベント等を実施できた。今後も、市民のスポーツ振興につながるよう、引き続き、各種スポーツ大会やレクリエーション事業を実施する。</p> <p>禁煙については、令和3年6月から禁煙治療薬チャンピックス(バレニクリン)が出荷停止となっている影響で、禁煙治療実施医療機関も減少し禁煙支援事業の受付や禁煙達成者数が減少している。引き続き、禁煙についての積極的な啓発を行っていく必要がある。</p> <p>また、朝食は成長期の子どもにとって重要なエネルギー源であるにも関わらず、朝食を欠食している小学生の割合が増加傾向にある。食育の推進に向けて、デジタル技術の活用など情報発信の方法を工夫し、多くの市民に食育への関心をもってもらえるよう、食育啓発の取組を進めていく必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	5
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○市民の健康への関心は高まっていると思われ、健康行動(スポーツ等への参加)も進んでいると観察できる。その一方では、取り残されている特定層があり、働く世代の健康管理、喫煙者への対策、児童の栄養状態などでは、個別の対策の強化が必要となっている。事業のターゲットを絞り込み、改善のための指導や環境づくりを積極的に進める必要がある。</p> <p>○朝食を欠食している小学生の存在について、食育啓発の取り組みに加え、そもそも存在する背景や取り巻く環境にも着目する必要がある。そうすることで、食育啓発のより効果的な取り組みにもつながる。</p> <p>○実行計画を構成する事務事業のうち「事前申し込み制のイベント参加者の満足度」の実績であるが、前年度100%から急激に低下しているが、低下する要因は認識されているのか。</p> <p>○「枚方市スポーツ推進審議会の答申に対して拡充や見直し等が図られた事業の割合」の実績が4年連続「ゼロ」であるが、この数値には問題ないのか、検討の余地があるのか、課題等を明らかにする必要があるのではないかと考える。原因の追求と対策を図ること。</p> <p>○高齢者の外出動機付けとして、地域と協働して魅力的な『場』づくりを進めるとともに、それに伴う移動のし易さを考慮する必要がある。</p> <p>○社会と関わりを持ち、貢献しているという意識が生きがいに。</p>
------	---

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	6-3	地域福祉の推進			
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			
と総合戦略の関係	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	2-2.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			

取り組みの概要	住民一人ひとりが、ともに地域を創っていく「地域共生社会」の実現に向けて、アウトリーチの機能を強化し、地域の中で孤立している要援護者に寄り添い、見守るなどの総合的な支援体制を構築する。
---------	---

## 実行計画を構成する事務事業

重層的支援体制整備事業	コミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域の高齢者、障害者、ひとり親家庭など援護を要するあらゆる者又はその家族・親族等の支援を通じて、地域福祉の向上と自立生活支援のための基盤作りを行い、地域福祉の計画的な推進に資することで、健康福祉のセーフティネットの構築を図る。	担当課	健康福祉総合相談課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	サービスや制度利用につなげることができ、問題解決に向けた割合【算出式:対応できた件数/対象ケース数】	目標値			50	50	%
	実績			61	63.3		
生活保護事業	相談、面接、訪問、調査等を行い保護費を支給する。訪問活動等を通じて、活用できる施策を検討しながら自立に向けた指導と助言を行う。また、国庫支出金の申請事務等を行う。	担当課	生活福祉課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	当該年度保護開始世帯数	目標値	672	682	692	702	世帯
	実績	560	665	755	781		
生活保護事業【再掲】	相談、面接、訪問、調査等を行い保護費を支給する。訪問活動等を通じて、活用できる施策を検討しながら自立に向けた指導と助言を行う。また、国庫支出金の申請事務等を行う。	担当課	生活福祉課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	保護廃止世帯数	目標値	583	568	553	538	世帯
	実績	575	592	647	725		
生活支援事業	一時的な生活困窮世帯で、一定要件のもと必要な金額の貸し付けを行う。	担当課	健康福祉総合相談課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	くらしの資金 償還率 【算出式:H30年度以降貸付分の返済額/H30年度以降貸付分で返済期日が到来している額×100】	目標値	70	71	72	73	%
	実績	73.23	76.70	80.99	80.99		

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	13,124,040	13,234,353	13,685,306	千円
一般財源	3,141,813	3,525,324	3,539,953	千円
人員体制	78.31	76.96	85.54	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	A: 推進	
評価概要	<p>重層的支援の対象ケースのうち、サービスや制度利用につなげることができ、問題解決に向かった割合は、目標値を達成した。</p> <p>物価高騰の影響もあり、保護の申請・開始は見込みより増加した。一方で、就労等での自立などにより、保護廃止世帯数は目標値より187人上回った。</p>	<p>課題等</p> <p>重層的支援の対象ケース数は、当初の想定を上回っており、潜在的な支援ニーズが窺える。</p> <p>今後も、複合課題や狭間のニーズに対し、各分野間の連携を強化するとともに、地域との連携も強化し、誰一人残さない包括的支援体制の構築に取り組む必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	4
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○生活保護や困窮に関する量的な対策は進んでおり、むしろ保護や支援の質が問われる段階にきていることから、多面的な生活状態への配慮ができていないかを検証すべき段階にある。孤立対策もそうであり、取り組み内容が達成して以後の問題のほうが大きいと思われる。QOLをいかに向上させていくことができるかが共生社会の質を上げていくことになる。目標や施策事業の重点を検討していく必要がある。</p> <p>○各事業の指標について、目標を達成しており、職員の方々のご尽力が推察される。</p> <p>○校区コミュニティを通して、地域における更なる情報共有を進めていく必要がある。</p>
------	--

## 最終評価

評価	A: 推進
----	-------

# 評価様式

実行計画名称	7-1	感染症対策の推進			
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	7.公衆衛生や健康危機管理が充実したまち			
と総の合関係略	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	2-3.健康危機管理が充実したまち			

取り組みの概要	<p>新型コロナウイルスなど、感染症の発生予防・まん延の防止を図るため、国・大阪府・関係機関と連携しながら新たな感染症対策のための体制を整える。また、結核予防に向けた取り組みや、その他感染症の定期予防接種及び任意予防接種に対する費用助成等を実施する。</p>
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
【再掲】心身ともに健康に暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	52.4		56.7	51.5	56.7	61.1	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
1歳までにBCG接種を終了している者の割合	実績	95.5	95.0	100.8	94.7	95.1	98.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
取去検査における違反・不適件数	実績	7	12	4	7	5	0	件

## 実行計画を構成する事務事業

感染症対策事業	<p>枚方市内にいる人が指定感染症等に感染しても適切で迅速な診断、治療、感染対策、疫学調査等を受けることができ、感染症のまん延を予防するとともに、感染症とその予防策に関する正しい知識や情報を持ち、感染症を予防でき健康に過ごすことができるよう取り組む。</p>	担当課	保健予防課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	結核の人口10万人対罹患率	目標値	11.5	11.0	10.5	10.0	-
	実績	8.8	8.3	7.6	7.3		
予防接種事業	<p>適切に疾病を予防することができ、公衆衛生の向上・健康増進が図られるよう予防接種事業を実施する。</p>	担当課	保健予防課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	MR1期(麻しん・風しん含む)の接種率	目標値	95	95	95	95	%
	実績	97	88	99	90.08		
予防接種事業【再掲】	<p>適切に疾病を予防することができ、公衆衛生の向上・健康増進が図られるよう予防接種事業を実施する。</p>	担当課	保健予防課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	高齢者インフルエンザ予防接種接種率	目標値	50	50	50	50	%
	実績	66	53.55	61.00	53.79		
新型コロナワクチン接種事業	<p>新型コロナウィルスワクチン接種を希望する市民に、安心・安全に接種していただけるよう、国、大阪府、医療機関等と情報共有を行うとともに連携を図りながら、実施体制の整備を構築していく。また、市内医療機関での個別接種や、高齢者施設等での接種について関係機関との調整を行う。</p>	担当課	保健予防課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	(新型コロナワクチン)市民の接種率	目標値	0	64	84.2	84.2	%
	実績		81.8	80.88	81.05		

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	5,825,915	4,956,258	2,917,245	千円
一般財源	2,198,162	1,461,488	1,493,766	千円
人員体制	46.35	43.86	36.49	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	C: 要改善	
評価概要	<p>関連指標の「1歳までにBCG接種を終了している者の割合」については、策定時及び目標値の数値を上回っておらず、MR1期(麻しん・風しんを含む)や新型コロナワクチンの接種率の目標値を達成していない。</p> <p>結核の人口10万人対罹患率は、目標値を約3ポイント下回り、目標値を達成した。</p> <p>高齢者インフルエンザ予防接種接種率は、令和5年度接種費用が有償化したため、前年度比約7ポイント下回ったが、目標値を達成した。</p> <p>一方、MR1期(麻しん・風しん含む)の接種率は約5ポイント、新型コロナウイルスワクチン接種率は、約3ポイント目標値を下回った。</p> <p>【市民意識調査:再掲】 「心身ともに健康に暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合」については、前年度より5.2ポイント上昇し、全体で約56.7%が満足しているという結果となったが、目標値については未達成であった。</p>	<p>課題等</p> <p>医師会や教育機関等との連携のもと、予防接種の必要性について啓発し、接種率の維持向上に努める必要がある。</p> <p>市民意識調査の「心身ともに健康に暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合」についても、策定時より上昇しているものの、目標値よりも4.4ポイント低いことから、市民満足向上につながるよう取り組む必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	1
	C: 要改善	3
	D: 抜本的見直し	1

評価概要	<p>○予防接種は現状の対策ではほぼ上限に来ており、これ以上を求めるとすると、大きな見直しが必要になる。市民意識や医療機関でできるところは限界であるという認識で、抜本的に改善していく必要がある。</p> <p>○ここ2～3年ほど、特に新型コロナワクチンをはじめ、ワクチン接種への様々な情報がSNS等で発信されている。ワクチン接種による副反応については当然起こりうるものであり、接種案内や接種前後での的確な情報提供を行うことがこれまで以上に大切になってくる。</p> <p>○コロナ禍以降、感染症に対する市民の意識が高まっており、引き続き接種率が維持・向上されるよう医療機関他、関係機関と連携されることを期待する。</p> <p>○ワクチン接種を自己判断で選択できる、適切で十分な情報が提供される環境が必要である。</p>
------	--

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	7-2	動物愛護の啓発推進			
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	市長公約との関係	—	
	施策目標等	7.公衆衛生や健康危機管理が充実したまち			
と総の合関係略	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	2-3.健康危機管理が充実したまち			

取り組みの概要	人と動物の共生を推進するため、動物の適正飼養の啓発・指導を行うとともに、野犬の捕獲や負傷動物の収容のほか、やむを得ず飼い主から引き取った犬・猫の譲渡の促進等を進める。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
引き取った犬猫の飼い主等への返還・譲渡の割合	実績	14.0	84.8	76.9	75.0	75.0	75.0	%

## 実行計画を構成する事務事業

動物愛護・適正飼養推進事業	野犬の捕獲、負傷動物の収容、飼えなくなった犬・猫の引取り等を行うとともに、動物の適正飼養の啓発・指導を行うことにより、動物愛護の推進を図る。 猫の不妊手術を実施した者からの申請に基づいて、補助金を交付する。	担当課	保健衛生課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	猫の不妊手術件数	目標値	900	900	900	900	件
	実績	922	919	773	506		
動物愛護・適正飼養推進事業【再掲】	野犬の捕獲、負傷動物の収容、飼えなくなった犬・猫の引取り等を行うとともに、動物の適正飼養の啓発・指導を行うことにより、動物愛護の推進を図る。 猫の不妊手術を実施した者からの申請に基づいて、補助金を交付する。	担当課	保健衛生課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	犬・猫の殺処分数	目標値	0	0	0	0	件
	実績	0	0	0	0		

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	16,323	19,826	30,107	千円
一般財源	9,971	7,293	14,325	千円
人員体制	3.07	3.90	3.90	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	猫の不妊手術件数は、目標値(補助金の上限数)の約56%にとどまった。 犬・猫の殺処分数については、収容中に死亡した動物を除けば全ての動物を譲渡し、前年度に続き殺処分0の目標値を達成した。	課題等 猫の不妊手術費補助金交付の効果については、市内の猫の手術が進み、手術未実施の猫の数が減少している可能性について、野良猫に関する苦情数などとあわせて検証していく必要がある。 また、譲渡の促進により殺処分0を継続するよう努めるとともに、全ての飼い主への終生飼養・適正飼養の啓発に力を入れ、引き取った犬猫の飼い主等への返還・譲渡を促進するよう取り組む必要がある。

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○殺処分は評価できる。</p> <p>○ネコの保護については、地域団体等との連携も必要であり、野良猫などの問題を地域でどのように捉えているのか、また活動団体の現状を把握していく必要がある。</p> <p>○動物愛護の精神が市民に更に浸透するように啓蒙普及に努めてること。</p> <p>○ショップを含め、飼い主や地域の意識向上を継続して図る必要がある。</p>
------	---

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	8-1	医療体制の充実			
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	8.安心して適切な医療が受けられるまち			
と総の合関係略	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	2-4.安心して適切な医療が受けられるまち			

取り組みの概要	住み慣れた地域で必要な医療を受けられる環境の整備に向けて、地域医療体制や救急医療体制の充実を図るため、地域の医療機関の連携を推進し、安心して医療を受けることができる体制を強化する。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
安心して適切な医療が受けられる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	62.5		67.0	59.8	62.8	67.5	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
【再掲】コンソーシアム連携事業への参加者数	実績	10,391	563	1,012	5,142	11,601	12,000	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
地域医療機関から市立病院への紹介件数	実績	10,233	10,942	13,242	13,860	10,156	9,800	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
北河内子ども夜間救急センターから二次医療機関に後送した患者の入院率	実績	80.8	85.8	75.5	77.5	72.4	80.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
医療通訳士の利用件数	実績	131	41	153	333	289	500	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
医療機関への手話通訳者の派遣件数	実績	1,007	937	1,035	1,127	1,200	1,500	件

## 実行計画を構成する事務事業

公共施設・コンビニへのAED設置事業	平成27年4月から24時間営業の市内コンビニエンスストアに協力を得て、常時AEDを設置できる環境を整備している。なお、コンビニエンスストアからの要望に応じて、AED講習会を枚方寝屋川消防組合と連携して行う。	担当課	健康福祉政策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	健康福祉政策課が設置・所管するAEDの正常作動率	目標値	100	100	100	100	%
実績	100	100	100	100			
休日・土曜夜間急病診療事業	日曜日・祝日・年末年始や土曜日の夜間に病気を発症した場合でも、内科診療を受診することができるよう休日・土曜夜間急病診療を実施する。	担当課	健康福祉政策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	休日・土曜夜間急病診療の患者受け入れ率	目標値	100	100	100	100	%
実績	100	100	100	100			
休日歯科急病診療所補助事業	本市の休日における歯科急病診療需要に応えるため、歯科医師会が開設している休日歯科急病診療所を補助する。	担当課	健康福祉政策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	休日歯科急病診療の患者受け入れ率	目標値	100	100	100	100	%
実績	100	100	100	100			

医療通訳士登録派遣事業	日本語を話せない外国人住民等が、安心して市内の医療機関を利用できるとともに、コミュニケーションギャップに起因する医師の負担や診療上のリスクを軽減できるよう医療通訳士の養成と、医療機関への派遣を行う。					担当課	健康福祉政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	通訳士派遣依頼件数のうち派遣できた割合	目標値	95	95	95	95	%
実績		100	100	99.4	100		
高度救命救急医療推進協議会負担金交付事業	北河内北東部の高度救命救急体制を維持するため、関西医科大学附属病院に対して、枚方市、寝屋川市、交野市の3市による支援を行う。					担当課	健康福祉政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	重篤患者の受け入れ人数	目標値	700	700	700	700	人
実績		922	830	841	1,324		
二次救急医療負担金交付事業	北河内7市の行政で「北河内二次救急医療協議会」を組織し、北河内医療圏域の二次救急医療に関する事務を共同で行う。					担当課	健康福祉政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	二次救急医療協議会補助金(病院群輪番制病院運営事業)の対象医療機関における年間開設日数	目標値	365	365	365	366	日
実績		365	365	365	366		
北河内子ども夜間救急センター運営事業	入院の必要がない軽症患者の小児科診療を行うため、北河内子ども夜間救急センターにおいて、一般の診療所等が診療を行っていない夜間に小児科診療(中学校3年生まで)を実施する。					担当課	健康福祉政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	北河内子ども夜間救急センターの年間開設日数	目標値	365	365	365	366	日
実績		365	365	365	366		

### 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	293,204	267,148	280,046	千円
一般財源	223,582	182,898	180,758	千円
人員体制	2.84	2.06	2.25	人

※物件費ベース

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>市が設置・所管するAEDの正常作動率は100%で、常時AEDが使用できる環境を継続して提供できている。</p> <p>休日・土曜夜間急病診療や休日歯科急病診療の受け入れ率は100%で、救急で来院した患者に対して、適切な医療提供ができています。</p> <p>通訳士派遣依頼件数のうち派遣できた割合は、100%で目標値を達成した。</p> <p>【市民意識調査】 「安心して適切な医療が受けられる環境が整っていると感じている市民の割合」は、前年度から3ポイント上昇し、62.8%となっており、特に若年層では72.8%と高い数値となっているが、全体としては、目標値未達成である。引き続き、様々な医療体制の充実が求められている結果となった。</p>	<p>課題等</p> <p>指標からは適切な医療提供の体制が構築されているが、市民意識調査の結果が未達成であり、より一層の充実が求められている。また、小児初期救急医療の充実及び勤務体制の課題解決のため、北河内子ども夜間救急センターの診療時間を令和6年9月より延長するなど、取り組みを行う。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	3
	B: 推進(課題あり)	2
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○医療体制整備やネットワーク化の効果は上がってきているように見える。なお、市立ひらかた病院から医療機関への一層の逆紹介も重要と思われ、病院経営の観点も考える必要があるのではないか。</p> <p>○各指標の目標値を達成されており、引き続き枚方市民が安心して医療を受けていただけるように尽力すること。</p> <p>○これまでに築き上げてきた地域医療体制や救急医療体制は市民にとって大きな安心であり、枚方市の魅力の一つでもあるので維持できるよう事業を進めること。</p>
------	---

## 最終評価

評価	A: 推進
----	-------

# 評価様式

実行計画名称	9-1	認知症予防の推進と相談体制の充実			
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち			
と総の合関係略	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	2-1.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち			

取り組みの概要	認知症予防プログラムを大阪精神医療センターと連携して実施するなど、「認知症にやさしい地域づくり」に向けて取り組む。加えて、成年後見制度を必要とする人が地域でいつまでも生き生きと暮らせるよう、円滑な制度利用のための取り組みを推進する。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
認知症サポーター養成講座の参加者数(累計)	実績	12,480	24,615	25,491	26,441	28,729	32,100	人

## 実行計画を構成する事務事業

成年後見制度利用支援事業(高齢者)	判断能力が不十分な高齢者等で、親族等の支援を受けることが困難な方に対し、市長が裁判所に成年後見等の申し立てと、申し立て費用の助成を行うと共に、生活保護等で後見人等への報酬支払いが困難な方を対象に報酬助成を行う。					担当課	健康福祉総合相談課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	成年後見制度の申し立てを行った65歳以上の人数	目標値	69	70	80	90	件
実績		69	51	86	99		
認知症総合支援等事業	①介護方法や介護者の健康づくりや介護者同士の交流などに関する家族介護教室を実施。 ②認知症高齢者の行方が分からなくなったときに速やかな連絡先への連絡を目的としたひらかた高齢者sosキーホルダー事業を実施。 ③認知症を正しく理解し見守る認知症サポーターを養成。					担当課	健康福祉政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	認知症サポーター養成人数(累計)	目標値	27,300	26,500	28,000	29,500	人
実績		24,615	25,491	26,441	28,729		
福祉サービス利用援助事業	平成12年6月の社会福祉法改正により第二種社会福祉事業として位置づけられる。認知症、知的障害、精神障害などにより、判断能力が不十分な人の権利擁護を目的に、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行うもので、実施主体である社会福祉協議会を支援している。					担当課	健康福祉総合相談課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	利用者への生活支援員による訪問件数と手続き代行件数の合計	目標値	8,058	8,540	9,150	10,492	件
実績		7,638	7,538	7,521	7,462		

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	8,995	27,389	28,247	千円
一般財源	8,995	18,736	16,688	千円
人員体制	1.83	2.08	2.09	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	C: 要改善	課題等	<p>認知症サポーター養成については、認知症の周知啓発として9月の認知症月間には市役所別館1階に啓発パネルを掲示したり、認知症のシンボルカラーであるオレンジ色の花を咲かせるオレンジガーデニングプロジェクトの展開、認知症カフェの情報をホームページに掲載するなどの活動を行ったほか、令和5年度には地域包括支援センターや医療機関と連携し認知症の疑いがある人や家族に向けて認知症初期集中支援チームの周知動画を作成したが、目標値未達成であることから、引き続き様々な手段を活用し認知症について周知啓発を行い、養成講座への参加を促すし、認知症サポーターの数を増やす必要がある。</p> <p>また、判断能力が不十分な人の権利擁護のため、福祉サービス利用援助を必要とする人が、埋もれることなく制度を利用できるよう、庁内の関係部署や関係機関との連携を強化し、制度周知に努める必要がある。</p>
評価概要	<p>認知症サポーター養成人数は、前年度より2,288人増加したものの、累計は目標値未達成であった。 福祉サービスの利用者への生活支援員による訪問件数と手続き代行件数の合計は、前年度比59件減少し、目標値未達成であった。</p>		

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	5
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○認知症サポーターや成年後見制度利用者はほぼ目標を達成しているが、これらが高齢者の現状に即したものであるかは、不明である。福祉サービスの受給状況と併せて、事業内容や目標設定を再検討する必要がある。</p> <p>○認知症サポーター養成講座については、コンビニやガソリンスタンド、スーパー、郵便局など、住民との接点が多い事業者などにも講座受講の必要性を訴え、受講いただくようにすることで、行方不明や踏切事故などを未然に防ぐ一つになる。</p> <p>○今後、拍車がかかる人口高齢社会にとって重要な施策であると感じる。高齢者が安心して生活できる体制を整備・強化すること。</p> <p>○関係部署の一層の連携・調整の確認が必要。</p>
------	---

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	9-2	高齢者の生きがいづくりと外出支援				
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				
総合戦略関係	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る				
	施策目標	2-1.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				

取り組みの概要	全ての小学校区で高齢者の多様な通いの場が充実した活動を展開できるよう、関係団体との連携を図るなど、外出機会を増やすためのきっかけづくりや健康づくりに資する活動の場の提供に取り組む。併せて、アクティブシニアを増やす取り組みを展開する。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
高齢者が地域でいきいきと暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	27.5		41.5	34.2	35.2	35.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
高齢者居場所など集いの場の参加率	実績	8.1	5.6	5.8	5.7	5.8	8.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
ひらかた生き生きマイレージ(介護予防ポイント事業)による活動件数	実績	645	351	321	574	819	7,500	件

## 実行計画を構成する事務事業

高齢者居場所支援事業	平成29年8月から高齢者居場所づくり事業として、居場所の登録を受付、参加者への高齢者専用ポイントの付与と生き生きマイレージ事業からのスタッフの派遣、活動内容の公開など自主的な活動の支援を行っている。						担当課	健康づくり課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	高齢者居場所など通いの場への参加率	目標値	6	8	8	8	%	
実績		5.61	5.70	5.86	5.83			
高齢者お出かけ推進事業	高齢者の外出支援につながる事業等に参加した市民にひらかたポイントを付与する。						担当課	健康福祉政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	高齢者お出かけ推進事業の延べ参加者数	目標値			14,000	14,000	人	
実績				12,517	14,044			
シルバー人材センター事業費補助事業	シルバー人材センターの設置目的である高齢者が働くことを通じた生きがいづくり、さらなる地域社会の活性化への貢献につなげていくことを効果的に支援していくため、シルバー人材センターの自主事業に対する経費の一部を補助する。						担当課	健康福祉政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	枚方市シルバー人材センターの会員の就業率	目標値	69.5	70.0	70.0	70.0	%	
実績		76.9	75.94	76.19	72.20			
老人クラブ育成補助事業	各単位老人クラブ、老人クラブ連合会、ひとり暮らし老人会連絡会からの活動補助金申請等、老人クラブ連合会事務経費補助金申請等を受け、活動予定月数、会員数等に応じた補助金を交付する。						担当課	健康福祉政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	補助金交付申請時の老人クラブ会員数	目標値	12,621	12,621	12,621	12,621	人	
実績		11,670	10,758	9,502	8,901			

高齢者福祉タクシー基本料金補助事業	寝たきりなどで外出が困難な低所得高齢者にタクシー基本料金を助成する。				担当課	健康福祉総合相談課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	継続利用者数の割合 【算出式:前年度からの継続利用者数/利用者数×100】	目標値	50	50	50	50	%
	実績	59	55	61	58		

令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	58,009	56,674	54,550	千円
一般財源	51,484	50,786	48,735	千円
人員体制	2.03	1.81	2.29	人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>関連施策指標の「高齢者居場所など集いの場の参加率」、「ひらかた生き生きマイレージ(介護予防ポイント事業)による活動件数」は目標値を下回った。          高齢者お出かけ推進事業の延べ参加者数は、前年度比1,527人増で目標値を達成した。          枚方市シルバー人材センターの会員の就業率は、昨年度に引き続き、目標値を達成した。</p> <p>【市民意識調査】          「高齢者が地域でいきいきと暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合」については、当事者である高齢者世代が約34.6%、全体で約35.2%が満足と回答しており、全体としては目標値35%を達成できている。</p>	<p>課題等</p> <p>高齢者居場所などの通いの場の減少は、近隣の高齢者の外出機会の減少につながるため、参加率向上に向けた取り組みが必要である。令和6年度より、高齢者が身近な場所で介護予防につながる活動に取り組むことができる新たな「介護予防拠点」として、「街かど健康ステーション」を設置予定であり、今後も居場所が地域の健康づくりの拠点となるべく、活動継続に資する情報提供を行う等、支援を継続する。          また、地域共生社会の実現のため、見守りや防犯、防災などの地域活動への積極的な参加を呼びかけ、地域貢献を通じた生きがいの創出につなげる必要がある。</p>

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○高齢者の社会参加として、従来型の老人クラブ等の地域参加は減少傾向にあり、生活スタイルや関心の多様化に適切な手法を検討していく必要がある。          ○ひらかた生き生きマイレージの考え方も見直しが必要。          ○今後、世代間や個人の特性について、ますます開きが生じるように感じる。高齢者が地域で孤立しないように、施策の推進を期待する。          ○高齢者の社会参加において「誘うデザイン」の積極的実践が必要であり、また「場」には「質」の高さが求められる。          ○社会に必要とされることが「生きがい」につながるので、それを実感できる取り組みを通してアクティブシニアを増やすべき。          ○環境行動デザインは、取り巻く環境・状況全てがインタラクティブ(相互作用)な関係にあるので、状況や環境に応じて必要な取り組みを行うべきである。          ○地域活動への参加を促すとのことであるが、呼びかけ・啓発だけではその効果は見込めない。関係課間で連携した上で、参加の機会づくりや定着のためのサポートなど実効性のある取り組みとして進めること。</p>
------	--

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	9-3	介護事業の充実			
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち			
と総の合関係略	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	2-1.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち			

取り組みの概要	介護予防の取り組みを推進し、高齢者のフレイル予防を実施するとともに、在宅医療と介護の連携を図り、要介護状態になっても安心して生活できる環境づくりを進める。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
介護保険給付に占める在宅サービスの割合	実績	68.4	69.3	69.8	71.1	71.1	71.9	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
介護保険施設等の施設数	実績	80	95	97	96	96	101	施設

## 実行計画を構成する事務事業

介護予防・生活支援サービス事業	要支援者等の能力を最大限いかしつ、要支援者等の状態等に応じたサービスが選択でき、状態の改善もしくは維持(悪化の防止)できるサービスを効果的かつ効率的に実施することで、誰もが役割や生きがいを持ち、暮らし続けたいと実感できるよう事業を実施する。	担当課	健康づくり課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ひらかた高齢者保健福祉計画21(第7期)において定めるリハ職訪問所指導事業利用者の状態改善率	目標値	60	90	90	90	%
	実績	94	93.5	98.75	91.40		
介護予防普及啓発事業	虚弱な高齢者(フレイル)を把握するため地域に出向いて健康相談を実施し、必要に応じて訪問指導を実施する。 介護予防(フレイル予防)等に関する動機付けを目的とした単発の事業、外出や健康づくりの習慣化を目的とした事業を開催し、介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を行う。	担当課	健康づくり課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「健活フェスタ」や身近な場所で開催する介護予防教室等への参加者数	目標値	25,000	25,000	25,000	25,000	人
	実績	5,273	8,357	14,024	15,369		
地域介護予防活動支援事業	「ひらかた元気くらわんか体操」を自主的に週1回以上集まって実践するグループを増やし、継続するモチベーションを維持するための支援を行う。	担当課	健康づくり課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ひらかた高齢者保健福祉計画21(第7期)において定める「ひらかた元気くらわんか体操」実践グループ数	目標値	190	300	310	320	グループ
	実績	301	292	292	293		
地域支援事業任意事業	①本市に住所を有し、市民税非課税世帯に属する要介護度3から要介護度5の認定を受けた在宅の要介護者を対象に、介護用品を支給する。 ②派遣依頼のあった介護サービス事業者等へ介護相談員が定期的に訪問し、事業者と利用者または家族の橋渡しをすることで、利用者の疑問や不満、不安の解消を図ると同時に事業所のサービスの質の向上を図る。	担当課	介護認定給付課 健康福祉総合相談課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	利用者のうち、前年度から継続して利用している人数【算出式:前年度からの継続利用者数】	目標値	510	510	510	510	人
	実績	298	306	347	479		

在宅福祉サービス事業	①緊急通報装置の貸与 ②電話による安否確認と相談 ③日常生活用品(電磁調理器)の支給または貸与 ④理美容店へ行くことが困難な高齢者に在宅での理美容サービスを提供				担当課	健康福祉総合相談課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	利用者のうち、前年度から継続して利用している人数 【算出式:前年度からの継続利用者数】	目標値	2,750	2,750	2,750	2,750	人
	実績	2,578	2,418	2,379	2,362		
後期高齢者の保健事業(一体的実施分)	広域連合との委託契約に基づいて保健師等の医療専門職を配置し、一体的実施等の保健事業を行うために国民健康保険データベースシステム(KDBシステム)を活用し、医療レセプト・健診・介護レセプトのデータ等の分析を行い、一体的実施の事業対象者の抽出、地域の健康課題の把握、事業の企画・調整・分析・評価等を行う。 また、医療専門職が市の地域包括ケアシステムと連動して、通いの場等への積極的な関与や個別訪問等の支援を行う。				担当課	健康づくり課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ポピュレーションアプローチやハイリスクアプローチが行えた後期高齢者数(延べ人数)	目標値		40	500	600	人
	実績		91	943	1,005		
在宅医療・介護連携推進事業	「地域ケア推進実務者連絡協議会」等既存の連携体制を活用しながら、医療・介護関係者を対象とした多職種連携の研修の継続・充実をはじめ、在宅医療と介護の連携のための取組みを推進する。				担当課	健康づくり課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「人生会議ガイド」配布時のアンケートにて、「話し合おうと思う」「会話の中で伝えようと思う」と回答した割合	目標値		81	82	83	%
	実績		95	95.6	89.3		
終活支援事業	在宅医療・介護連携推進事業と連携しながら、高齢者一人ひとりが自らの望む老後を送れるよう支援していく。 ・エンディングノートの配布及び啓発事業。 ・人生会議まるわかりガイドの配布及び人生会議の啓発事業。 ・アンケート調査などにより高齢者の終活に対するニーズを把握し、必要な支援を行っていく。				担当課	健康づくり課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	講演会等への参加者アンケートで、家族会議等でエンディングノートや人生会議まるわかりガイドを活用し、「役に立った」「良かった」と回答した割合。	目標値			50	55	%
	実績			97.9	96.5		
介護職の魅力発信事業(介護人材確保推進事業)	慢性的な人手不足に陥っている介護人材の確保のため、子ども世代が介護職について理解を深めるきっかけを作ることを目的に、駅近くに市立のデイサービスセンターが入った福祉会館がある枚方市ならではの強みを生かし、ラポールひらかたを介護職の魅力発信拠点ととらえ、デイサービスセンター指定管理者とも連携し、子ども世代の職業体験などを行う。				担当課	健康福祉政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	参加者のうち介護職に魅力を感じた人数の割合 介護職に魅力を感じた人数/参加者数	目標値	-	-	-	70	%
	実績	-	-	-	60		

令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	977,203	1,030,923	1,026,680	千円
一般財源	200,408	127,440	64,206	千円
人員体制	6.45	12.67	10.26	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	<p>ハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチとを連動しながら実施していくことで、フレイル予防の活動が自然と生活の中に取り入れられる環境の整備に努めるとともに、評価指標の設定や把握方法については検討を重ねていく。</p> <p>また、介護予防の普及啓発については、令和4年度から5年度の2か年にわたる本市独自の事業として、PFSを活用した「いくつになっても誰もが主役の介護予防事業」を実施したこともあり、介護予防教室等の参加者数が増えたことで介護予防に関する知識の普及を行うことができ、目標値の70%まで増加してきたが、引き続き、周知・啓発を通して参加者数を増やすとともに、自主的に社会活動や健康づくりに取り組めるよう支援体制を構築していく必要がある。</p>
評価概要	<p>「健活フェスタ」や身近な場所で開催する介護予防教室等への参加者数は、前年度比3,355件増加したが、目標値未達成であった。</p> <p>ひらかた高齢者保健福祉計画21において定めるリハ職訪問通所指導事業利用者の状態改善率は、前年度比約7ポイント減少したが、目標値は上回った。</p> <p>また、令和4年度からハイリスクアプローチ(健康状態不明者等対策)およびポピュレーションアプローチ(通いの場等への積極的な関与等)を地域包括支援センターと連携しながら本市全域において実施したことから、ポピュレーションアプローチやハイリスクアプローチが行えた後期高齢者数(延べ人数)は、目標値の約1.7倍の実績となっている。</p>		

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	1
	B: 推進(課題あり)	3
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○積極的介入策であるポピュレーションアプローチ(集団全体の健康リスクを減少させること)やハイリスクアプローチ(特定の疾患や健康問題に対し、リスクを下げる支援を行うこと)が成果を生み出していることから、これをさらに推進することが重要。</p> <p>○介護の魅力発信事業であるが、4割の参加者は魅力を感じていないという結果になっているので、その理由も確認することで、すぐに対応できるものから中長期にわたって検討する必要があるものまで区分けして対応する必要がある。一方で、魅力を感じた6割の参加者の理由も確認することで、より魅力を感じられるための対応策に関する検討の一助になる。</p> <p>○市民が、自身の健康に対し関心を高めていけるように、引き続き啓発活動に尽力すること。</p> <p>○健康寿命延伸のために、高齢者が心の張りを維持し、生活行動に負荷をかけるような取り組みを行うことが必要。</p>
------	--

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	10-1	障害福祉サービスの充実				
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			市長公約との関係	—
	施策目標等	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				
と総の合関係略	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	障害者が地域で安心して暮らせる環境をつくるため、必要な支援の充実を図るとともに、生活の場の一つであるグループホームの確保や、相談支援体制の充実を図る。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
障害者のグループホーム利用者数	実績	308	446	438	510	483	424	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
地域活動支援センター事業の利用者数	実績	43,082	32,883	35,224	36,374	35,993	43,653	人

## 実行計画を構成する事務事業

障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業	障害者の適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの給付等の支援を行う。	担当課	福祉事務所 障害支援課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	障害福祉サービスの実利用人数	目標値	4,800	4,900	5,000	5,100	人
	実績	4,519	4,616	4,815	4,959		
障害者総合支援法等に基づく地域生活支援事業	スポーツ教室などの障害者社会参加促進事業、身体障害者の訪問入浴、身体障害者の日常生活用具、並びに身体障害のある方の地域生活を支援するため、障害の特性に応じて必要な支援を実施する。	担当課	福祉事務所 障害企画課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	緊急通報装置の交付決定数	目標値	40	40	40	40	件
	実績	34	34	35	33		
精神障害者等の地域生活支援事業	地域で生活する精神障害者に対し社会復帰等に係る相談窓口精神保健福祉士を配置し、専門的な立場から相談・助言を行い、精神障害者の社会復帰、自立と社会参加の促進を図る。	担当課	福祉事務所 障害支援課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	精神障害者の相談窓口での相談件数	目標値	1,300	1,300	1,300	1,300	件
	実績	625	-	-	-		
障害者歯科診療補助事業	枚方市歯科医師会に対し、障害者(児)歯科診療運営補助金を交付することにより、障害者(児)歯科診療の円滑かつ効果的な運営を図る。診療は、枚方休日歯科急病診療所(保健センター内)にて行う。	担当課	福祉事務所 障害企画課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	障害者歯科診療受診者数	目標値	750	750	750	750	人
	実績	672	679	857	901		
グループホーム運営安定化補助事業	枚方市内のグループホームに生活支援員が常駐又は巡回し、その業務を行った場合、利用者の障害の程度に応じて補助金を交付する。	担当課	福祉事務所 障害企画課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	開設・増設住居における入居者定員の増加数	目標値	35	35	35	35	件
	実績	37	33	36	36		

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業（遠隔手話通訳）	タブレット端末等を用いた通訳派遣事業を実施する。 ①庁内の窓口でのタブレット端末を利用した手話通訳、②利用者の社会参加等に係る手話通訳派遣として遠隔による手話通訳、③土日休日においての手話通訳派遣依頼対応（手話言語条例策定後の取り組みとして）					担当課	福祉事務所 障害企画課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	遠隔手話通訳の派遣件数	目標値		580	585	590	件
実績			608	708	623		
障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業	家族介護者の急用や休息のための日中一時支援、雇用施策との連携による重度障害者就労支援特別事業等の決定等を行う。					担当課	福祉事務所 障害支援課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地域生活支援事業に対する利用満足度 【算出式：実行委員満足数/委員数×100】	目標値	80	80	80	80	%
実績		100	0	0	0		
障害者総合支援法に基づく地域生活訓練事業	精神障害者がグループホームを体験利用することにより自立した日常生活を目指す。 (居宅生活における自立を支援する生活サポート及び精神障害者を対象にグループホームの体験利用する地域生活訓練、精神科病院に社会的入院をしている精神障害者等の退院促進。)					担当課	福祉事務所 障害支援課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地域生活訓練事業に対する利用満足度 【算出式：グループホーム入居者/サービス利用者×100】	目標値	50	50	50	50	%
実績		10	4	0	0		
成年後見制度利用支援事業（障害者）	障害により判断能力が十分でなく、親族等による援助が見込めない障害者等の権利擁護のため、市長が成年後見制度活用の審判請求を行い、審判請求に係る経費の助成に加え、生活保護受給者等、後見人等への報酬の支払いが困難な被後見人に対し報酬の助成を行う。					担当課	福祉事務所 障害支援課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	成年後見制度利用人数（枚方市全体）	目標値	22	25	28	32	人
実績		15	17	11	12		
重症心身障害者宿泊訓練補助事業	指定障害福祉サービス事業所(生活介護)を運営する者に対し、重症心身障害者宿泊訓練補助金を交付することにより、在宅で暮らす重症心身障害者の自立した生活ができるよう支援する。					担当課	福祉事務所 障害企画課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	訓練を受けた者の数のうち、地域生活における新たなサービスの利用等を開始等に繋がった人数の割合【算出式：新規人数/訓練実施人数 ×100】	目標値	100	100	100	100	%
実績		0	0	0	0		
移動支援従事者養成研修の受講料補助事業	障害者福祉、特に市町村における地域支援事業にかかる移動支援従事者の人材育成、養成のため、研修受講修了者に対し受講料の補助を行う。					担当課	福祉事務所 障害企画課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	移動支援従事者数	目標値		3,476	3,576	3,676	人
実績			3,631	3,645	3,583		
グループホーム世話人養成及び確保・定着支援事業	障害者福祉、特に、グループホームの世話人については、その人材育成及び確保が課題となっていることから、養成研修とその人材確保及び定着を図るため、補助を行う。					担当課	福祉事務所 障害企画課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	受講修了者のうち、市内のグループホームに就職して2年目の人数	目標値		10	10	10	人
実績			0	0	3		

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	1,145,351	1,208,681	1,259,002	千円
一般財源	681,308	516,549	516,975	千円
人員体制	23.54	39.42	47.51	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	C: 要改善	
評価概要	<p>関連施策指標の「地域活動支援センター事業の利用者数」は目標値を下回った。                  障害福祉サービスの実利用人数は、前年度実績を上回り、目標値の約97%という達成率であった。                  障害者歯科診療受診者数は、目標値を151人上回った。                  グループホーム世話人養成研修受講修了者のうち、市内のグループホームに就職して2年目の人数は、3人が就職につながったものの、目標値は未達成であった。                  精神障害者の相談窓口での相談件数は、相談業務に従事する有資格者を募集するも採用に至らず、人材の確保ができなかったことから、ケースワーカーによる通常業務の一環として個別対応を実施した。</p>	<p>グループホーム世話人養成研修が、市内のグループホームへの就職にあまりつながっていないことや、精神保健福祉士による精神障害者の相談が2年連続で実施できていないことは、障害者が地域で安心して暮らせる環境を維持するために喫緊の課題である。                  引き続き、市内での人材確保が困難な要因を分析し、広域での連携も含め、人材確保に向けた取り組みを強化することや事業手法を改めて検討するなど見直す必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	1

評価概要	<p>○障害福祉に関する体制や人員確保は放置できない課題であり、その原因を分析して対策をとる必要がある。これまでの延長ではなく、抜本的な取り組み手法の検討も必要である。                  ○各事業の実績値が空白または「0」となっており、サービス等の利用が無い場合は、何故利用されていないかという点を検証し、改善すること。                  ○利用が無い、あるいは低迷している事業については、各制度の意図が対象者に伝わっているか検証が必要。</p>
------	---

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	10-2	障害者の就労と社会参加の促進				
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			市長公約との関係	—
	施策目標等	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				
と総合計画の関係	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	障害者の就労支援を促進し、福祉的就労の工賃向上に向けた取り組みを進める。また、障害者の社会参加の促進のため、余暇活動や外出支援を充実する。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
障害者が地域でいきいきと暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	23.9		24.3	20.8	23.1	26.9	%

## 実行計画を構成する事務事業

障害者就労支援強化事業	福祉施設から一般就労を希望する障害者が障害の種別や特性に応じた就労に結びつくよう、地域の就労支援機関と連携しながら、障害福祉サービス事業所の活動への支援を実施する。また、工賃向上に向けた支援等を実施する。						担当課	福祉事務所 障害支援課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	福祉施設から一般就労へ移行した障害者の人数	目標値	66	70	75	80	人	
	実績	81	83	97	98			
移動支援(ガイドヘルプサービス)事業	屋外での移動が困難な障害者について、外出のための支援を行う。						担当課	福祉事務所 障害企画課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	移動支援事業の利用実時間数	目標値	267,689	270,365	273,068	275,798	時間	
	実績	169,664	173,526	181,957	190,513			
福祉移送サービス共同配車事業	〈福祉移送サービス〉事前に会員登録、利用予約すれば、発着地のいずれかが枚方市内にあれば、タクシー運賃のおおむね2分の1以下で移送サービスが受けられる。 〈共同配車事業〉・利用者が個々の福祉移送サービス事業所に会員登録するのではなく、共同配車センターに会員登録すると、自分の条件に合う福祉移送サービス事業所又は介護タクシー事業所から車両を配車する。						担当課	福祉事務所 障害支援課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	共同配車センターの利用延回数	目標値	-	110	120	130	回	
	実績	-	46	54	239			
市立障害者社会就労センター施設維持管理事業	通常の事業所に雇用されることが困難な障害者のうち通常の事業所に雇用されていた障害者に生産活動その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のため必要な訓練その他の必要な支援を行う。						担当課	福祉事務所 障害企画課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	修繕料、補修工事費等に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【算出式:決算額/当初予算額×100】	目標値	100以内	100以内	100以内	100以内	%	
	実績	102	0	0	0			
地域活動支援センター事業	障害者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は生産活動の機会を提供するとともに社会との交流の促進を図り、障害者の地域生活に必要な相談や情報提供を行う。						担当課	福祉事務所 障害企画課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	地域活動支援センターの延べ利用者数	目標値	42,100	42,500	42,900	43,300	人	
	実績	32,883	35,224	36,374	35,993			

障害者タクシー基本料金補助事業	対象者にタクシー基本料相当分(リフト付タクシーは大型車相当額)のチケットを年24枚交付する。				担当課	福祉事務所 障害企画課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	対象者における福祉タクシー利用率 【算出式:申請者数/身体障害1・2級療育A×100】	目標値	32	32	32	32	%
実績		28	31	31	38		
障害者総合支援法に基づく意思疎通支援事業	意思疎通困難な障害者に対する支援者の派遣を行う。(手話通訳、要約筆記、入院時コミュニケーション支援) 意思疎通困難な障害者を支援する者の養成を行う。(手話通訳、要約筆記、点訳、音訳、専門性の高い意思疎通支援) 窓口における手話通訳者の設置を行う。				担当課	福祉事務所 障害企画課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	利用者の年間一人当たりの派遣件数 【算出式:年間派遣件数/実利用者数×100】	目標値	33	15	15	15	件
実績		33	4	15	13		

### 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	203,122	202,863	207,748	千円
一般財源	203,122	42,269	177,405	千円
人員体制	3.25	3.53	12.76	人

※物件費ベース

### 内部評価

評価	C: 要改善	課題等	新型コロナウイルスの重症化リスクの低減に伴い、障害者の外出の機会が増えてきていることが、移動支援事業や福祉移送サービス共同配車事業の数値より読み取れる中で、地域活動支援センターの延べ利用者数が減少している。要因等を検証した上で、必要な対応をしていく必要がある。
評価概要	<p>移動支援事業の利用実時間数は前年比8,556時間増加したが、目標達成率は約69%であった。 地域活動支援センターの延べ利用者数は、前年度比381人減少し、目標達成率は84.8%であった。 共同配車センターの利用延回数、前年度比185件増加し、目標値の約1.8倍を達成した。</p> <p>【市民意識調査】 「障害者が地域でいきいきと暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合」については、若者世代が約36.4%と突出しているが、全体では約23.1%であり、目標値未達であった。 また、どちらともいえないとわからないが約57%と依然として高い数値を示していた。</p>		

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	5
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○障がい者の就労支援、社会参加支援、コミュニケーション支援が、ニーズに適合しているかどうかを確認する必要がある。目標達成だけを基準とすると、障がい者福祉を見誤ることになる可能性がある。</p> <p>○障害者就労支援強化事業の中に記載されている「工賃向上に向けた支援等の実施」は、障害者の方々の自立した生活の実現につながるとともに、地域や社会の中でも暮らしやすくなり、様々な人との接点づくりにも寄与できるものと思われる。そのため、仕組みや土台をつくる際には、行政主導で是非とも力を入れること。また福祉施設から一般就労へ移行した方々であるが、その後も離職や休職することもなく、継続して就労できているかなど、モニタリングをされていないようであれば対応いただき、必要に応じてそこから必要となる対応策を抽出し、施策の中にも反映いただくことが求められる。</p> <p>○地域活動支援センターの活動実態が数量把握だけではみえず、利用者とのマッチングを検証して、適切な対応を考える必要がある。</p>
------	---

最終評価

評価	C:要改善
----	-------

# 評価様式

実行計画名称	11-1	人権意識の啓発と人権教育の推進			
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち			
と総の合戦略関係	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	様々な人権問題や人権侵害の防止に向けて、人権教育・啓発などの事業を推進し、女性や子ども、高齢者、障害者、外国人などに対する偏見と理解不足から生じる差別や同和問題、インターネットによる人権被害といった様々な人権問題の解決に向けて取り組む。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
一人ひとりが人権を尊重し合っていると感じている市民の割合	実績	19.3		30.7	25.9	29.4	23.2	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
人権啓発事業の参加者数	実績	803	291	639	547	571	1,000	人

## 実行計画を構成する事務事業

人権教育推進事業	学校園が教育活動において人権教育を適切に位置づけ、校園長を中心とした組織的な指導に努め、市立学校園における人権教育の推進を図るため、枚方市人権教育研究協議会を通して研究事業(講演会、実践報告会、学習会、研究大会等)を実施する。	担当課	支援教育課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	大阪府人権教育研究協議会等による研修等の参加教職員数	目標値	562	570	580	590	人
	実績	549	564	486	435		
人権啓発事業	人権が尊重されるまちづくりをめざして、啓発事業を実施する。	担当課	人権政策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	人権啓発に関する各種イベントへの延べ参加人数	目標値	960	980	980	1,000	人
	実績	291	639	547	571		
障害者差別解消事業	平成28年4月より、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)」が施行されることに伴い、「枚方市障害者差別解消支援地域協議会」を設置し、紛争解決に至った事例や、合理的配慮の具体例の共有・分析を通じて、事案の発生防止のための取組み及び周知や啓発活動に係る協議等を行う。	担当課	福祉事務所 障害支援課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	障害を理由とする差別に関する相談等の課題解決率	目標値	50	50	50	50	%
	実績	100	50	50	50		
多文化共生教育推進事業	学校園における在日外国人教育・国際理解教育の推進を図るため、枚方市多文化共生教育研究会を通して、研究事業(異文化交流講演会、学習会、機関紙発行等)を実施する。	担当課	支援教育課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	在日外国人教育・国際理解教育に関する講演会等の参加教職員の延べ人数	目標値	340	350	360	370	人
	実績	225	319	225	282		

枚方市人権尊重のまちづくり基本計画推進事業	令和4年度に策定した「枚方市人権尊重のまちづくり基本計画」に基づき、多様化・複雑化する人権課題に対し、毎年度、進捗状況を確認しながら、より効果的に施策を推進する。				担当課	人権政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	枚方市人権尊重のまちづくり基本計画策定までの進捗率	目標値		80	100	-	%
	実績		80	100	-		

### 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	12,885	12,373	11,366	千円
一般財源	12,885	12,373	11,366	千円
人員体制	2.50	17.73	17.98	人

※物件費ベース

### 内部評価

評価	C: 要改善	課題等	市民意識調査の結果からは、目標値は上回っているものの、値が3割を切っており、一層の啓発などの取り組みが必要である。インターネット上の誹謗中傷や性的マイノリティの人権など、人権問題が多様化複雑化する中で、「あらゆる人権侵害を許さない」という市の姿勢が伝わる啓発事業を、関係機関と連携するなど引き続き進めていく必要がある。
評価概要	<p>関連施策指標の「人権啓発事業の参加者数」は、目標値の約半数と下回った。</p> <p>大阪府人権教育研究協議会等による研修や在日外国人教育・国際理解教育に関する講演会等の参加教職員数は、前年度よりも51人減少し、目標値の約74%の達成となった。</p> <p>人権啓発に関する各種イベントについては、アンケートから参加者の満足度は上昇の傾向にあるが、参加人数は横ばいとなっており、目標値の57%に留まっている。</p> <p>【市民意識調査】 「一人ひとりが人権を尊重し合っていると感じている市民の割合」は、策定時よりも約10ポイント増加し、目標値も6.2ポイント上回った。</p>		

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	5
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○教育現場の取り組みが不足していることに危機感を持たなければならない。学校園への働きかけを強化し、人権教育の充実を目指す必要がある。意識調査の目標はもちろんすべての市民であるが、そのためのステップになる数値と改善段階を想定しなければならない。</p> <p>○課題等にも記載されている「インターネット上の誹謗中傷や性的マイノリティの人権」などは、若い世代や教育現場においてとても関心の高いテーマであるため、継続して開催すること。</p> <p>○本事業の指標である「大阪府人権教育研究協議会等による研修等の参加教職員数」「人権啓発に関する各種イベントへの延べ参加人数」について、目標値に近づけるよう努めること。</p> <p>○人権意識の啓発や人権教育には柔軟な視野を持って施策を展開することが必要。</p> <p>○人権や多文化共生への理解は重要な素養であるため、啓発事業そのものは引き続き取り組むこと。一方で関心の程度が低い市民にいかにかアプローチしていくかが重要なので、これらの情報に接するためのハードルを下げた手法を用いることが必要である。</p>
------	---

### 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	11-2	性的マイノリティへの支援			
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち			
と総の合関係略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	LGBTなどの性的マイノリティが安心して暮らせる環境づくりをめざし、当事者の意見を尊重しながらさらなる取り組みを推進する。
---------	---

## 実行計画を構成する事務事業

性的マイノリティ支援事業	性の多様性の理解促進に向けて、平成31(2019)年3月に、性的マイノリティ支援宣言「ひらかた・にじいろ宣言」を行い、4月よりLGBTなどの性的マイノリティ当事者のカップルが互いをパートナーであると宣誓したことを市が公的に証明する「パートナーシップ宣誓制度」、LGBT専門電話相談、7月よりコミュニティスペースを開始。また、誰もが多様性を認め合い、いきいきと暮らせる人権尊重のまちづくりを進めるため、市民向けの啓発講座、職員向け研修を継続して実施する。	担当課	人権政策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	LGBTなど性的マイノリティに関する講座等の参加者数	目標値	100	100	100	100	人
	実績	-	82	106	226		
性的マイノリティ支援事業【再掲】	性の多様性の理解促進に向けて、平成31(2019)年3月に、性的マイノリティ支援宣言「ひらかた・にじいろ宣言」を行い、4月よりLGBTなどの性的マイノリティ当事者のカップルが互いをパートナーであると宣誓したことを市が公的に証明する「パートナーシップ宣誓制度」、LGBT専門電話相談、7月よりコミュニティスペースを開始。また、誰もが多様性を認め合い、いきいきと暮らせる人権尊重のまちづくりを進めるため、市民向けの啓発講座、職員向け研修を継続して実施する。	担当課	人権政策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	LGBTなど性的マイノリティに対する理解が深まったと答えた人の割合【算出式:アンケートにより理解が深まったと回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値	90	90	90	90	%
	実績	-	85	98.90	78.20		

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	422	722	989	千円
一般財源	422	722	989	千円
人員体制	0.45	0.37	0.46	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	LGBTなどの性的マイノリティに関する講座等の参加者は、前年度の約2倍の参加があり、目標値の226%の達成率となった。性的マイノリティへの差別、偏見の解消に向けて、広く啓発を進める手法として映画(同性愛の家族を描いた映画「泣いたり笑ったり」)の上映会を実施したが、アンケートでの理解度は、前年度よりも20.7ポイント減少し、目標値を11.8ポイント下回った。	<p>課題等</p> <p>今後も性的マイノリティに対する理解を促進するための啓発を継続して実施していく必要がある。当事者のニーズを踏まえ、様々な手法により、相談へのアクセスを向上させる取り組みも行っていく必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	3
	C: 要改善	2
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○アンケートの理解度が低いことは、当該イベントの内容の検討が必要となることを意味している。より多くの市民の理解を得ることができる開催方法を考える必要がある。また、講座やイベントだけではなく、幅広く市民の理解を得るための学習機会を検討すべき段階にある。</p> <p>○性的マイノリティへの差別、偏見の解消に向けて、広く啓発を進める手法として映画を上映されたとのことであるが、理解度を高めるためには、場合によってはネタバレしないようにしながらも、例えば上映前に上映する目的(ねらい)を紹介した上で上映してもよい。</p> <p>○近年、メディア等でLGBTを取り上げられる頻度も多く、市民の関心も高まっていることが伺える。引き続き啓発普及活動に努めていただくことを期待する。</p> <p>○多文化共生教育は推進すべきだが、教育機関におけるLGBTQの啓発活動に関しては、表面的で安易な方法にならず、子どもにも理解できる工夫が必要である。</p>
------	---

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	11-3	権利擁護の推進				
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち				
と総の合戦略関係	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	DVや虐待などの人権侵害に関する啓発を行うとともに、発生の防止や解決に向けての支援や情報提供などの取り組みを進める。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
DV被害に関する相談窓口を知っている市民の割合	実績	25.6		41.8	38.5	60.9	38.5	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
DV被害に関する相談件数	実績	1,090	1,366	1,673	1,748	1,745	-	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
高齢者虐待に関する相談件数	実績	96	114	135	125	112	-	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
障害者虐待に関する相談件数	実績	33	49	51	67	99	-	件

## 実行計画を構成する事務事業

DV防止事業	女性に対するあらゆる暴力を根絶するための啓発活動と相談支援体制の強化を図る。					担当課	人権政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	DV予防教育プログラム参加児童(小学生)	目標値	680	720	760	800	人
実績		499	762	653	605		
障害者虐待防止対策支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>虐待の通報・相談・届出の受付から対応までをおこなう「障害者虐待防止センター」を平成24年10月より設置。また、障害者虐待防止ネットワークの構築を目的に関係機関会議の設置を要領で制定。</li> <li>緊急避難場所を「枚方市障害者一時保護事業」で実施。</li> </ul>					担当課	福祉事務所 障害支援課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	虐待を受けた障害者等に対して支援につなげた結果件数	目標値	5	5	5	5	件
実績		4	5	5	9		
包括的支援事業	市内に13ヶ所の地域包括支援センターを設置し、保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士が中心となり総合相談支援・権利擁護等の業務を行ない、地域における高齢者の総合相談窓口として活動を行なう。					担当課	健康づくり課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地域包括支援センターの総合相談件数	目標値	25,250	28,500	28,500	28,500	件
実績		28,891	31,153	31,977	32,300		

ひらかた権利擁護成年後見センター設置運営事業	令和2年度に策定する「枚方市成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、支援を必要としている方に適切な支援が届くよう、権利擁護に係る相談窓口を集約化・明確化し、市民や支援関係者等が安心して相談できる体制を整備するにあたり、その中核的な役割を担う機関として、「ひらかた権利擁護成年後見センター」を委託により設置し、運営を行う。				担当課	健康福祉総合相談課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	支援した件数のうち、課題解決に向けた割合【解決に向けた件数/延べ支援件数】	目標値		100	100	100	%
実績			100	100	100		

**令和5年度のリソース**

	R3	R4	R5	単位
事業費	471,047	520,868	499,310	千円
一般財源	468,496	259,716	238,094	千円
人員体制	5.15	4.87	14.56	人

※物件費ベース

**内部評価**

評価	B: 推進(課題あり)		課題等	<p>関連施策指標からはDVや虐待に関する相談件数が一部減少傾向にあり、「DV被害に関する相談窓口を知っている市民の割合」は、半数を超え、一定の認知を得ていることがうかがえる。引き続き、必要な人が相談できるよう、より一層の相談窓口の周知啓発を行う。</p>
評価概要	<p>DV予防教育プログラム参加児童(小学生)は、前年度よりも50人減少し、目標値の75%の達成率であった。 虐待を受けた障害者等に対して通報内容を精査し、支援の必要性を判断して支援につなげた結果、前年度よりも4件増加した。 地域包括支援センターの総合相談件数は、目標値の約13ポイント増加となった。</p>			

**施策評価員による評価**

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○DVや児童虐待については、潜在化しているケースもあり、相談件数だけでなく、注意深い監視が必要である。そうした観点からも、相談体制の一層の充実が必要である。</p> <p>○引き続きDVや虐待防止に必要な相談体制の整備を努めていただくことを期待する。</p> <p>○DV被害対象者の移動に伴う、他府県との情報共有を確実に行うことが必要である。</p> <p>○児相/民生委員/保護司などの機関と、実質的な連携は取れていないように見受けられる。</p>
------	---

**最終評価**

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 実行計画シート

実行計画名称	12-1	男女共同参画の推進			
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	12.男女がともに参画し、個性を發揮できるまち			
との合関係略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	性別による固定的な役割分担を見直し、家庭、職場、地域などあらゆる場で、男女が共に活躍する社会を推進する。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
男女共同参画社会が実現していると感じている市民の割合	実績	14.2		18.6	18.1	20.8	19.9	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
審議会等への女性委員登用率	実績	50.0	52.3	55.3	68.1	54.2	100.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
管理職に占める女性の割合	実績	21.7	26.2	26.1	28.5	28.1	30.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
育児休業を取得した男性職員数(累計)	実績	12	46	63	90	131	49	人

## 実行計画を構成する事務事業

男女共生フロア・ウィル相談事業	特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会に各種女性相談事業及び男性のための電話相談事業を委託して実施する。相談者の立場を尊重した相談と各種情報提供や助言を行う。	担当課	人権政策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	自立に向け相談が役に立ったと答えた人の割合 【算出式:アンケートにより相談が役に立ったと回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値	90	90	90	90	%
	実績	100	100	94	77		
男女共同参画啓発事業	あらゆる分野での男女共同参画推進のため、男女共同参画週間に合わせた講演会や男女フロア・ウィルを拠点とした啓発講座など、多面的な取組を実施する。	担当課	人権政策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	男女共同参画に関する講座等の参加者数	目標値	763	564	574	584	人
	実績	135	813	292	449		
市民参画型啓発事業	男女共生フロア・ウィル登録団体制度を利用している団体と定期的に協議の場を持ち、男女共同参画に係る啓発活動の方向性について話し合う。また、男女共同参画推進の啓発に寄与する事業を、協働で企画・実施する。	担当課	人権政策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	男女共同参画の推進に主体的に参加したいと思う人の割合 【算出式:アンケートにより今後も男女共同参画の推進に主体的に参加したいと回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値	90	90	90	91	%
	実績	-	-	-	-		

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	10,652	10,708	10,944	千円
一般財源	10,021	10,708	10,451	千円
人員体制	1.60	1.42	0.39	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	C: 要改善	
評価概要	<p>関連施策指標の「審議会等への女性委員登用率」や「管理職に占める女性の割合」は、策定時よりも増加傾向にあるものの、目標値の達成に至っていない。一方で、育児休業を取得した男性職員数は、131人と目標の49人を大きく上回る結果となった。</p> <p>男女共生フロア・ウィル相談事業では、自立に向け相談が役に立ったと答えた人の割合は、前年度よりも17%減少し、目標値にも13%届かなかった。</p> <p>男女共同参画啓発事業では、新型コロナウイルス感染拡大期から実施した講座の動画配信など、webでの啓発を引き続き実施するとともに、対面での講座も再開し、講座参加者の増加に向け取り組んだ結果、目標値の約77%の参加があった。</p> <p>【市民意識調査】 「男女共同参画社会が実現していると感じている市民の割合」は、策定時より6.6ポイント上回り、目標値を上回った。</p>	<p>審議会に関しては、民間組織や企業等に女性の長が少ない事、推薦をもらう団体内に女性が少ないことが関係しており、女性管理職の割合については、仕事と子育ての両立に対する不安が解消できていないことが一因と考えられるなど課題が多く、本市だけでは解決しきれないものも多いが、本市において必要な取り組みを分析した上で、対策を講じていく必要がある。</p> <p>コロナウイルスが収束した中で、より多くの人に講座等に参加してもらえるよう、講座実施手法等の見直しも含めて取り組み、効果的な啓発を継続して実施する。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	1
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○ 審議会への女性の登用、女性管理職の割合については、市としての責任で目標を実現すべきであり、明らかに問題である。また、相談内容が解決困難になっている例もあると考えられることから、解決の比率は下がることが予想されるが、効果的な相談体制の構築に努める必要がある。</p> <p>○ 男性の育児休業の取得が進展しない中で、枚方市では年々増加されている。今後、普及に努められ、モデル自治体となるように期待する。</p> <p>○ 「自立に向け相談が役に立ったと答えた人の割合」において、「役に立った」と回答していない23%の回答者の回答理由は何かについて把握しているのであれば、そこから行政として対応可能なものは対応することが大切である。また相談業務は知識に加え、技術や倫理なども必要になるため、相談業務にあたる人への定期的な研修も同時に求められる。</p> <p>○ 男女共同参画において何が障壁なのか、分析が必要。</p>
------	---

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	13-1	平和意識の啓発			
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	13.平和の大切さを後世に伝えるまち			
と総の合戦関係略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	非核平和都市の宣言都市として、「平和の燈火(あかり)」などのさまざまな事業を通じて、平和意識の啓発を行う。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
平和の大切さが継承されていると感じている市民の割合	実績	34.3		48.5	41.3	46.0	45.9	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
平和に関するイベントの参加者数	実績	5,687	1,812	4,080	3,144	3,092	6,700	人

## 実行計画を構成する事務事業

平和に関する啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民への日本国憲法の理念の定着や平和意識の醸成のため啓発事業を実施する。</li> <li>○非核平和都市宣言の啓発を行うとともに、核兵器の廃絶を求め、平和な社会を実現するための啓発に取り組む。</li> <li>○「枚方市平和の日」を記念して啓発事業を実施する。</li> <li>○平和の鐘カリヨンを1日10回定時に鳴らすとともに、原爆が投下された8月6日(広島)、8月9日(長崎)、終戦記念日の8月15日、国際平和デーの9月21日、枚方市平和の日の3月1日に鳴らし、平和意識の醸成に努めている。</li> <li>○学生と連携して事業に取り組むとともに若年層への啓発の一環として作成した平和啓発冊子「平和のために私たちができること」を市内小学校や市民等に配布した。</li> </ul>					担当課	人権政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	平和に関する啓発イベントへの延べ参加人数	目標値	6,400	6,500	6,600	6,700	人
実績		1,812	4,080	3,144	3,092		

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	4,184	4,029	3,295	千円
一般財源	3,962	3,699	3,000	千円
人員体制	1.56	2.05	1.83	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	C: 要改善	課題等	<p>昨今の国際情勢を背景に、平和についての市民の関心は高まっていると考えるが、イベント等への参加人数が目標を下回っている点や、市民意識調査の若者世代の取り組みへの満足度が低下している点を踏まえて、世代に応じて事業実施の内容と伝え方の双方に視点を置き、関係部局との連携や工夫を図ることで、より効果的な啓発を行う必要がある。</p>
評価概要	<p>関連施策指標の「平和に関するイベントの参加者数」は、目標値を下回った。</p> <p>3月1日枚方市平和の日の関連事業である平和の燈火や、市内の戦争遺跡巡りツアー、妙見山の煙突見学会など、地域に密着した内容の啓発事業から、著名人による平和フォーラム、禁野火薬庫の爆発の当時の写真を掲示したパネル展まで、多彩な事業を実施したが、前年度よりも52人減少し、目標値の約46%となった。</p> <p>【市民意識調査】 「平和の大切さが継承されていると感じている市民の割合」については、策定時よりも11.7ポイント増加し、目標値を達成した。しかし、若者世代の満足度が、前年度と比較して63.2%から36.4%となり、26.8ポイント減少した。</p>		

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	1
	C: 要改善	3
	D: 抜本的見直し	1

評価概要	<p>○啓発事業は工夫されているが、今日的な関心を喚起し、市民意識を醸成して若者が関与を深めるようにするためには、過去、現在、未来をつなぐようなイベント内容に組み替えていく必要がある。</p> <p>○市内の大学生や市内に在住している若い世代が市の取り組みに関わっているときなどを活用し、市民意識調査の結果が生じた要因について聞き取りを行ってみてもよい(社会調査ではよく行われる手法である)。</p> <p>○事業の指標となる「平和に関する啓発イベントへの延べ参加人数」が目標値を大きく下回っており、改善が必要である。</p> <p>○イベントの参加人数ではなく、イベントの内容が問われる。リアルな平和とは何か。憲法や安全保障に及ぶシンポジウムなどの企画が必要である。</p> <p>○啓発の手段としてイベントを実施することは見直しを行うタイミングであるとする。他の実行計画と比較して投入リソースは少ない部類に入るので、市として意義のある平和意識の啓発に取り組むのであれば、事業そのものと投入リソースの見直しを行うべきである。</p>
------	---

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	14-1	母子の健康づくりの推進			
総合計画体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	14.安心して妊娠・出産できる環境が整うまち			
と総合関係	基本目標	1.安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える			
	施策目標	1-1.安心して妊娠・出産できる環境が整うまち			

取り組みの概要	妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援を推進するため、妊産婦健康診査の助成や妊娠・育児に関する知識の普及、産後ケア事業、相談支援など母子の健康づくりを推進する。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
安心して妊娠・出産できる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	37.3		40.2	34.7	39.8	43.5	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
妊娠11週以下での妊娠の届出率	実績	95.2	97.0	96.6	96.6	96.5	96.0	%

## 実行計画を構成する事務事業

特定不妊治療費助成事業	健康保険適用外である特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)については、高額な治療にかかる経済的負担の軽減を図るため、国の制度に基づき助成を実施してきた。令和4年4月からは、健康保険が適用されたため、移行期の治療計画に支障が生じないように経過措置として、年度をまたぐ1回の治療について助成を実施する。					担当課	保健予防課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	特定不妊治療の治療費負担軽減率【算出式:助成金額/助成の対象となった治療費×100】	目標値	1.4	58	58	58	%
	実績	1.3	66	67	0		
不育症治療費助成事業	妊娠はするが、流産、死産などを2回以上繰り返す等、結果的に子どもを持ってない「不育症」の夫婦に対し、その治療及び検査に要した費用のうち健康保険適用外の費用に対して、1年度につき30万円まで助成を行い、安心して妊娠・出産できる環境のひとつとする。					担当課	保健予防課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	不育症治療の治療費負担軽減率【算出式:助成金額/助成の対象となった治療費×100】	目標値	1.1	98	98	98	%
	実績	1.1	95	89	-		
妊産婦健康診査事業	妊娠届出時に母子健康手帳などと併せて、妊婦健康診査受診券14枚、産婦健康診査受診券2枚、妊産婦歯科健康診査受付票1枚を交付する。					担当課	まるっとこどもセンター
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	妊婦健康診査受診件数	目標値	31,500	30,600	29,900	29,400	件
	実績	30,231	30,704	29,828	28,638		
妊産婦健康診査事業【再掲】	妊娠届出時に母子健康手帳などと併せて、妊婦健康診査受診券14枚、産婦健康診査受診券2枚、妊産婦歯科健康診査受付票1枚を交付する。					担当課	まるっとこどもセンター
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	産婦健康診査受診件数	目標値	5,109	4,825	4,665	4,509	件
	実績	3,947	4,311	4,037	4,047		

母子保健事業	安心して、子どもを産み、健やかな育児ができ、乳幼児が心身ともに健やかに成長できるよう各種事業を実施する。				担当課	まるっとこどもセンター	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	母子健康教育・相談事業における相談者数	目標値	6,225	6,225	6,225	6,225	人
実績		1,804	2,346	2,358	2,399		
母子保健事業【再掲】	安心して、子どもを産み、健やかな育児ができ、乳幼児が心身ともに健やかに成長できるよう各種事業を実施する。				担当課	まるっとこどもセンター	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	産後ママ安心ケアサービス利用延件数	目標値	200	200	200	200	件
実績		239	211	339	579		
市民の健康を支える地域拠点整備事業	平成29年12月に地域相談拠点として開設した「すこやか相談室(北部リーフ)」において、子育て世代を中心に健康に関する相談や支援、健康問題の予防活動を実施しているが、新たに福祉に係る相談機能を付加し、住民が身近で健康・福祉などに関するあらゆる相談を受け付ける体制に拡充する。また、名称を「すこやか相談室(北部リーフ)」から「健康福祉相談センター(北部リーフ)」に改める。				担当課	健康福祉総合相談課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	健康福祉相談センターの相談・支援件数	目標値	4,139	4,429	4,429	4,429	件
実績		4,212	4,886	4,406	4,697		
未熟児養育医療給付事業	対象者に申請により「養育医療券」を発行する。養育医療券を指定医療機関に提示することで、未熟児に対する診療費の負担が軽減される。				担当課	医療助成・児童手当課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	1件あたりの助成金額(年間)	目標値	201,200	201,200	201,200	201,200	円
実績		113,507	110,867	132,874	135,630		
結婚等新生活支援事業	結婚等に伴い新たな生活を始める新婚世帯等に対し、結婚等に伴う住宅の賃借・購入費用や引越費用を補助することにより、結婚等をしやすい環境づくりを推進し、もって若年世代の本市への定住を促進する。また、本事業の推進がひいては少子化対策にもつながる。				担当課	子ども青少年政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	結婚等新生活支援事業に関するアンケートに回答した世帯のうち、本補助金が、枚方市に住む理由のひとつとなった」と回答した世帯数	目標値	100	120	130	140	世帯
実績		99	198	150	126		

令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	730,691	610,554	849,543	千円
一般財源	601,135	356,155	405,109	千円
人員体制	36.04	33.55	34.89	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	<p>「安心して妊娠・出産できる環境が整っていると感じている市民の割合」について、子育て世代は前年度より12.1%増加し約55%が満足と回答しているが、若者世代で13.4%減少し18.2%にとどまる結果となり、他世代と比較しても一番満足度が低い。今後、子育て世代となる若者世代が安心して楽しく子育てができるよう、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援について、子育て世代のニーズに把握しながら取り組んでいく必要がある。</p>
評価概要	<p>妊婦健康診査受診件数は目標値の97.4%、産婦健康診査受診件数は目標値の89.8%であり、おおむね目標値を達成している。</p> <p>母子保健事業は、新型コロナウイルス感染症が5類移行に伴い、拡充して実施し、特に産後ママ安心ケアサービスでは世帯状況に応じた減免を実施することで利用者が増え、目標値の290%となっていることから、産後すぐの支援の充実につながっている。</p> <p>一方で、母子健康教育・相談事業における相談者数は目標値の約39%にとどまった。</p> <p>健康福祉相談センターの相談・支援件数は、前年度より増加し、目標値より268件多い結果となり達成した。</p> <p>結婚等新生活支援事業については、事業実施から7年目となり、事業の継続により本市で本補助を行っていることについて認知度が上がっているものの、アンケート結果は、前年度より減少している。</p> <p>【市民意識調査】 「安心して妊娠・出産できる環境が整っていると感じている市民の割合」は、ターゲット層である子育て世代について、前年度より5.1ポイント増加し、目標値は達成しなかったが、策定時よりも増加した。</p>		

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○従来の事業はほぼ目標を達成しつつあり、これ以上の成果を出すには限界にきている。事業の品質向上を目指して、例えば母子保健相談では周産期への不安を解消するような寄り添い型の対策、また産後鬱に焦点を当てた対策や検診に組み替えていくなどの必要がある。</p> <p>○課題等にも記載されている「妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援」であるが、産後ママ安心ケアサービスの利用対象から外れると、次はどこに居場所があるのだろうか。現在、産後ママ安心ケアサービスを利用している方々にも聞き取りを行いながら、次のステップの居場所づくりを検討することが、切れ目のない支援の実現に近づくものといえる。</p> <p>○母子保健事業の指標「母子健康教育・相談事業における相談者数」の実績値が目標値を大きく下回っているため、より多くの方々に相談いただく必要があると感じる。人口減少が予想される中、母子への手厚い施策を実施することで、枚方市の人口減少に歯止めをかけ、子育てしやすい街となることを期待する。</p> <p>○切れ目のない支援という視点は大いに評価できる。それぞれの支援事業の関連性や流れを「見える化」することで、ユーザーの支援サービスへの理解を助け、また空白や切れ目が顕在化する事で、新たな事業を生み、支援ネットワークを補完できる。</p>
------	---

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	15-1	子育て支援の充実				
総合計画体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				
と総合戦略の関係	基本目標	1.安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える				
	施策目標	1-2.子どもたちが健やかに育つことができるまち				

取り組みの概要	子育て世帯が交流できる場を確保するなど、地域の子育て支援を進める。また、子育てに対する相談体制の充実を図るとともに、児童虐待等の問題に対し、発生予防、早期発見、早期対応の取り組みを進める。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
安心して子育てできる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	37.9		45.8	39.3	45.7	49.5	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
地域子育て支援拠点事業利用者数	実績	75,305	24,752	33,936	49,256	56,604	69,400	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
児童虐待に関する相談窓口を知っている市民の割合(※)	実績	38.4		49.0	47.2	50.6	50.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
児童虐待に関する相談件数	実績	14,657	29,911	35,530	41,259	44,561	-	件

## 実行計画を構成する事務事業

地域子育て支援事業	子育て親子の交流の場を設け、子育て相談や地域の子育てに関する情報を提供することで、子育ての不安感等が軽減し子どものすこやかな成長につなげる。					担当課	私立保育幼稚園課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地域子育て支援拠点施設利用者数	目標値	80,065	73,700	71,500	69,400	人
実績		24,752	33,936	49,256	56,604		
公立幼稚園管理運営事業	公立幼稚園における適切な教育を実施する。					担当課	公立保育幼稚園課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	幼児教育教室の参加者数	目標値	4,500	4,500	4,500	4,500	人
実績		180	494	2,247	3,286		
家庭児童相談業務	子どもへのプレイセラピー・発達検査・心理検査や保護者への助言・カウンセリングを実施する。また児童虐待の防止や対応を行う。					担当課	まるっとこどもセンター
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	プレイセラピー等を実施した相談のうち、家庭における安定した養育ができることにより、適正な親子関係を育み、相談終了となった件数	目標値	167	167	167	167	件
実績		188	147	269	134		
親子支援プログラム事業	親向けに、子育ての方法や感情コントロールのスキルを学ぶプログラムや、子どもを傷つけてしまう親の回復支援プログラム等の実施や情報提供を行う。また、子ども向けに、子どもが自尊心をはぐむために、感情コントロールや親との関係、友達との関係のとり方等のスキルを学ぶためのプログラムを実施する。					担当課	まるっとこどもセンター
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	親子支援プログラムへの参加者数	目標値	178	178	178	178	人
実績		54	82	85	66		

ふれあいルーム助成事業	本とふれあいながら親子の交流ができる場として、市民グループの運営により市内8か所の図書館などで12団体が「ふれあいルーム」を開設。絵本の読み聞かせや紙芝居、手遊びなどを実施する。					担当課	私立保育幼稚園課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	利用者へのアンケートで利用してよかったと答えた人の割合 【算出式:アンケートにて「利用して良かった」と回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値	100	100	100	100	%
	実績	97	97	97	97		
多胎児家庭育児支援事業(補)	①多胎児が出生から3歳に達する日の前日まで、食事及び授乳や沐浴等の介助のため、1回当たり2時間、年10回を上限に、ホームヘルパーを無料で派遣する。 ②多胎児が0歳から3歳に達する日の前日まで、ファミリーサポートセンター利用料を年20時間を上限として助成する。					担当課	私立保育幼稚園課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	多胎児家庭対象全世帯における登録世帯の割合 【算出式:登録世帯数/多胎児家庭対象世帯数×100】	目標値	30	30	30	30	%
	実績	38	39	39	56		
乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳児のいる全家庭(保健センターによる新生児家庭訪問実施家庭を除く)の訪問を行い、育児に関する不安、悩みの傾聴及び相談、子育ての支援に関する情報の提供、乳児とその保護者の心身の状況と養育環境の把握を行う。					担当課	私立保育幼稚園課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	訪問対象者に対する実対応者数の割合 【算出式:実対応者数/訪問対象者数×100】	目標値	85.84	87.03	88.25	89.48	%
	実績	88.0	86.6	85.50	64.60		
土日夜間電話相談事業	ファミリーポートひらかたにおいて、土日・夜間電話相談を実施することにより、あらゆる子育てに関する相談受付やアドバイスを行う。					担当課	まるっとこどもセンター
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	土日夜間電話相談の完了割合 【算出式:相談が完了した件数/相談を受けた件数×100】	目標値	100	100	100	100	%
	実績	100	100	100	100		
育児支援家事援助事業	3歳未満の乳児がいる支援が必要な家庭に対し、掃除、調理などの家事援助や沐浴補助、おむつ交換などの育児援助を行うとともに、子育て情報の提供を行う。					担当課	まるっとこどもセンター
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	支援対象全世帯における訪問割合 【算出式:延べ訪問回数/延べ訪問計画回数×100】	目標値	100	100	100	100	%
	実績	100	100	100	100		
子ども見守りシステム構築事業	個々の子ども自身の情報や、その保護者を含めた周囲の状況など、各部署がそれぞれ業務システム等で管理している子どもに関する情報を集約し活用するため、子ども見守りシステムを構築する。					担当課	まるっとこどもセンター
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	子ども見守りシステムの構築完了率 【算出式:連携済みシステム数/連携予定システム数×100】	目標値		100	-	-	%
	実績		100	-	-		
児童虐待防止ネットワーク事業	児童虐待に対し、関係機関の連携や研修会等の啓発活動を通じて児童虐待への理解と意識の浸透を図り、発生予防、早期発見、早期対応を行う。					担当課	まるっとこどもセンター
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	虐待対応相談延件数	目標値	27,000	27,000	27,000	27,000	件
	実績	29,911	33,599	39,400	44,561		
保育所・通所施設巡回相談業務	保育所や幼稚園等に在籍している障害児保育制度利用児童、制度利用以外の相談があった児童の発達検査を行い、併せて保護者との面談、保育士等への助言などを行うほか、必要に応じて障害児保育に関する研修を行う。					担当課	ひらかた子ども発達支援センター
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	巡回相談利用園数	目標値	61	62	78	78	園
	実績	55	56	71	65		

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	144,385	153,897	150,050	千円
一般財源	138,614	88,465	76,959	千円
人員体制	87.79	101.90	103.00	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>地域子育て支援拠点では、コロナ禍も明け、利用が回復しつつあり、利用者数は目標の約82%(令和4年度は約69%)に、幼児教育教室の参加者数は、目標の約73%(令和4年度は約50%)と増加傾向にある。</p> <p>家庭児童相談においては、適正な親子関係を育み、相談終了となった件数は目標値を33件下回り、目標未達成となった。育児支援対象全世帯における訪問割合は100%で、母子保健課や他機関と連携し、支援を必要とする家庭について、早期に適切な支援につなげることができた。</p> <p>虐待対応相談延件数は前年度比5,161件増加し、児童虐待の早期発見の重要性が増している。</p> <p>【市民意識調査】 「安心して子育てできる環境が整っていると感じている市民の割合」については、ターゲット層である子育て世代で約57.8%が満足し、前年度から12.6ポイント増加した。</p>	<p>子育て環境に関しては、市民意識調査からも約半数が満足していることが伺えるが、各子育て関連の事務事業にかかる指標の達成率は高くない。今後もメインターゲットである若者層、子育て層のニーズを把握しながら、既存事業の見直しや新たな施策の展開で取り組みを進める。</p> <p>児童虐待に関する相談件数は増加傾向にある。「児童虐待に関する相談窓口を知っている市民の割合」は、前回調査から3.4%上昇し、目標値を達成した。引き続き、窓口の一層の周知を図るとともに、児童虐待に対する早期対応に向けたさらなる体制の強化を検討する必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	2
	C: 要改善	3
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○子育て環境への市民の評価は高い。それぞれの事業目標値が実態を反映しているかどうかを検証して、ポストコロナの事業の目標や効果を考える段階にきている。</p> <p>○「プレイセラピー等を実施した相談のうち、家庭における安定した養育ができることにより、適正な親子関係を育み、相談終了となった件数」や「親子支援プログラムへの参加者数」は前年度よりも実績の数値が下がっているが、その要因について検討いただき、的確な対応につなげること。</p> <p>○「地域子育て支援事業」「公立幼稚園管理運営事業」「親子支援プログラム事業」など目標値に対して実績が下回っている事業が見受けられる。児童虐待防止ネットワーク事業の指標「虐待対応相談延件数」について、実績値が目標値を上回っていることが、目標を達成したとして、評価されるべきものであるかについて疑問を生じる。一方で、相談件数の増加が虐待の未然防止・早期解決につながっているものとして願いたい。</p> <p>○先般まで部署間連携を課題にしてきたが、「まるっとこどもセンター」の開設は、チームとしての活動を期待できる。</p>
------	---

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	15-2	保育環境等の充実				
総合計画体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				
と総合戦略関係	基本目標	1.安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える				
	施策目標	1-2.子どもたちが健やかに育つことができるまち				

取り組みの概要	潜在的な待機児童の解消や、年度途中の転入者・育児休業明けの保護者の保育ニーズに対応するため、新たな手法で入所枠の拡大を図るなど、通年の待機児童ゼロを実現する。また、小学校入学以降も安心して就労できる環境、子どもたちが学校で楽しく安全に過ごせる環境の整備を進める。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
保育所等利用待機児童数(国定義)	実績	36	0	0	9	0	0	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
留守家庭児童会室待機児童数	実績	0	0	94	0	0	0	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
放課後等デイサービス利用者数	実績	348	908	1,020	1,026	1,112	954	人

## 実行計画を構成する事務事業

私立保育所等施設整備補助事業	保育所の老朽化に伴う増改築等とあわせて定員増を行う私立保育所の設置者及び幼保連携型認定こども園へ移行するために保育所機能部分の整備を行う施設の設置者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。	担当課	私立保育幼稚園課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	施設整備に伴う増加定員数	目標値	50	40	75	0	人
実績		50	40	75	0		
公立保育所民営化事業	就学前の教育・保育施設に係るひらかたプランで定めた渚・渚西保育所の統合民営化を進めるとともに、その他の施設についても、行財政改革プラン2020に基づき、年に1ヵ所程度を目標に民営化を進める。	担当課	私立保育幼稚園課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	公立保育所民営化実施件数	目標値	0	1	1	1	件
実績		0	1	1	1		
子育て短期支援事業	保護者の疾病等により家庭における養育が一時的に困難になった場合、枚方市が委託契約している8か所の施設において、保護者の申し出により、一定期間預かっている。	担当課	まるっとこどもセンター				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	年間ショートステイ利用延べ日数	目標値	540	540	540	900	日
実績		634	775	844	919		
ひらかた子ども発達支援センター施設管理事業	安全で円滑な保育・療育が行える環境を維持し、障害や発達上支援の必要がある児に対して、障害や発達に応じた専門的な保育・療育を提供できるよう事業を実施する。	担当課	ひらかた子ども発達支援センター				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	【ひらかた子ども発達支援センター】通所延べ利用者数	目標値	13,134	13,134	13,134	13,134	人
実績		10,365	9,441	10,671	13,619		

留守家庭児童会室運営事業	保護者の労働・病気等により、保育を必要とする小学1年生から6年生までの児童に、放課後に適切な遊び及び生活の場を提供し、もってその健全な育成を図ることを目的に、枚方市立留守家庭児童会室を44か所開設する。				担当課	放課後こども課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	【留守家庭児童会室】待機児童数(1月末時点)	目標値	0	0	0	0	人
実績		0	94	0	0		
総合型放課後事業（放課後キッズクラブ）	全ての児童を対象とした居場所づくりと増加する就学後の保育ニーズに対応するため、「放課後オープンスクエア(放課後子ども教室)」を実施することで、ニーズに応じて「留守家庭児童会室」と「放課後オープンスクエア(放課後子ども教室)」を選択できる環境を整備する。実施に向けて、留守家庭児童会室の現状等も踏まえ、安定した運営を確保するため、民間活力を活用した運営委託の推進を図り、令和5年度の総合型放課後事業実施は直営22校、委託22校とする。				担当課	放課後子ども課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	放課後子ども教室の年間延べ利用人数	目標値		3,600	3,600	127,600	人
実績			3,244	3,128	265,959		
留守家庭児童会室維持管理事業	44か所に開設している枚方市立留守家庭児童会室について、老朽化に係る修繕、電化製品の修理、市有建築物定期点検等の委託、座卓・掃除機等備品の購入等、適切に維持管理を行い、児童会室の円滑な運営に資する。				担当課	放課後子ども課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	施設維持管理に係る苦情件数	目標値	0	0	0	0	件
実績		89	63	75	90		
枚方子どもいきいき広場補助事業	土曜日の学校休業日を基本に、地域団体やNPO等により、各校区の小学1年生～6年生を対象に、スポーツや英語のほか、体験学習や昔遊びなど、地域の特色や多様性をいかしたプログラムを実施する。市においては、活動実績等にに応じた補助金を交付するとともに、運営にあたってのアドバイス等の支援を行う。				担当課	放課後子ども課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	【枚方子どもいきいき広場】参加児童数	目標値	53,280	53,650	54,020	54,390	人
実績		10,287	12,782	34,329	34,505		
臨時保育室整備事業	希望する施設を利用できない児童の通年のゼロを目指し、転入や育児休業明けの年度途中での保育需要の増加に対応するため、認可保育所等に申込みをされている方で、待機となっている児童など保育の必要性が高く、かつ緊急性の高い児童を受け入れる臨時保育室を公共施設等を活用して設置する。 南部地域においては、元「さだ西幼稚園」、中部・北部地域においては「渚西保育所」「くずは光の子保育園(分園)」を活用して開設し、通年での待機児童の解消を図る。				担当課	私立保育幼稚園課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	臨時保育室設置後の待機児童数	目標値	0	0	0	0	人
実績		348	164	110	77		
一時預かり補助事業	一時預かりを実施する私立保育所等(14か所)に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。				担当課	私立保育幼稚園課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	一時預かり事業の延べ利用者数 (第2期子ども・子育て支援事業計画の目標事業量)	目標値	24,990	24,489	23,999	23,521	人
実績		14,621	14,420	18,964	20,262		
一時預かり補助事業（幼稚園型）	私立幼稚園・認定こども園の教育部分に在園する子どもに対し、教育時間前後の預かり保育を実施している施設へ補助金を交付する。				担当課	私立保育幼稚園課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	一時預かり事業延べ利用者数 (第2期子ども・子育て支援事業計画の目標事業量)	目標値	211,605	213,811	216,025	218,264	人
実績		190,578	207,315	212,838	229,198		

預かり保育事業	保護者支援の充実の一環として、幼稚園で一時預かりを実施し、幼児の心身の健全な発達を促すとともに、幼児教育の充実と保護者の子育て支援及び就労支援の充実を図る。				担当課	公立保育幼稚園課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「預かり保育についてのアンケート」における「保護者の方は、預かり保育を効果的に利用できていますか？」の質問項目に対する肯定的評価（「利用できている」）の割合 【算出式：アンケートにおいて「利用できている」と回答した人数／アンケート回答者数×100】	目標値	70	71	71	72	%
	実績	91	92	96	96		
保育士等就職支援センター事業	①保育士等の再就職支援コーディネーターによるマッチング ②就職相談・就職セミナーの実施				担当課	私立保育幼稚園課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	マッチング件数	目標値	20	21	22	23	件
	実績	30	36	33	29		
病児保育事業	市内に居住し保育所（園）等で保育されている児童を対象者に、市内4ヶ所で病児保育室を実施する。				担当課	私立保育幼稚園課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	病児保育室の利用者人数 （第2期子ども・子育て支援事業計画の目標事業量）	目標値	3,777	3,672	3,588	3,515	人
	実績	1,436	2,570	2,695	3,698		
障害児相談・通所支援事業	児童福祉法に基づく、障害児通所支援サービス、障害児相談支援サービスを提供する。				担当課	福祉事務所 障害支援課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	障害児支援サービスの実利用人数（児童発達支援）	目標値	225	230	235	240	人
	実績	305	359	303	412		
私立保育所等機能充実補助事業	私立保育施設における保育環境を充実させるため、各施設の設置者に対して補助金を交付する。				担当課	私立保育幼稚園課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	予定されていた各補助金メニューのうち実施の実績報告を受けた割合	目標値	83	100	100	100	%
	実績	83	100	100	100		
子ども・子育て支援法に基づく給付事務	児童の健やかな成長を促す教育・保育環境が確保されるよう、支給認定子どもに対し教育・保育を行う施設に対し、教育・保育の実施に係る運営の費用を給付する。				担当課	私立保育幼稚園課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	各施設の利用延べ人数	目標値	104,416	116,007	117,885	120,645	人
	実績	114,447	105,586	105,204	108,678		
公立幼稚園管理運営事業	園児や保護者、地域の2、3歳の未就園児及び保護者が安心して登園し、教育力向上及び子育て不安の軽減等を図れるよう適切な管理運営を行う。				担当課	公立保育幼稚園課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	利用者アンケートにおける肯定的な評価（「満足」または「やや満足」）の割合【算定式：肯定的回答者数/回答者総数*100】	目標値	97	98	99	100	%
	実績	98	98	99	97		
私立幼稚園等幼児教育充実補助事業	配慮を要する幼児に職員を加配し、幼児の健やかな成長と学びを支援することによって幼児教育の充実を図るため、枚方市私立幼稚園等幼児教育充実事業費補助金交付要綱に基づき、私立幼稚園等設置者に対し、補助金を交付するもの。				担当課	私立保育幼稚園課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	配慮を要する幼児に職員を加配している施設の割合	目標値			100	100	%
	実績			100	100		

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	3,205,984	14,124,866	16071478	千円
一般財源	2,319,203	7,346,381	7,800,548	千円
人員体制	273,674	345.02	380.23	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	A: 推進	
評価概要	<p>保育所等利用待機児童数(国定義)は0で目標値を達成しているが、潜在的な待機児童の解消には至っていない状況である。</p> <p>「留守家庭児童会室」と「オープンスクエア」を一体的に運営し、就学後も保護者が安心して就労できる環境と、子どもたちが学校で楽しく安全に過ごせる環境の整備を目的とした総合型放課後事業を全校(直営22校、委託22校)で実施し、利用人数は、目標値の約208%となり達成した。</p> <p>臨時保育室設置地域において希望する施設を利用できていない児童数は、77人となり、前年度より33人減少し、目標値には至っていないものの、臨時保育室設置による一定の効果が見られた。</p> <p>枚方子どもいきいき広場は、前年度より176人増加したが、目標値の約63.4%に留まった。</p>	<p>課題等</p> <p>今後の保育ニーズも考慮しつつ、引き続き潜在的な待機児童の解消に向けて取り組む必要がある。また、一時預かり保育の利用も増加していることから、引き続き、保護者のニーズの把握や利便性の向上を図る必要がある。</p> <p>「総合型放課後事業」が全校で実施がされたことで、放課後の子どもの居場所の選択肢が増え、待機児童の減少につながった。引き続き、利用ニーズや実績等を踏まえた検証を行い、待機児童の解消とすべての児童が放課後に安心して過ごせる居場所づくりを行う。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	3
	B: 推進(課題あり)	2
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○施設利用者数など事業目標に達していないものがあり、その要因を確認する必要がある。子育てニーズが充足されている結果であれば目標を変更することもあってよいが、実質的に見逃しがいないか、検討しておく必要がある。</p> <p>○「留守家庭児童会室維持管理事業」「枚方子どもいきいき広場補助事業」「臨時保育室整備事業」については、事業指標の目標値を達成しておらず、達成に向けて尽力すること。</p>
------	---

## 最終評価

評価	A: 推進
----	-------

# 評価様式

実行計画名称	15-3	ひきこもりや若年無業者、ひとり親家庭の自立に向けた支援				
総合計画体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				
と総合戦略の関係	基本目標	1.安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える				
	施策目標	1-2.子どもたちが健やかに育つことができるまち				

取り組みの概要	ひきこもりや若年無業者(ニート)の社会的自立に向けた支援を行うとともに、子どもの貧困対策を推進するなど、子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくりを進める。また、子どもの健やかな成長を支えるため、ひとり親家庭の自立に向けた取り組みを進める。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
ひきこもり等に関する相談窓口を知っている市民の割合	実績	23.1		33.7	36.2	40.8	50.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
ひきこもり等に関する相談件数	実績	1,116	2,418	2,446	2,858	3,082	-	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
ひとり親家庭の自立支援に関する給付金制度利用者数(累計)	実績	48	43	35	32	38	120	人

## 実行計画を構成する事務事業

ひきこもり等子ども・若者相談支援事業	平成25年4月に「ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」を設置し、おおむね15歳から39歳までのひきこもり、ニート、不登校等の子ども・若者やその家族等の相談に応じ、継続して対応方法や社会的自立に向けた支援を進めるとともに、ひきこもり等子ども・若者への具体的な支援を行うため、平成24年6月に設置した「枚方市ひきこもり等地域支援ネットワーク会議」と連携し、適切な支援機関につなげるよう支援する。	担当課	まるっとこどもセンター				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「枚方市ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」で受け付けた延べ相談件数	目標値	2,550	2,550	2,550	2,550	件
	実績	2,418	2,446	2,858	3,715		
ひとり親家庭等就業・自立支援事業	ひとり親相談窓口を設置し、母子・父子自立支援員が離婚前相談、福祉資金の貸付、母子生活支援施設の入所事務など、同じセンター内の家庭児童相談など関係機関と連携し、就業支援やホームヘルパーの派遣などの自立支援を行うとともに、地域の身近な相談者である母子父子福祉推進委員の協力により、ひとり親家庭の親子が孤立しないように、重層的な支援を目指す。	担当課	まるっとこどもセンター				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	【母子家庭等就業・自立支援センターにおける】相談や講習を通じて、技能の取得や就職が実現した人の数	目標値	10	35	38	41	人
	実績	10	5	6	9		
枚方公園青少年センター青少年サポート事業	概ね26歳までを対象として月2回(月曜日)の午後・夜間の時間帯に青少年問題専門の相談員による相談窓口を継続して実施。また、専用メールでの相談受付業務も実施している。	担当課	子ども青少年政策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	相談による効果度 【算出式:何らかの進展が得られたと推定される件数/相談件数×100】	目標値	50	53	55	58	%
	実績	91	69	57	75		

ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭及び寡婦が自立促進に必要な事由や疾病など社会通念上必要な事由のために、日常生活を営むのに一時的に支障が生じている場合に家庭生活支援員を派遣し、福祉の増進を図る。				担当課	まるっとこどもセンター	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	家庭生活支援員利用対象世帯に対し、アンケート調査を実施する。その内、満足と回答した人の割合。 【算出式:満足と回答した世帯数/利用世帯数×100】	目標値	70	70	70	70	%
	実績	-	-	-	-		
ひとり親家庭養育費・面会交流相談支援事業	養育費の取り決めに対するサポートや、取り決めが行われたにもかかわらず養育費が支払われない場合に、「養育費サポート事業【取り決め支援】、【受け取り支援】」を行い、ひとり親家庭の子どもの健やかな成長に資する。				担当課	まるっとこどもセンター	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	養育費サポート事業【取り決め支援】の利用者で、養育費を継続して受け取っている人の割合 【算出式:取り決め支援の申請者数-過去に取り決め支援を利用したが受け取り支援を申請するに至った人/取り決め支援の申請者数×100】	目標値		100	100	100	%
	実績		100	100	100		

### 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	11,308	7,811	9,910	千円
一般財源	4,382	4,678	5,281	千円
人員体制	6.44	5.16	4.27	人

※物件費ベース

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>関連施策指標の「ひきこもり等に関する相談件数」は増加しており、「枚方市ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」で受け付けた延べ相談件数も前年度から857件増加し、目標を約1,165件上回った。</p> <p>一方で、母子家庭等就業・自立支援センターにおける相談や講習を通じて、技能の取得や就職が実現した人の数は目標を下回り、9人にとどまった。</p>	<p>課題等</p> <p>ひきこもり等の相談については、相談窓口の周知を進めるとともに、複雑化している相談に適切に対応できるよう、相談員のスキルアップ及び関係機関との連携を図る必要がある。</p> <p>ひとり親家庭等への支援については、技能の取得や就職が実現した人の数は徐々に上昇しており効果が出ているが、引き続き事業周知を図るとともに、該当家庭のニーズを把握した上で、就労に結び付けていけるよう関係機関との連携を図り、事業に取り組んでいく必要がある。</p>

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○各種支援事業が進んでいる側面はあるが、自立しているといえるケースの割合は必ずしも多くはないように見える。一律の支援ではなく、個々の事情に即した支援が必要な段階にきていることから、事業の改善が必要。</p> <p>○本施策だけではないが、課題等に「関係機関との連携を図る」と記載されているように、当事者からの声やニーズがそのままにならないよう、担当部署に的確につなげる仕組みの検討あるいは整理や見直しを図る必要があるように思う。「誰一人とり残さない」という言葉が近年、よく言われるようになってきているが、それを形にすることが難しくもあるが大切なことでもあり、さらには職員の業務の効率化にもつながる。</p>
------	--

### 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	15-4	健やかな育ちを支える仕組みづくり				
総合計画体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				
と総合戦略の関係	基本目標	1.安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える				
	施策目標	1-2.子どもたちが健やかに育つことができるまち				

取り組みの概要	子ども医療費への支援策の充実について検討を進める。また、地域と連携して子どもたちの居場所をつくり、さまざまな活動と成長を見守る環境を整える。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
乳幼児健康診査の受診率	実績	94.0	94.9	93.6	96.7	95.5	97.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
児童発達支援利用者数	実績	128	305	363	303	347	339	人

## 実行計画を構成する事務事業

乳幼児健康診査事業	保護者が安心して子育てが出来、乳幼児が心身ともに健やかに成長できるよう、各種健康診査を実施する。					担当課	まるっとこどもセンター
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	1歳6か月児健康診査受診率	目標値	100	100	100	100	%
実績		94.9	93.6	96.7	95.5		
子ども医療費助成事業	対象者に医療証を交付する。医療証を医療機関等に提示することで、自己負担が軽減される。					担当課	医療助成・児童手当課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	【子ども医療証交付対象者】1人あたりの受診件数	目標値	13	13	13	10	件
実績		10	12	13	13		
子どもの居場所づくり補助事業	子どもの居場所づくりの一環として、家で1人で食事をとるなどの環境にある子どもに無償(中学生以下)での「食事の提供」等に取り組む団体(子ども食堂)に対し、その取り組みに必要な備品の購入等の初期経費のほか、食材費等の運営経費について補助金を交付する。					担当課	子ども青少年政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	【子ども食堂への】子どもの延べ参加人数	目標値	12,000	12,300	12,600	12,900	人
実績		5,989	10,218	11,316	14,457		
青少年健全育成事業	巡回やこども110番運動などの大人や地域の見守りにより、安心して子どもが暮らせよう各種取り組みを実施する。					担当課	子ども青少年政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	こども110番運動協力件数	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	件
実績		4,730	4,728	4,612	4,326		

枚方公園青少年センター青年文化事業	学習事業として、青少年教室、ボランティア支援事業、文化事業として枚方市青少年少女合唱団、枚方公園ユーススクエア、青年祭、1Dayフェスティバルを実施する。				担当課	子ども青少年政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	青少年文化事業への参加者数	目標値	2,590	2,600	2,610	2,620	人
実績		146	1,041	1,624	2,279		
子どもの見守り推進事業	子どもの貧困等の課題への対策として、「子どもの未来応援コーディネーター」を配置し、学校や子ども食堂等への巡回・訪問を通じて、生活習慣等の課題のある環境におかれた子どもを把握するとともに、教育と福祉の連携を図りながら、当該子どもに対して、福祉等の制度や関係機関へのつなぎなど、必要な支援を積極的に提供する。				担当課	子ども青少年政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	課題を抱える子どもやその家庭に対し、関係機関や支援制度等の必要な支援につなげた件数	目標値	20	25	30	35	件
実績		6	11	10	32		
多子世帯医療費助成事業	世帯内の子ども医療及びひとり親家庭医療対象者の同月内の自己負担の合算が2,500円を超えるものを集計し、登録口座へ振込みにより自動償還している。				担当課	医療助成・児童手当課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	1世帯あたりの世帯合算助成率(月2,500円を超えたものを助成した割合) 【算定式:世帯合算助成件数÷(子ども医療多子世帯数+ひとり親世帯数)×100】	目標値	6	6	6	6	%
実績		4	5	6	7		
ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭で児童扶養手当の所得制限を満たす方に医療証を発行する。医療証を医療機関等に提示することで、自己負担が軽減される。				担当課	医療助成・児童手当課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	1人あたりの受診件数(年平均)	目標値	12	12	12	12	件
実績		11	12	13	14		
身体障害児及び長期療養児等療養指導事業	身体の機能に障害のある児及び慢性疾患により長期にわたる療養を必要とする児に対し、その状況に応じた適切な指導を行い、日常生活における健康の保持・増進及び福祉の向上を図る。				担当課	まるっと子どもセンター	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	療育相談利用者の満足度 【算出式:満足と回答した人÷利用者×100】	目標値	100	100	100	100	%
実績		100	98.6	100	100		
里親普及促進事業	さまざまな事情で家族と離れて暮らす子どもを受け入れる里親制度について、大阪府や里親支援機関と連携し理解促進に取り組むとともに、家庭的養護の推進を図る。				担当課	まるっと子どもセンター	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	社会的養護の必要な児童のうち、家庭養護の児童が占める割合。 【算出式:家庭養護(里親・ファミリーホーム)の児童/社会的養護の児童 ×100】	目標値		12	50	50	%
実績			8	7	12		
福祉・教育ソーシャルワーク事業	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行うソーシャルワーカーを子どもの育ち見守りセンターに配置し、教育委員会や学校等と連携した相談体制を構築するとともに、生徒指導上の課題がある児童・生徒等への支援を行う。				担当課	まるっと子どもセンター	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	見守りが必要な児童・生徒数	目標値		0	0	0	人
実績			884	871	479		

「子どもを守る条例」啓発事業	子どもを守る条例の目的について、子ども、保護者、地域住民、学校園等及び事業者の理解を深めるため、広報活動、その他必要な措置を講ずる。				担当課	子ども青少年政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	インターネットアンケート、スマホアンケート等による、条例の周知割合の調査 【算出式: 条例を知っていると答えた人/アンケート回答者数×100】	目標値		60	80	100	%
	実績		16	20	20		
子どものSNS相談事業	学校や家庭において困ったときや悩んだときに身近に相談できる相手がいない、または、対面や電話では相談しにくい事情にある児童・生徒に対して、タブレット等を活用し、子どもに身近なツールであるSNSを利用した相談窓口を設ける。				担当課	まるっと子どもセンター	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	SNSを利用した相談窓口利用者の満足度	目標値			100	100	%
	実績			67	62		
小児慢性特定疾病医療費給付事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小児慢性特定疾病の国が定めた基準に基づき、小児慢性特定疾病の治療研究事業を行うことで、その医療の確立と普及を図り、併せて患者家族の医療費の負担軽減にも資することを目的として、医療費の援助を行う。</li> <li>・小児慢性特定疾病医療費支給認定にあたり、疾病の状況が国が定める認定基準に該当しているか審査を行うため、枚方市小児慢性特定疾病審査会を開催する。</li> <li>・児童福祉法の規定に基づき、小児慢性特定疾病指定医の指定および指定小児慢性特定疾病医療機関の指定を行う。</li> </ul>				担当課	保健予防課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	申請書受理数に対する医療受給者証を発行した割合。 【算出式: 医療受給者証の発行数/申請書受理数×100】	目標値	98	98	98	98	%
	実績	98	97	98	99		
若者入院医療助成事業	対象者が入院した場合の保険診療分の入院費について、申込みにより補助金を交付し、自己負担を軽減する。				担当課	医療助成・児童手当課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	1人あたりの受診件数(年平均)	目標値	—	—	—	1	件
	実績	—	—	—	1		

### 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	1,593,612	4,337,773	2,121,490	千円
一般財源	1,276,525	1,367,831	1,772,335	千円
人員体制	32.99	46.85	50.49	人

※物件費ベース

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>1歳6か月児健康診査受診率は、前年度と比較して1.17%減少し、目標を達成しなかったが、本来の健診時期に戻すことができ、受診率については、コロナ流行前と同水準に戻った。</p> <p>子ども食堂への子どもの延べ参加人数は、前年度から3,141人増加し、目標値の約112%となり、目標を達成した。</p> <p>福祉・教育ソーシャルワーク事業の見守りが必要な児童・生徒数は前年度から392人減少した。</p> <p>若者入院医療助成事業は、令和5年8月受診分より制度を開始し、一時的に負担となる入院費について補助金の交付を行い、初年度は目標を達成した。</p>	<p>事務事業の内、乳幼児健康診査事業や子ども医療費助成事業、子どもの居場所づくり補助事業などは、概ね良好な指標指数となっている。</p> <p>一方で、里親普及促進事業や「子どもを守る条例」啓発事業については、指標数値が振るわないことから、取り組みの見直しを行った上で、推進が必要。</p> <p>また、子どものSNS相談については、相談件数が増加していることから、相談内容等を検証した上で必要な取り組みを検討するとともに、相談件数に対応できる人員体制を整える必要がある。</p> <p>昨今、子どもが抱える課題は、複雑化・複合化しており、ヤングケアラーの課題への対応など、より子どもに寄り添った支援を行っていく必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○子ども、児童、生徒、若者対策が進んでいることがうかがわれる。子どもを守る条例の認知度が低いことが気がかりであり、青少年問題の中には顕在化していないものがあるのかもしれない。子どもたちが置かれている状況を丁寧に観察していく必要がある。</p> <p>○課題等にも記載されているヤングケアラーへの支援であるが、教育と福祉との連携は不可欠な反面、その連携の難しさもよく聞かれる。双方の視点や意識のすり合わせなども必要に応じて行う必要がある。</p> <p>○各事業指標の目標値については、実情に応じた値にすべきである。</p>
------	--

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	16-1	自ら考え生きる力と学力を育む教育の推進				
総合計画体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				
と総の合関係係略	基本目標	1.安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える				
	施策目標	1-3.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				

取り組みの概要	情報化社会の進展を踏まえ、自ら学ぶ力を育むため、プログラミング教育や外国語によるコミュニケーション能力の育成などを通じてグローバル社会における生きる力を育む教育を推進する。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
子どもたちへの教育環境が充実していると感じている市民の割合	実績	35.3		42.9	36.5	39.9	44.4	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
学校の授業時間以外での学習を全くしていないと回答した児童・生徒の割合	実績	小学校児童 5.7 中学校生徒 9.3	-	小学校児童 6.1 中学校生徒 5.4	小学校児童 7.0 中学校生徒 6.5	小学校児童 9.2 中学校生徒 8.6	小学校児童 3.0 中学校生徒 6.2	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
学校の授業時間以外に読書を「10分以上」する児童・生徒の割合	実績	小学校児童 58.1 中学校生徒 46.2	-	小学校児童 55.6 中学校生徒 41.2	小学校児童 54.9 中学校生徒 43.6	小学校児童 52.2 中学校生徒 43.0	小学校児童 66.1 中学校生徒 58.2	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
国語の授業で目的に応じて自分の考えを話したり書いたりしている児童・生徒の割合 ※令和3年度の全国学力学習状況調査では、「国語の授業で目的に応じて自分の考えを話したり必要に応じて質問したりしている児童・生徒の割合」	実績	小学校児童 81.0 中学校生徒 82.4	-	小学校児童 64.3 中学校生徒 73.5	該当質問なし	該当質問なし	小学校児童 85.3 中学校生徒 88.6	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
受講した研修内容を授業等に活用している教職員の割合	実績	85.6	92.5	96.7	95.0	96.1	100.0	%

## 実行計画を構成する事務事業

小中学校教育用ICT機器等整備事業	国のGIGAスクール構想に基づき、1人1台端末と、大容量の通信ネットワーク環境を一体的に整備し、多様な子どもたちに個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育を目指す。	担当課	教育研修課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	保護者・児童生徒向けアンケート「学習や生活にかかる状況調査」中、「授業では、iPadを使って情報を集めてまとめたり、自分の考えを相手にわかりやすく伝えたり、聞いたりする場面がありますか。」の問に対し、「ある」と回答した割合 【算出式:アンケートにて上記内容の設問に対し「ある」と回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値	70	80	85	90	%
実績	94	92.7	92.4	92.9			

枚方市少人数学級充実事業	小学校における少人数学級編制を充実させ、子どもたち一人ひとりに対し、きめ細かな指導を行うことで、児童への教育効果を高めることを目的とする。				担当課	教職員課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市費負担任期付教員の配置人数	目標値	71	70	68	60	人
実績		74	75	70	55		
小中一貫教育推進事業	子どもたちの「確かな学び」と「自立の力」を育み、グローバル時代をたくましく生きぬく子どもを育成するため、各中学校区がそれぞれの現状や課題に応じながら、特色を活かした小中一貫教育を推進する。				担当課	教育指導課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	全国学力・学習状況調査における全国平均正答率から見た本市の平均正答率	目標値	1.01以上	1.01以上	1.01以上	1.01以上	倍
実績		-	0.98	1.01	1.01		
英語教育推進事業	子どもたちの英語によるコミュニケーション能力の育成を図り、小・中学校の英語教育を推進するため、小・中学校間で連携しながら、外国人英語教育指導助手(NET)や日本人英語教育指導助手(JTE)を配置する。全中学校に各校1人の外国人英語教育指導助手(NET)、全小学校に日本人英語教育指導助手(JTE)を配置し、「読む」「書く」「聞く」「話す」力をバランスよく育む授業の実践と、児童・生徒の英語学習への意欲を高める取り組みを実施する。				担当課	教育指導課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	児童・生徒アンケートにおける外国の人と話したり、接したりしたいと思う児童・生徒の割合	目標値	69	72	75	80	%
実績		71	73	76	95		
放課後自習教室事業	生徒の学習意欲を高め、自学自習力を育むとともに、基礎学力の向上を図るため、民間委託を活用した放課後自習教室を実施し、学習機会の充実を図る。				担当課	教育指導課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	放課後自習教室等の参加人数	目標値	1,500	1,500	1,500	285	人
実績		1,601	2,077	1,827	402		
教職員育成事業	高い指導力のある優れた教員の育成を図るとともに、各教科・教科外指導における研究を深め、その成果を市内学校園に広めることをもって、本市の児童・生徒の確かな学力を育成し、生きる力を育む。				担当課	教育研修課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	会議等で伝達したり授業等で実践した割合【算出式:研修内容を共有・実践した受講者/全受講者×100】	目標値	100	100	100	100	%
実績		92.4	96.7	95.0	96.1		
読書活動推進事業	子どもたちの読書活動を推進し、授業において問題解決や探究活動に取り組む力を育むため、市内の小中学校に学校司書を配置し、市立図書館と連携しながら学校図書館の有効活用に取り組む。				担当課	教育指導課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	読書が好きな児童・生徒の割合【算出式:「読書が好き」と答えた児童・生徒/アンケート回答児童・生徒数×100】	目標値	小80 中66	小82 中68	小84 中70	小85 中72	%
実績		-	-	小72.6 中67.3	小68.5 中62.3		
「まなびング」サポート事業	小・中学校において、授業や放課後の時間に、教員を志望する大学生等を学習指導のサポーターとして配置し、児童・生徒の学習活動を支援する。				担当課	教育指導課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	全国学力・学習状況調査における全国平均正答率から見た本市の平均正答率【再掲】	目標値	1.01以上	1.01以上	1.01以上	1.01以上	倍
実績		-	0.98	0.99	1.01		

授業の達人養成・教科研究事業	第5次枚方市総合計画の基本構想に掲げる5つの基本目標の一つ「一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち」をめざし、知・徳・体のバランスがとれた人格を形成し、質の高い教育の実現をめざすことを目的に、授業の達人養成講座を実施し、高い指導力のある優れた教員の育成を図るとともに、各教科等の指導における研究を深め、その成果を市内学校園に広めることをもって、枚方市の子どもたちの確かな学力を育成し、生きる力を育む。				担当課	教育研修課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	会議等で伝達したり授業等で実践した割合【算出式:研修内容を共有・実践した受講者/全受講者×100】	目標値	100	100	100	100	%
	実績	92.4	98.9	98.7	98.9		

### 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	876,318	870,936	856,823	千円
一般財源	872,386	845,061	605,316	千円
人員体制	156.83	148.96	136.44	人

※物件費ベース

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>国のGIGAスクール構想に基づき、1人1台のタブレット端末等のICTを効果的に活用した教育を推進しているが、アンケートの満足度の指標については達成ラインで横ばい傾向となっている。</p> <p>小中一貫教育推進事業について、全国学力・学習状況調査における全国平均正答率から見た本市の平均正答率の目標率を達成し、英語教育でも、外国の人と話したり、接したりしたいと思う児童・生徒の割合は目標値を達成していることで、外国語によるコミュニケーション能力の育成に必要な児童生徒のモチベーションが向上している。</p> <p>放課後自習教室事業については、令和5年度から小学生対象の放課後自習教室を総合型放課後事業(放課後オープンスクエア)に整理統合し、中学生対象の放課後学習教室を継続実施した。指標の達成度については低いですが、目標値は達成し、登録者数及び参加生徒数は増加しており、より多くの生徒に学習機会を提供することができた。</p> <p>【市民意識調査】 「子どもたちへの教育環境が充実していると感じている市民の割合」については、ターゲット層である子育て層では前年度から11.1ポイント増加し、約45.4%となっており、全世代平均を5.5ポイント上回っている。</p>	<p>課題等</p> <p>指標の実績からは、目標達成には至っていないものもあるが、概ね児童・生徒が自ら学ぶ力を育てている方向に進んでいることが窺える。</p> <p>引き続き、国のGIGAスクール構想に基づき1人1台端末を活用した教育を推進していく必要がある。</p> <p>市民意識調査によるとメインターゲット層である子育て層における満足度は増加したが、一方で若者世代は、前年度から24.2%減少し、36.4%になっていることから、引き続きターゲット層のニーズを把握しながらも、若者世代にも取り組み内容を理解してもらえるよう、取り組む必要がある。</p>

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○子どもたちの学習環境の整備やその成果は上がりつつある。今後は子どもたちの主体的で能動的な学びの機会を充実していくことが重要であり、単なる意欲や意識付けだけではなく、行動に結び付くような学習機会を設ける必要がある。</p> <p>○各事業について、おおむね良好であるとする。</p> <p>○英語教育や物理環境を整えることは重要だが、まず国語教育による読解力を高めることが優先されるのではないか。読解力は全ての学科の基礎となることから、子どもたちのICT教育においてもその延長で有効であり、自ら考え行動できる自己肯定感を持つ、誇り高い人間の養成へ繋がると考える。</p>
------	--

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	16-2	快適で安心できる学習環境づくり				
総合計画体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				
と総の合関係略	基本目標	1.安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える				
	施策目標	1-3.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				

取り組みの概要	子どもたちと向き合うことに専念できる環境づくりや教職員にとって働きやすい職場づくりなど、学校運営や環境整備を進める。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
子どもが安全な学習環境で学校生活を過ごしていると感じている市民の割合	実績	43.8		44.9	41.9	43.7	51.8	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
教員が、児童・生徒一人一人のよい点や可能性を見付け、児童・生徒に伝えるなど積極的に評価している割合	実績	小学校 97.8 中学校 94.8	-	小学校児童 100 中学校生徒 94.8	小学校児童 97.7 中学校生徒 94.7	小学校 97.8 中学校 100	小学校 100 中学校 100	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
自分にはよいところがあると回答した児童・生徒の割合	実績	小学校児童 74.6 中学校生徒 63.6	-	小学校児童 74.1 中学校生徒 74.6	小学校児童 82.6 中学校生徒 76.4	小学校児童 84.6 中学校生徒 79.5	小学校児童 81.9 中学校生徒 70.6	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
いじめの認知件数	実績	小学校児童 62 中学校生徒 72	小学校 658 中学校 271	小学校 1,310 中学校 305	小学校 2,724 中学校 491	小学校 3,410 中学校 951	-	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
不登校児童・生徒の割合	実績	小学校児童 0.23 中学校生徒 3.30	小学校 1.04 中学校 4.75	小学校 1.39 中学校 5.79	小学校 1.81 中学校 6.35	小学校 2.29 中学校 6.87	小学校児童 0.59 中学校生徒 4.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
中学校給食の喫食率	実績	25.7	33.8	35.1	35.2	37.4	50.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
支援教育に関する専門的な知識・技能を持つ専門家の派遣回数	実績	147	107	117	117	118	166	回

## 実行計画を構成する事務事業

中学校給食における全員給食実施事業	学校給食は、子どもたちに栄養バランスのとれた食事を提供し、健康増進や体位向上を図るだけでなく、食育の教材として活用することで生涯にわたる豊かな食生活を培うものであることから、中学校の全員給食を行い、より豊かな学校生活をめざす。					担当課	おいしい給食課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	中学校における全員給食実施に向けた活動達成率 【算出式:達成件数(累計)/本事業の給食提供が可能となるまでの各段階での諸活動数×100】	目標値	10	33	100	60	%
実績	0	20	33	47.30			

中学校給食充実事業	選択制の中学校給食について、喫食率向上に向けた取り組みを進める中で、意見聴取会や生徒・保護者等の意見等も踏まえ、全員喫食への拡充を目指すとともに、第一学校給食共同調理場における調理配送業務や、米飯の炊飯、検便、施設の機械警備等を業務委託により実施する。令和4年度から各自治体で処理が必要となった牛乳パックについて、関係部署及び民間事業者と連携し、リサイクルと環境教育に取り組む。				担当課	おいしい給食課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	中学校給食喫食率	目標値	35	50	50	50	%
実績		33.8	35.1	35.2	37.4		
枚方市生徒指導体制充実事業	市立中学校に市費負担期待付教員または非常勤講師等を配置し、これまで以上にスクールカウンセラー等との連携を図り、子どもたちの声を受けとめ、きめ細かな対応ができる生徒指導体制を再編する。また、生徒にとって安全・安心な教育環境の充実を図り、生徒の豊かな人格形成を行う。				担当課	教職員課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	中学校における暴力行為の発生件数	目標値	320	36	33	30	件
実績		124	82	36	133		
スクールカウンセラー配置事業	市内中学校に府から派遣されたスクールカウンセラーを配置し、生徒、保護者及び教職員を対象とした教育相談を行う。				担当課	児童生徒課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	スクールカウンセラーによる相談対応件数	目標値	10,500	10,500	10,500	10,500	件
実績		5,998	6,699	7,936	7,788		
いじめ問題対策事業	いじめのない安心できる学校生活の実現のために、枚方市いじめ問題対策連絡協議会においていじめの未然防止に向けた関係機関との情報共有を図るとともにいじめ問題に対する啓発冊子の配付等の取り組みを行う。				担当課	児童生徒課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	中学校における認知したいじめの対応件数	目標値	190	190	190	190	件
実績		271	305	491	951		
いじめ問題対策事業【再掲】	いじめのない安心できる学校生活の実現のために、枚方市いじめ問題対策連絡協議会においていじめの未然防止に向けた関係機関との情報共有を図るとともにいじめ問題に対する啓発冊子の配付等の取り組みを行う。				担当課	児童生徒課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	小学校における認知したいじめの対応件数	目標値	675	675	675	675	件
実績		658	1,310	2,724	3,410		
不登校児童・生徒支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・枚方市不登校支援協力員連絡会を開催し情報交換を図る。</li> <li>・月1回中学校区ごとに小中学校間の情報交流を行う。</li> <li>・不登校児童・生徒の不登校の要因には不安や無気力が挙げられるが、その背景は個人によりそれぞれ異なっている。現在、すべての中学校と7小学校に不登校支援協力員を配置している。</li> </ul>				担当課	児童生徒課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	不登校児童・生徒の割合	目標値	小0.62 中4.0	小0.62 中4.0	小0.61 中4.0	小0.61 中4.0	%
実績		小1.04 中4.75	小1.39 中5.79	小1.81 中6.35	小2.29 中6.87		
コミュニティスクール推進事業	枚方市教育振興基本計画の基本方針6「社会に開かれた学校づくりの推進」のため、コミュニティ・スクールを設置し、地域全体で教育に取り組む体制を構築する。				担当課	教育指導課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「コミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動を行いましたか」に対しての肯定的回答(4段階中4及び3)の割合【算出式:肯定的回答/回答者総数*100】	目標値	100	100	100	100	%
実績		89	96	100	100		

部活動指導協力者派遣事業	部活動の活性化と充実を図るとともに、顧問教員の時間的余裕を生み生徒指導や授業研究の時間を確保するため、各中学校に専門的な知識や技能を有する部活動指導協力者を派遣する。				担当課	教育指導課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	顧問教員負担軽減時間数(=部活動指導協力者活動時間数)	目標値	588	594	600	604	時間
実績		472	470	512	544		
「心の教室相談員」配置事業	市内全小学校に、「心の教室相談員」を配置し、児童・保護者に対する教育相談及び教職員への助言を行う。				担当課	児童生徒課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	児童1人あたりの相談件数 【算出式:相談件数/全小学校の児童数×100】	目標値	0.62	0.62	0.62	0.62	%
実績		0.66	0.72	0.70	0.79		
スクールアドバイザー派遣事業	事件、事故等緊急を要する事例に対して「スクールアドバイザー」の派遣をし、専門的知見に基づく迅速かつ適切な対応を行う。				担当課	児童生徒課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	学校からのスクールアドバイザー派遣報告書の中で、安心できた旨の報告があった割合【算出式:安心できたと回答した報告数/派遣報告数×100】	目標値	100	100	100	100	%
実績		100	100	100	100		
教育相談事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児・児童・生徒やその保護者等に対する電話による教育相談を行う。</li> <li>・幼児・児童・生徒やその保護者等に対する面談による教育相談を行う。</li> <li>・教職員に対するメンタルヘルス相談を行う。</li> </ul>				担当課	児童生徒課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	第三者の視点を踏まえ、学校園に相談内容を適切に引き継いだ割合【算出式:適切に引き継いだ件数/相談件数×100】	目標値	100	100	100	100	%
実績		100	100	100	100		
学校水泳授業民間活用事業	市立小学校における水泳授業について、民間施設や民間の専門スタッフを活用した取り組みを進めることで、児童の泳力向上を図る。併せて、水泳授業に関連する業務の改善や、学校プール施設の老朽化に伴う維持管理、改修・改築費用の縮減などにつなげる。				担当課	新しい学校推進課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	アンケートにより、児童の教育環境が向上したと回答した学校の割合。 【算出式:教育環境が向上したと回答した学校数/アンケート回答校数×100】	目標値		100	100	100	件
実績			-	100	100		
校務用ICT機器等管理運営業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全小・中学校に配備した校務用コンピュータの管理運営を行う。</li> <li>・学校情報セキュリティポリシーに基づく資産管理及びウイルス対策の要件を実現するため、専用ソフトウェアの利活用による情報セキュリティレベルの維持・向上を図る。</li> <li>・資産管理ソフトウェアによる機器の状況把握及びソフトウェアライセンス等の管理を行う。</li> </ul>				担当課	教育研修課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	セキュリティ事故の発生数	目標値	0	0	0	0	件
実績		0	0	0	0		
校務の情報化推進事業	校務支援システムを導入し、学校における児童・生徒の情報を電子化して一元管理し、その情報を通知表、指導要録、出席簿等の作成や、成績・保健管理等に活用することで、教職員の事務を軽減し、児童・生徒と向き合う時間の確保と、よりきめ細かな指導による教育の質の向上を図る。				担当課	教育研修課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	教員アンケートにて「校務支援システムが事務効率化のシステムとして有用である」と回答した割合 【算出式:アンケートにて「有用である」と回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値		100	100	100	%
実績			97	98.5	98.1		

学校ブログ情報発信事業	ブログを活用した情報発信の充実を図るとともに、学校の様子、配付物、行事予定、教育や学習に係るサイトのリンクなどを掲載し、児童・生徒、保護者、市民にとって必要な情報を適切に発信する。また、臨時休校や災害時の迅速な情報発信の場としても活用する。教育委員会事務局も同様のブログシステムを活用し、市民等に向けて必要な情報を発信していく。				担当課	教育研修課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	保護者アンケートによるブログ活用に関する肯定的評価	目標値			80	85	%
実績				78.8	85.9		
いじめ対策事業	<p>○市長部局と教育委員会で情報共有や連携等を行う連携会議を開催する。</p> <p>○いじめ重大事態の対応策について教育委員会と協議する。</p> <p>○いじめ対策を推進するにあたり、いじめの背景にある福祉的課題の解決など、関係部署・関係機関との連携を行う。</p> <p>○いじめ防止対策の啓発を行う。</p>				担当課	人権政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	・いじめ解消率(いじめの解消件数/認知件数) ※①いじめに係る行為が止んでいる状態が相当の期間(少なくとも3ヶ月)継続していること ②被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。面談等により確認。	目標値	-	-	-	100	%
実績		-	-	-	99.5		
いじめ相談窓口事務	<p>○人権政策課にいじめ相談窓口を設置し、電話、FAX、メール、面談で相談を受ける。</p> <p>○相談を受けた際は、相談者等に寄り添い学校等と連携して速やかに実態把握するとともに、事案に応じて対応する。</p>				担当課	人権政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	いじめ相談窓口の延べ相談件数	目標値	-	-	-	70	件
実績		-	-	-	68		

### 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	341,462	509,061	571,698	千円
一般財源	24,480	505,894	545,210	千円
人員体制	214.68	206.44	189.33	人

※物件費ベース

### 内部評価

評価	C: 要改善	
評価概要	<p>関連施策指標については、「いじめの認知件数」や「不登校児童・生徒の割合」などが上昇している。</p> <p>事務事業の指標においては、中学校給食について、継続して喫食率の向上への取り組みに努めた結果、新規の喫食者数は昨年度より減少したが、喫食率はわずかに上昇し、目標値の74.8%となった。</p> <p>いじめの対応件数は、昨年度と比較し小学校で約1.25倍、中学校で約2倍となった。</p> <p>不登校児童・生徒の割合は、昨年度と比較し小学校で0.48ポイント、中学校で0.51ポイント増加した。</p> <p>学校水泳授業民間活用事業について、令和5年度は新たに5校(計11校)で民間活力を活用する事業を実施し、アンケートでは、高評価となっている。</p> <p>【市民意識調査】 「子どもが安全な学習環境で学校生活を過ごしていると感じている市民の割合」については、ターゲット層である子育て層で約47%が満足している。</p>	<p>課題等</p> <p>いじめの対応件数が年々増加傾向にあり、いじめの認知件数が多い学校については、問題解決に向け必要な対策を講じる必要がある。</p> <p>不登校状態となっている児童・生徒が学校内外のどこにもつながないような状況があることは大きな問題であり、社会とつながる機会の確保は急務である。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	1

評価概要	<p>○各事業の指標について、実情に応じた目標値に設定すべきである。その上で、目標達成に向けて尽力すること。</p> <p>○学校施設や教育環境整備などは進んでいる。また教職員負担の軽減や子どもたちの学びの環境も改善が図られている。</p> <p>○いじめや不登校などの問題は、むしろ深刻化しているように見えることを、どのように受け止めるかが重要である。従来の対策が問題の解決に結び付いていないかもしれないと捉え直して、抜本的に再検討する必要がある。</p> <p>○中学校における暴力行為の発生件数や小・中学校における認知したいじめの対応件数、不登校児童・生徒の割合などが前年度よりもかなり増えており、増えた要因については分析する必要がある。</p> <p>○いじめや不登校児の問題は、多分に自己肯定感の低さと関連していると推察される。</p> <p>○いじめの認知件数が増加している点は評価できる。いじめ認知件数が増加している学校現場が萎縮することがないように配慮し、いじめの解消を進めること。</p> <p>○教職員の負担も心配するところではあるが、課題等で「問題解決に向け必要な対策を講じる必要がある」と記載されており、もう少し具体的な対応について明確化が必要ではないか。</p> <p>○教職員の雑務の低減により、人と人と向き合う時間を取り戻し、社会性の高い全人教育が行なわれると期待したい。これをどの様に指標化するのかが課題である。</p>
------	--

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	16-3	学校園施設等の整備				
総合計画体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				
と総合の関係	基本目標	1.安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える				
	施策目標	1-3.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				

取り組みの概要	トイレの洋式化などの整備計画や、学校規模の適正化により、子どもたちが快適な学校生活を送ることができるよう、また子どもたちと向き合うことに専念できる環境づくりや教職員にとって働きやすい職場づくりを行うなど、環境整備を進める。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
学校施設整備計画に基づく整備率	実績	0	77.0	85.0	85.0	85.0	100.0	%

## 実行計画を構成する事務事業

通学路等安全対策事業	(1)枚方市立小学校(19校)の交通量が多く、信号機のない横断歩道や踏切等の通学路の危険箇所に対して、交通専従員、交通指導員を配置する。 (2)関係機関と連携した通学路の合同点検を実施する。 (3)枚方市立小中学校の児童・生徒を対象に登下校の見守りサービスを活用することにより、子どもたちの登下校における安全性向上、さらなる安全・安心な学校生活の実現をめざす。					担当課	新しい学校推進課	
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	見守り時間帯における児童、生徒の交通事故件数	目標値	0	0	0	0	件	
実績		0	0	0	0			
学校整備・保全事業	・「枚方市学校整備計画」に基づき、学校施設の総合的かつ計画的な整備や保全を行う。 ・プール施設など「枚方市学校整備計画」外の工事を行う。 ・各施設の建築物・設備などの点検業務等を行う。 ・学校トイレを乾式化するとともに洋式トイレに改修しバリアフリートイレの整備を行う。 ・国庫補助の対象となる、学校施設整備について、学校施設環境改善交付金などの申請を行う。また、円滑な国庫補助金事務を遂行するため、学校施設台帳の整備、府・国からの各種調査への対応及び情報収集を行う。					担当課	施設計画課 施設整備課 施設管理課	
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	小中学校のトイレ工事実施箇所(系列)数	目標値	10	32	31	35	箇所	
実績		8	32	31	35			
小学校安全監視事業	・全44小学校の正門に設置した監視カメラ、正門のオートロック装置に連動したワイヤレスモニター子機付きインターホン及び監視カメラの映像を録画するデジタルレコーダーを活用し安全監視を実施する。 ・上記、監視カメラ等の活用に加え、来校者の多い時間帯(8:30~12:30)及び児童の下校時間(原則14:30~16:30)に人的配置を行い、人の目による安全監視を行う。					担当課	新しい学校推進課	
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	学校時間帯における児童生徒の被害件数	目標値	0	0	0	0	件	
実績		0	0	0	0			

学校規模等適正化事業	「枚方市学校規模等適正化基本方針」に基づき、小規模校及び大規模校並びに過密校について、学校統合や通学区域の変更、増築等により、学校規模等の適正化に向けた取り組みを進める。				担当課	新しい学校推進課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	学校統合や通学区域の変更、校舎の増築等を行った学校数	目標値	0	0	1	1	校
実績		0	0	1	1		
学校空調設備更新・維持管理事業	小中学校の教室等の空調設備の更新及び点検・清掃・修理等の維持管理を実施する。				担当課	施設整備課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	空調設備の維持管理室数に対するの実施率 【算出式:維持管理実施室数/維持管理室数×100】	目標値		100	100	100	%
実績			100	103.60	100		
教室不足対応事業	・津田中学校は、生徒数の増加により令和4年度から教室数が不足すると予測されることから、教育環境の整備・向上を図るため、教室を新たに整備する。 ・枚方中学校は、生徒数の増加により令和4年度から教室が不足すると予測されることから、教育環境の整備・向上を図るため、教室を新たに整備する。 ・菅原東小学校は、児童数の増加により令和5年度から教室数が不足すると予測されることから、教育環境の整備・向上を図るため、教室を新たに整備する。				担当課	施設整備課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	全教室数に対する実際に使用されている教室の割合	目標値	-	-	100	100	%
実績		0	0	100	100		
小学校給食事業	小学校全44校の児童を対象に、2か所の共同調理場、5か所の親子調理場及び21か所の単独調理場において業務を直営または委託で実施するとともに、米飯の炊飯や検便等の業務について業務委託により実施する。また、令和4年度から各自自治体で処理が必要となった牛乳パックについて、関係部署及び民間事業者と連携し、ゴミの資源化(リサイクル)に取り組む。				担当課	おいしい給食課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	給食提供食数に対する喫食率 【算出式:喫食食数/給食提供食数×100】	目標値		100	100	100	%
実績			100	100	100		
学校給食調理場施設維持管理事業	共同調理場・単独調理場において維持管理業務等を実施する。				担当課	おいしい給食課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	修理・修繕により、継続的運用が可能になった調理場及び配膳室の数(全64か所)	目標値	65	65	64	64	か所
実績		65	65	64	64		
樟葉西小学校給食調理場改修事業	樟葉西小学校調理場は、建築後45年が経過する中で、学校に併設する最も古い単独の調理場の一つであり、地盤沈下により壁部分が沈み天井等との隙間ができるなど使用にあたって、不具合が生じている。また、冷凍・冷蔵設備や給排水設備などの改修が喫緊の課題となっている。このことから、経費・工期の縮減が見込める既存の建物を活用する長寿命化改修工事を行い、ドライシステム調理場として整備する。				担当課	おいしい給食課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	安全で安心な給食調理可能数 (新樟葉西小学校単独調理場で調理可能な食数)	目標値		800	0	800	食
実績			800	0	0		
枚方市立禁野小学校整備事業	高陵小学校と中宮北小学校は現在小規模校であり、将来推計においても児童数の増加により適正規模の範囲になる見込みがない。「枚方市学校規模等適正化基本方針【改定版】」に基づき、高陵小学校と中宮北小学校の学校統合を行うため、高陵小学校敷地に枚方市立禁野小学校の整備を行う。なお、建て替えの間、高陵小学校の児童を中宮北小学校で受け入れ、学校統合とし、不足する6教室をリース方式により設置する。				担当課	施設整備課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	枚方市立禁野小学校の設計・リース、解体工事進捗度	目標値			35	81	%
実績				35	81		

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	838,866	3,543,220	5,752,482	千円
一般財源	1,142,497	3,543,220	1,392,222	千円
人員体制	99.83	121.58	146.08	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>通学路の危険箇所における交通専従員、交通指導員については、目標どおり配置し、適正に誘導できたことで、配置箇所における交通事故は起こらなかった。また、学校時間帯における児童生徒の被害も発生しなかった。</p> <p>学校規模適正化については、大規模校・過密校対策として、菅原東小学校に仮設校舎の供用を開始するなど、教室不足を解消したことで、当初の目標を達成できた。</p> <p>樟葉西小学校給食調理場改修事業では、令和5年度においては計画どおり改修工事を進めることができたので、令和6年度2学期からの調理場の運営再開に向けて取り組む。</p>	<p>課題等</p> <p>引き続き子どもたちが快適な学校生活を送ることができるよう、学校施設整備等を進めていくとともに、学校規模等の適正化にあたっては、市長部局で検討を進めている公共施設マネジメント推進計画等と整合を図りながら検討を進める必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	2
	B: 推進(課題あり)	3
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○通学や学校施設の安全や快適環境の整備、教室や調理施設の増設改修、学校統廃合なども計画的に進んでいる。更新された施設等をより効果的に活用した教育の成果が期待される。</p> <p>○各事業目標値に対する実績概ね事業目標を達成されている。</p> <p>○各小学校での取り組み状況に差が生じないように配慮して進めること。</p>
------	--

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	17-1	総合文化芸術センターの整備と市民文化の発信			
総合計画体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	17.誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち			
と総の合戦関係略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	まちの価値を高め、集客と賑わいを創出する総合文化芸術センターを整備し、優れた文化芸術に触れる機会を提供するとともに、誰もが文化芸術に親しめる環境づくりを推進する。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
文化芸術に親しめる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	17.3		53.7	41.0	54.3	29.6	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
文化施設ホール利用者数	実績	159,008	3,406	93,099	197,061	187,277	229,000	人

## 実行計画を構成する事務事業

ひらかた人形劇フェスティバル支援事業	「ひらかた人形劇フェスティバル実行委員会」を組織し、「ひらかた人形劇フェスティバル」を開催する。						担当課	文化生涯学習課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	ひらかた人形劇フェスティバルへの来場者数	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	人	
	実績	425	0	1,236	2,368			
文化芸術創造拠点形成事業	枚方市文化芸術振興計画に基づき、事業を実施し、文化芸術振興審議会で進捗を管理する。						担当課	文化生涯学習課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	参加者の満足度 アンケート結果で肯定的評価を行った回答率の事業平均 【算出式:とても良い又は良いと回答した数/全回答数×100】	目標値	80	80	85	85	%	
	実績	90	-	95.2	91.40			
総合文化芸術センター施設維持管理業務	令和3年8月に開館した総合文化芸術センター本館と、令和4年4月にリニューアルオープンした総合文化芸術センター別館(旧:メセナひらかた会館)について、利用者が安全・安心して施設を利用できるよう、適切に維持管理を行う。						担当課	文化生涯学習課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	修繕料、補修工事費に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【算出式:決算額/当初予算額×100】	目標値		100	100	100	%	
	実績		99.2	65.7	56.62			

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	5,787,383	621,371	673,036	千円
一般財源	6,273,472	473,758	485,324	千円
人員体制	6.42	4.17	12.35	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>総合文化芸術センターは、市民会館に代わるまちの価値を高め集客と賑わいを創出する新たな文化芸術拠点として令和3年8月に開館し、令和5年度は年間100本程度の事業を実施した。大・小・イベントホールの利用者数は187,277人となっている。</p> <p>ひらかた人形劇フェスティバル支援事業は、35周年にあわせ総合文化芸術センター小ホールにて人形劇フェスティバルプレフェスティバルを開催し、牧野生涯学習市民センターで行う本フェスティバルにおいても様々な企画を行い盛大に実施したことにより、来場者数が増加し、目標値を368人上回った。</p> <p>【市民意識調査】 「文化芸術に親しめる環境が整っていると感じている市民の割合」は約54%と、目標値を上回っている。</p>	<p>課題等</p> <p>コロナ禍も明け、事業実施数及び参加者数は増加している。引き続き指定管理者と連携しながら魅力的な文化事業を実施することなどで、文化芸術にかかる市民の満足度を高め、街の魅力の一つとして発信していく必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○施設整備やその管理運営も軌道に乗っている。これらをどのように活用していくかは今後の課題である市民の文化を豊かに高めるべく、次の目標を計画に基づいて探索する必要がある。</p> <p>○引き続き総合文化芸術センターにおいて、魅力的な事業を実施いただき、市民満足度を高めていただくとともに、枚方市が魅力的な街であることを発信すること。</p> <p>○今後の運営企画力が問われる。総合文化芸術センターの指定管理者が『京阪フレッシュアーティスト・リレーコンサート』で行った、京阪沿線の文化施設と連携したリレー公演の手法は評価できる。今後は、内外アーティストも参加する質の高い内容の企画を期待する。</p>
------	---

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	17-2	全ての市民のスポーツの普及と推進			
総合計画体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	17.誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち			
と総合戦略の関係	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	市民がスポーツに接する機会を増やし、誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる環境づくりを進める。また、障害者のスポーツの普及・推進に取り組む。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
気軽にスポーツ活動ができる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	28.7		43.0	38.4	43.7	34.6	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
スポーツ施設利用者数	実績	1,096,763	566,970	787,074	978,005	997,854	1,179,000	人

## 実行計画を構成する事務事業

スポーツ少年団活動支援事業	少年にスポーツに接する機会を与え、より多くのスポーツを通じ身体的・精神的両面の健全育成に寄与することを目的として、スポーツ少年団活動がより活発となるよう支援を行う。少年団は、市内の3歳以上の団員10人以上と満20歳以上の指導者により構成される。	担当課	スポーツ振興課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	スポーツ少年団活動支援事業大会・イベントの回数	目標値	11	11	11	11	回
実績		3	4	9	9		
市立小中学校及び幼稚園施設開放事業	地域住民等の身近なスポーツ・文化・地域活動の場として、学校園の教育活動及び施設の管理運営に支障の無い範囲において、小中学校のグラウンド・体育館・特別教室及び幼稚園遊戯室等を使用者からの申請に基づき、使用を許可する。	担当課	新しい学校推進課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	施設利用許可件数	目標値	17,600	17,600	17,600	17,600	件
実績		12,287	21,261	30,700	31,275		
枚方市スポーツ協会加盟団体活動補助事業	市民のスポーツ活動の振興を図るため、公益財団法人枚方市スポーツ協会に加盟する団体に補助金を交付する。	担当課	スポーツ振興課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	枚方市スポーツ協会加盟団体主催・主管のスポーツ教室実施回数	目標値	—	70	77	85	回
実績		—	50	89	106		
健康スポーツ普及事業補助事業	市民のスポーツ活動の振興を図るため、公益財団法人枚方市スポーツ協会が実施する健康スポーツ普及事業に対して補助を行う。	担当課	スポーツ振興課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	健康スポーツ普及事業各事業参加者数	目標値	6,835	6,835	6,869	6,903	人
実績		2,271	5,919	9,100	9,339		

野外活動センター利用促進事業	野外活動センターの利用増を目指し、学校キャンプ(日帰り・宿泊)について、企画段階からサポートを行い、学校ニーズに対応した学校キャンプの促進を図る「学校キャンプ支援事業」を実施する。					担当課	スポーツ振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	施設の市内小中学生等の利用者数(日帰り・宿泊)	目標値	6,510	6,510	6,510	6,510	人
実績		2,712	3,967	5,248	3,787		
トップアスリートとのふれあい事業	青少年の健全な育成、子どもたちにスポーツに対する関心を高めるとともに、子どもたちの夢を育むため、トップアスリートとのふれあい事業を実施する。他に市民スポーツ賞等の表彰等を行う。					担当課	スポーツ振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	参加者満足度(アンケート調査)	目標値	0	80	80	80	%
実績		-	-	94.77	95		
地域・競技スポーツコンサルティング事業補助事業	市民のスポーツ活動の振興を図るため、公益財団法人枚方市スポーツ協会が実施する地域・競技スポーツコンサルティング事業に対し補助を行う。					担当課	スポーツ振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	令和元年度を基準とした参加者の増減率 【算出式:(当該年度におけるイベント参加者数-令和元年度におけるイベント参加者数1721人)/令和元年度におけるイベント参加者数×100】	目標値	1	2	3	4	%
実績		0	10	▲9.4	1		
スポーツサポーターズバンク事業補助事業	市民のスポーツ活動の振興を図るため、公益財団法人枚方市スポーツ協会が実施するスポーツサポーターズバンク事業に対して補助を行う。					担当課	スポーツ振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	発掘・育成された指導者や支援者の派遣回数	目標値	1	66	69	72	回
実績		31	30	56	70		
市民オリンピック事業補助事業	市民のスポーツ活動の振興を図るため、公益財団法人枚方市スポーツ協会が実施する市民オリンピック事業に対して補助を行う。					担当課	スポーツ振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	令和元年度を基準としたイベント参加者数増減率 【算出式:(当該年度における参加者数-令和元年度における参加者数(167人))/令和元年度における参加者数×100】	目標値	0	2	3	4	%
実績		0	0	72	84		
新春走ろうかい事業補助事業	市民のスポーツ活動の振興を図るため、公益財団法人枚方市スポーツ協会が実施する新春走ろうかい事業に対して補助を行う。					担当課	スポーツ振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	令和元年度を基準とした参加者数増減率 【算出式:(当該年度におけるイベント参加者数(4790人))/令和元年度におけるイベント参加者数(4790人))/令和元年度におけるイベント参加者数×100】	目標値	0	2	3	4	%
実績		▲84.24	▲52.42	▲44	▲43		
スポーツ推進委員関係事務	市内45小学校区にスポーツ推進委員を委嘱し、社会体育の普及・振興を図り、地域社会の充実と発展を期することを目的として、スポーツ基本法に基づき委嘱されたスポーツ推進委員が地域住民のスポーツに関して指導助言を行い、生涯スポーツの普及振興を図っていく。					担当課	スポーツ振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
		目標値					
民間スポーツ施設開放事業	企業等の協力のもとに、提供可能なスポーツ施設を広く市民に開放することにより、スポーツ活動の場の充実を図る。					担当課	スポーツ振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	申込件数	目標値	2,070	2,080	2,090	2,100	件
実績		1,111	1,502	1,694	1,816		

市民スポーツ応援サポート事業補助事業	市民のスポーツ活動の振興を図るため、公益財団法人枚方市スポーツ協会が実施する市民スポーツ応援サポート事業に対して補助を行う。				担当課	スポーツ振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市の広報またはSNSに掲載された市長表敬及び全国大会応援事業関連記事の数	目標値	20	20	20	20	回
実績		5	14	34	37		

令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	43,889	48,136	52,198	千円
一般財源	41,407	47,318	51,770	千円
人員体制	50.32	51.21	51.28	人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善	
評価概要	<p>関連施策指標では、「スポーツ施設利用者数」が997,854人と目標値を下回っている。</p> <p>事務事業では、スポーツ少年団活動支援事業の大会・イベントの回数は、前年度から増加したものの、目標を下回り、一方で地域住民等で構成される団体に、スポーツの場として小中学校のグラウンド・体育館等開放施設の利用許可を行った件数は、新型コロナウイルス感染の収束に伴い、前年度に引き続き利用が増加し、目標値の178%と達成した。</p> <p>野外活動センターの施設の市内小中学生等の利用者数は、前年度から1,461人減少し、目標値の約58%に留まった。</p> <p>スポーツサポーターズバンク事業指導者・支援者の派遣回数は、目標値には届かなかったものの、オンラインも活用しながら前年度よりも14回多く実施できた。</p> <p>【市民意識調査】 「気軽にスポーツ活動ができる環境が整っていると感じている市民の割合」は、前年度から5.3ポイント増加し、目標値を達成した。</p>	<p>課題等</p> <p>今後も、年齢や性別・障害の有無に関係なく誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる環境の整備やスポーツ機会の提供、スポーツに対し関心が持てるような支援を充実させていく必要がある。</p> <p>また、健康づくりや趣味、余暇の活動の観点から、関心が薄い層へのアプローチや訴求も検討が必要である。</p> <p>野外活動センターについて、利用者数が減少していることから、市内公立学校に限定している交通費や体験プログラム支援を近隣市町村からの利用促進につなげるために、その支援を見直す必要がある。</p>

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	1
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○スポーツ活動はコロナ禍以前に戻りつつあるが、停滞している。人口構造の変化に対応した市民スポーツ振興策に力点を移していく必要がある。量的な拡大ではなく、新たにスポーツを始める市民を奨励していくことも必要である。</p> <p>○課題等に記載されているように、野外活動センターについては、近隣市町村にも範囲を広げることは良い試みであると思う。一度、枚方市へ足を運んでもらうことで、継続して枚方市に来てくれる人も増える可能性がある。</p> <p>○令和5年度に野外活動センター利用者数が減少しており、新たな企画を設けるなど、改善に努めていただきたい。</p> <p>○施設利用率も注視する必要があるが、スポーツ普及の盛り上げ方や、障害者・高齢者に要望の多いポッチャなど、参加機会の周知方法などの研究が必要である。</p>
------	--

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	17-3	生涯学習活動の支援				
総合計画体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	17.誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち				
と総の合関係略	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	あらゆる世代の人が身近なところで学ぶことができるよう、市民ニーズに合わせた学習機会を創出し、市民同士等がつながりを育める環境づくりを進める。また、魅力ある図書館運営と図書館機能の充実を図る。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
生きがいを持って学び続けられる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	28.5		31.6	27.5	32.1	32.6	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
生涯学習市民センター利用件数	実績	59,150	27,747	42,005	60,049	62,351	65,601	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
図書館来館者数	実績	1,737,192	1,278,739	1,785,874	1,835,822	1,915,877	2,065,279	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
図書館貸出冊数(個人・団体)	実績	3,730,763	2,659,430	3,894,878	3,875,507	3,941,143	3,960,126	冊

## 実行計画を構成する事務事業

生涯学習事業	他部署との連携事業や美術関連事業等、各生涯学習市民センターを実施場所として各種事業を実施する。また、生涯学習市民センターまつりなど実行委員会形式により、市民主体の事業を実施する。					担当課	文化生涯学習課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	生涯学習事業の参加者数	目標値	2,500	3,900	3,900	3,900	人
実績		341	1,944	2,717	2,560		
社会教育活動推進事業	社会教育基礎講座や家庭教育支援事業、社会教育(人権)講座などを通して、人が地域で生活するのに必要な基礎的な知識や技術を学習する機会の提供に取り組む。また、その学習の成果をさらに地域において生かすことができる環境づくりをすすめる。					担当課	教育政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	社会教育活動推進事業開催講座の参加者数に対するアンケート結果(満足度) 【算出式:アンケートで「大変よかった」「よかった」と回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値	80	80	80	80	%
実績		92.36	91.99	93.23	92.04		
中央図書館運営事業	枚方市立図書館の核として図書館運営に係る企画立案、貸出サービス、読書活動の推進、関連機関との連携等の中心となり図書館サービスを提供することを目的として、幅広い分野の図書館資料を所蔵し、各図書館、分室、自動車文庫の貸出を支援するとともに、他の公共図書館との相互貸借、参考業務、児童サービスなどの中心となり各種図書館サービスを行う。					担当課	中央図書館
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	中央図書館の来館者数	目標値	491,092	491,092	491,092	491,092	人
実績		236,394	351,482	343,270	386,856		

図書館分館運営事業	香里ヶ丘図書館の建替え、及び7分館への指定管理者制度の導入が完了したため、さらに効果的・効率的な図書館分館運営を行うことを目的とし、地域の図書館サービスの拠点として、中央図書館、図書館分室、また、他の分館と連携を図りながら、図書館資料の貸出や予約の受付、レファレンスサービス、各種行事等の充実した図書館サービスの提供を行っていく。					担当課	中央図書館
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	図書館分館の来館者数	目標値	1,293,153	1,293,153	1,293,153	1,293,153	人
実績		921,113	1,293,827	1,348,490	1,382,522		
「なんでも、どこでも出前塾」実施事業	各施策担当課職員が市民団体に出向き、市政について等を説明する「職員による出前講座」と生涯学習に係る情報を市HPで発信する「学びの情報ひろば」を組み合わせた事業を実施する。					担当課	文化生涯学習課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	満足度(実施報告書より) 実施報告書に満足であったと回答した割合。 【算出式:「満足」と回答した開催講座数/開催講座数×100】項目:「満足」「普通」「不満」	目標値	80以上	80	80	80	%
実績		96	96	93	98		
自動車文庫運営事業	図書館及び分室を利用することが不便な地域の市民に対して、自動車文庫により図書館サービスを提供することを目的に市内のステーションを巡回し、図書館資料の貸出・返却・予約受付の業務を行う。					担当課	中央図書館
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	自動車文庫の貸出冊数(個人・団体)	目標値	44,469	44,469	44,469	44,469	冊
実績		26,067	44,459	53,306	48,490		
障害者利用促進事業	令和2年7月に策定された「視覚障害者等の読書環境の整備に関する基本的な計画」(文部科学省・厚生労働省)に基づき、点字図書館と連携し、視覚障害者等に対して、様々な読書媒体の紹介やそれらを利用するための端末機器等を活用した情報入手に関する支援を行う。					担当課	中央図書館
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	障害を有する利用登録者数	目標値	118	118	118	118	人
実績		124	122	125	123		
図書館分室運営事業	分館の利用が困難だが比較的人口が集中している地域に設置し、中央図書館および分館と連携しながら、図書館資料の貸出や読書支援等の図書館サービスを提供することを目的として、図書館資料の貸出や予約の受付、各種行事等を行う。					担当課	中央図書館
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	分室の貸出冊数	目標値	527,116	527,116	527,116	527,116	冊
実績		392,051	447,137	453,723	469,840		
子どもに本を届ける事業	子どもがたくさんの本と出会うことができるように、基金を積み立て、その基金を使って絵本や児童書を購入する。					担当課	中央図書館
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	学校や保育所・幼稚園等への団体貸出冊数	目標値	92,345	73,713	75,924	78,201	冊
実績		47,836	53,600	59,453	66,251		

電子図書館運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子図書館システムの導入により、コロナ禍以後の生活様式に対応した非来館型サービスを提供する。</li> <li>読み上げ機能を備えた電子図書館システムを導入することにより、視覚障害者や学習障害者等の活字での読書が困難な方へのサービスを行う。</li> <li>市内全児童・生徒に貸与されたタブレットにより、電子書籍を活用した学校教育の支援を行う。</li> </ul>				担当課	中央図書館	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	利用者満足度 電子書籍利用者へのwebアンケート	目標値		80	80	80	%
実績			70	49	52		

### 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	439,400	454,280	561,054	千円
一般財源	430,703	436,493	536,238	千円
人員体制	78.69	67.51	70.65	人

※物件費ベース

### 内部評価

評価	C: 要改善	
評価概要	<p>関連施策指標は、「生涯学習市民センター利用件数」や「図書館来館者数」について、目標値を下回っている。生涯学習事業では、事業の参加者数が前年度と比較して157人減少し、目標値の約68%となった。中央図書館の来館者数は、感染症対策対策を講じた上で、積極的にイベントを実施したことで、前年度から43,586人増加し、目標値の約79%となった。「なんでも、どこでも出前塾」の満足度は、前年度から5ポイント増加し、98%となった。</p> <p>【市民意識調査】 「生きがいを持って学び続けられる環境が整っていると感じている市民の割合」は、目標値は達成しなかったが、策定時よりも3.6ポイント増加した。しかし、若者世代は、前年度(60.5%)よりも33.2ポイント減少し、27.3%と大幅に下回った。</p>	<p>課題等</p> <p>市民ニーズを把握したうえで、さらなる生涯学習の機会の提供等の取り組みを行う必要がある。 図書館においては、新たにオープンする市駅前図書館の周知をはじめ、施設の根幹である蔵書の魅力を様々な方法により高めることで、図書館全体の来館者数の増加も見込む。 市民意識調査の結果、若者世代の満足度の低下が著しいため、ニーズ把握に努め、対応策を講じる必要がある。</p>

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	5
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○生涯学習は従来型のサービス内容では先細りであり、抜本的な改善が必要となっている。学習ニーズが多様化し個別化していることに対応できていないのではないかと。図書館サービスは、身近な利用ニーズは大きいですが、集中型の提供やオンラインサービスは市民ニーズに合わなくなっている。情報源の多様化に対応した図書館情報サービスの模索が必要となっている。</p> <p>○電子図書館運営事業の指標(利用者満足度)について、令和5年度は52%となっているが、残りの48%の回答者の利用満足につながっていない要因は何か。要因を分析して対応する必要がある。</p> <p>○生涯学習事業・中央図書館運営事業・図書館分室運営事業・子どもに本を届ける事業・電子図書館運営事業の指標については、実情に応じた目標値を設定いただき、達成に向けて尽力すること。</p> <p>○生涯学習事業については、与えられ受動的に学ぶという事ではなく、能動的に学び発表する「場」を行政として支援する姿勢が良い。NPO・市民団体などの活動をサポートする指標があっても良い。</p>
------	---

### 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	18-1	枚方市駅周辺の賑わいの創出			
総合計画体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	18.人々が集い賑わい、魅力あふれる中心市街地のあるまち			
と総合戦略の関係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-5.人々が集い賑わい、魅力あふれる中心市街地のあるまち			

取り組みの概要	交通結節機能や文化施設等の機能を活かし、人々が集い交流し、さまざまな活動が活発に展開される魅力的な広域中心拠点の形成に向けて取り組む。あわせて新たな行政機能の充実や新庁舎整備を含む枚方市駅周辺の再整備に取り組む。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
枚方市駅周辺が賑わい、魅力あふれる中心市街地であると感じている市民の割合	実績	22.0		37.7	40.2	39.9	47.6	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
枚方市駅利用者の市域人口に対する割合	実績	22.4	19.0	19.0	20.8	-	-	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
枚方市駅周辺の広場におけるイベント参加者数	実績	139,300	23,139	35,313	39,477	178,295	210,000	人

## 実行計画を構成する事務事業

枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業	「枚方市駅周辺再整備ビジョン」に基づき、本市の中心市街地として魅力あふれる賑わいのあるまちの実現に向けた連鎖型まちづくりの具体化を図るため、枚方市駅周辺再整備基本計画や枚方市新庁舎整備基本構想を策定し、各街区における取り組みを進める。併せて、まちの魅力や価値の向上を持続的に育むためにエリアマネジメント促進に向けた取り組みを進める。	担当課	市駅周辺まち活性化部				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業 具体化に向けた進捗率【指標数値の目安:枚方市駅周辺再整備基本計画策定に向けた取り組み及び基本計画に基づく④⑤街区の事業化に向けた進捗50%、③街区の事業進捗50%】	目標値	40	60	80	100	%
実績	40	50	60	65			
枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業	他の街区に先駆け、「枚方市駅周辺再整備ビジョン」に定めるまちなか交流拠点及び広域駅前拠点の一部の形成を図るため、駅前広場や区画道路等の公共施設及び多様な都市機能と都市居住が集積する建築物の一体的な整備など、事業の実現に向けた技術的・財源的支援を行う。	担当課	市駅周辺まち活性化部				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業進捗率 (R2年度～R7年度の年割)	目標値	17	33	50	67	%
実績	5	13	26	83			
にぎわい空間創出事業	市民団体などが開催する各種イベントが効果的に行われるように、会場及び備品の貸し出し、広報などの支援を行う。	担当課	観光交流課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	にぎわい空間創出事業 来場者数	目標値	5,800	6,100	6,400	6,700	人
実績	4,109	8,593	11,658	39,900			

枚方市駅周辺再整備事業	枚方市駅北口・南口駅前広場の拡充、外周道路の整備、歩行者動線の整備についての概略検討を実施し、これらの検討をもとに順次、歩行者動線の整備(L=123m)、エスカレーター設置(L=15m)、外周道路の整備(L=140m)、京阪枚方市駅の高架下利用(L=70m)に取り組む。				担当課	道路河川整備課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	枚方市駅周辺再整備(所管分)全体の進捗率	目標値	3.90	3.90	42.85	74.02	%
実績		3.90	3.90	42.85	74		
友好・交流都市物産展開催事業	都市交流事業の一環として、毎年11月に友好都市(四万十市、別海町、名護市)や市民交流都市(伊達市、天川村、波佐見町)・旧友好都市で現在も地域間交流を継続している高松市(旧塩江町)及び枚方市の名産品を集めた物産展を開催する。				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	本市の友好・交流都市の認知度 【算出式:スマホアンケートにて認知していると回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値	40	42	44	46	%
実績		0	21	55	58		

### 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	2,408,662	3,475,929	7,086,766	千円
一般財源	2,236,120	251,721	862,542	千円
人員体制	8.88	10.10	10.75	人

※物件費ベース

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>関連施策指標では、枚方市駅周辺の広場におけるイベント参加者数が178,295人であり、目標は達成しなかったが、増加傾向にある。</p> <p>枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業については、関係者との調整などにより、目標未達となっている。引き続き枚方市駅周辺再整備基本計画に基づき、事業推進に取り組む。</p> <p>枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業については、令和5年度末に大阪府住宅供給公社建物が竣工したこと、また、商業機能などが入る複合施設の令和6年度中オープンを目指した取り組みにより、目標値より16ポイント上回り、達成した。</p> <p>にぎわい空間創出事業は、実績のある魅力的なイベントも継続して開催されていることで、前年度より約3.4倍の来場者数であった。</p> <p>【市民意識調査】 「枚方市駅周辺が賑わい、魅力あふれる中心市街地であると感じている市民の割合」は、目標値を達成しなかったが、策定時から17.9ポイント増加した。特に若者世代の「感じている」の割合は、前年度21.1%から54.5%と33.4ポイントの大幅な増加が見られた。</p>	<p>課題等</p> <p>枚方市駅周辺再整備については、特に③街区において、令和6年度に、ホテルや商業施設のほか、行政サービスフロアとして、新たな市民窓口や市駅前図書館などが開設することから、再整備全体の取り組みと合わせて、効果的な市民へのPR手法を検討し、中心市街地の賑わい創出につなげる必要がある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症が五類へと移行した中で、枚方市駅周辺の広場におけるにぎわい創出について、市自らが主催するもの他、他の民間団体が開催するイベント等についても実施が促進されるよう、制度及び内容の改善と充実を図る。</p>

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	3
	C: 要改善	2
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○指標の一部は未達成であるが、おおむね事業は進捗しており、中心市街地の賑わいづくりがハード面では順調に進んでいる。今後はソフト面での賑わいの質が問われるのであり、そのための方向性や誘導が重要課題となってくる。</p> <p>○先日から、枚方モールがオープンするなど、枚方市駅周辺に賑わいが生まれているように感じているが、月日経ってもこの賑わいが維持できるようにするためにも、様々な企画やイベント開催など、市内の大学も巻き込みながら検討や取り組みができると良い。</p> <p>○にぎわい空間創出事業の指標については、実績が目標値を大きく上回っているが、実態に応じたより高い目標値を再設定した上で、引き続き枚方市駅前のにぎわい創出に努めること。</p> <p>○枚方市駅周辺整備により、中心性は高まると思われるが、ここは人の流れを生み出す重要な結節点である。環境における人の行動分析を活用しながら、周辺の魅力的な社会資源や入居テナントを複合的・立体的にレイアウトすることで、エリア全体の統合マネジメントをする必要がある。市民の窓口を駅前に持ってきた点は評価できるので、人の流れの緩急を生み出す空間創出に留意することが必要。</p>
------	---

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	19-1	歴史的資源等の保存と活用			
総合計画体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	19.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち			
と総合戦略の関係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-6.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち			

取り組みの概要	歴史文化遺産を活用し、情報発信することによりまちへの愛着を育む。また、淀川舟運や東部地域の自然などの観光資源を整備し、交流機会を創出する。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市の観光資源が生かされ、人々の交流が盛んに行われていると感じている市民の割合	実績	20.8		17.7	17.8	18.9	24.2	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
旧田中家鋳物民俗資料館等と学校教育との連携行事参加者数	実績	4,478	1,579	2,330	3,044	3,234	5,150	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
観光ステーション利用者数	実績	28,270	24,528	28,043	19,764	0	55,000	人

## 実行計画を構成する事務事業

枚方市駅観光拠点事業	ひらかた観光ステーションにおいて市民や観光客へ幅広いサービスを提供する。					担当課	観光交流課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ひらかた観光ステーション来場者数	目標値	52,000	53,000	54,000	55,000	人
実績		24,528	28,043	19,764	0		
淀川舟運推進事業	淀川舟運整備推進協議会の幹事会、総会、勉強会を年に各1回開催する。淀川舟運整備推進協議会として、国土交通省近畿地方整備局へ要望活動を行う。舟運イベントについては、舟運事業者が行う春・秋の運航のPR活動を支援している。					担当課	観光交流課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	舟運事業者が運航する舟運イベントの参加者数	目標値	2,600	2,780	2,970	3,150	人
実績		541	652	1,187	871		
枚方フェスティバル協議会支援事業(補)	枚方まつりの実施・各種イベントを支援する枚方フェスティバル協議会に補助金を交付し、各イベントを支援する。					担当課	観光交流課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	枚方まつりや各種イベント等の来場者数	目標値	140,000	140,000	140,000	140,000	人
実績		8,500	9,900	8,900	104,100		

「七夕」発信事業	「七夕」に関するイベント開催や情報発信等を通年展開する。				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	七夕イベント参加者数	目標値	9,000	9,000	9,000	9,000	人
実績		-	600	423	4,710		
枚方宿地区まちづくり協議会支援助成事業	歴史的な景観の保全整備には、市民の協力が不可欠であるとともに、地域の活性化にとっても、市との連携によるまちづくり活動が必要である。このため、地元自治会や商店会、関係団体により組織されたまちづくり協議会の活動を支援する。				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	まちづくり協議会が実施したイベントへの来場者数	目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	人
実績		45,000	32,500	50,000	75,000		
国内友好都市等交流促進事業	国内友好都市及び市民交流都市の提携紹介のためのパンフレット作成やHP・SNS発信を行う。都市間の交流促進や名物開発など、本市と提携都市の市民が相互に繋がる取り組みを行う。				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	交流事業に「満足した」と答えた参加者数の割合(ただし、「菊と緑の会」参加者は除く) 【算出式:アンケートにて「満足した」と回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値	80	80	80	80	%
実績		0	100	92	86		
旧田中家鋳物民俗資料館管理運営事業	鋳物工場では鋳物の歴史、主屋では民俗文化財を展示している。体験工房では「鋳物づくり」、「彫金」や「七宝焼」などが体験できる主催講座を開催するほか、美術・工芸などの創作活動を行うサークル等に有償(一部減免あり)で工房及び付属設備の貸し出しを行っている。				担当課	文化財課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	来館者アンケートで「満足」と回答したものの割合 【算出式:来館者アンケートにて「満足」と回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値	80	80	80	80	%
実績		88	82	87	89		
文化財活用事業	市内に点在する歴史文化遺産について、地域性や時代等によるまとまりを踏まえ、3つの「歴史回廊」を設定し文化財の活用を進める。有効に保存・活用を図るための事業を行う。				担当課	文化財課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	受講者アンケートで「満足」と回答したものの割合 【算出式:受講者アンケートにて「満足」と回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値	80	80	80	80	%
実績		73	85	87	89		
文化財保護管理事業	枚方市域に残された文化財を将来に伝えるべく、適切に保護・保存するとともに、市民に対して文化財保護への理解と郷土への愛着を育むことを目的に活動を行う。				担当課	文化財課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	保護管理によって、滅失・毀損せずに翌年度に継承した文化財の件数(遺跡数+天然記念物+民俗1件で計上)	目標値	11	11	11	11	件
実績		11	11	11	11		
市の花「桜」発信事業	本市の花「桜」を市内外へ効果的・効率的に発信するため、市の花「桜」発信事業を実施。市内の桜を撮影し、写真共有アプリ等で投稿してもらう「枚方市桜フォトキャンペーン」を実施するとともに、桜に関するイベントや市内にある桜の名所14か所の開花情報を市ホームページなどで発信する。				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市の花「桜」の認知度 【算出式:「市の花が桜であることを知っている」と回答した人数/回答者人数×100】	目標値	60	65	70	75	%
実績		0	28.7	19.0	26.0		
市の花「菊」発信事業	「ひらかた菊花展」への参画及び「枚方宿街道菊花祭」、「市民菊人形展」への支援、「ひらかた菊フェスティバル関連イベント」の企画団体募集を行うとともに、市の花「菊」の総合的な発信を図るため、これらのイベントを総称した「ひらかた菊フェスティバル」として開催する。				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市の花「菊」の認知度 【算出式:「市の花が菊であることを知っている」と回答した人数/回答者人数×100】	目標値	80	80	80	80	%
実績		0	80	92	92		

菊人形支援事業（補）	菊人形に関する文化の普及を図るため、菊人形を制作し、発信するひらかた市民菊人形の会への活動補助を行う。				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	菊人形文化の認知度 【算出式:「菊人形文化を知っている」と回答した人数/ 回答者人数×100】	目標値	60	60	60	60	%
	実績	-	84.5	97	98		
特別史跡百済寺跡再整備事業	特別史跡百済寺跡は、昭和40年から42年の整備後、40年以上の歳月を経て各所の老朽化損壊変形が目立ち、表土の流失が著しい状態であることから、雨水流出抑制対策を含めた抜本的な遺構保存工事と合わせ、史跡公園として再整備を行う。				担当課	文化財課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市民が利用可能な面積	目標値	15,768	19,103	19,602	20,072	㎡
	実績	15,768	18,450	18,450	18,828		
観光まちづくり推進事業	観光マーケティングの観点から、本市の魅力向上及び様々な情報発信を行う 1. 観光情報の継続的な発信・案内、2. 観光コンテンツの開発 3. 観光データ調査分析				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	定期利用者数を除いた市内主要駅(樟葉、枚方市、枚方公園、長尾)の乗降客数	目標値	101,000	102,000	103,000	104,000	人
	実績	101,190	84,452	81,003	84,326		

### 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	194,590	84,911	452,319	千円
一般財源	114,910	48,164	283,640	千円
人員体制	14.42	17.49	18.79	人

※物件費ベース

### 内部評価

評価	C: 要改善	
評価概要	<p>関連施策指標では、「旧田中家鋳物民俗資料館等と学校教育との連携行事参加者数」については、目標値を下回る結果となった。</p> <p>観光ステーションについては、京阪高架下リニューアル工事に伴い令和4年10月に閉鎖となったものの、令和4年度までの利用者数は目標値の半分を下回っている。</p> <p>事務事業では、舟運事業の定期運航については、天気や河川水深に左右されることが多く、船舶の変更や運航取りやめが発生したことから、目標値の27.6%と大きく下回る結果となった。</p> <p>枚方まつりや各種イベント、七夕イベントの来場者数は、目標値は達成していないが、前年度と比較して増加した。</p> <p>【市民意識調査】 「市の観光資源が活かされ、人々の交流が盛んに行われていると感じている市民の割合」は、策定時及び目標値と比較して、下回る結果となった。特に高齢者世代は、「感じている」「やや感じている」の割合が、15.4%と低い結果になっている。</p>	<p>課題等</p> <p>市の観光資源を活用した事業への参加者数は新型コロナウイルス感染症の5類移行などにより、外出機会が回復傾向にあることから増加傾向にあるが、引き続き、既存の取り組みについて検証見直しを行うとともに、よりにぎわい創出につながる取り組みを積極的に実施する必要がある。</p> <p>市民意識調査の結果から、満足度は18.9%と低いため、向上を目指して、ニーズの把握や活用できる観光資源の掘り起こし・創出、プロモーション等について、統合的かつ戦略的に取り組む必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	3
	D: 抜本的見直し	2

評価概要	<p>○市外からの観光客をターゲットとする事業は低調であり、これまでの方策を繰り返しても大きな成果は見込めない。対象や方法の絞り込みを考えるなど、抜本的な見直しが必要ではないか。市民のニーズや意識は、地元の文物への理解が進んでいることもあり、市民が楽しむという視点で考える必要がある。</p> <p>○関連施策指標及び構成事務事業実績、市民意識調査には、目標値よりも各年度、大きく下回っているものもあり、今後、目標値設定の見直しをしたほうがよいものもある。なお、定期利用者数を除いた市内主要駅(樟葉、枚方市、枚方公園、長尾)の乗降客数であるが、伸び悩んでいる駅はどこなのか、どの時期やどの時間帯が伸び悩んでいるのかなど、過去3年間ぐらいを分析することで、傾向が見えてくることもある。</p> <p>○指標の実績が目標値を下回っている事業が複数あるため、原因を追究するとともに、広報活動に努めること。</p> <p>○枚方市は京街道/舟運/高野街道を骨子とする線形都市であり、中心性に欠ける。しかし樟葉/枚方/香里園及び東部エリアの地域/歴史資源を立体的に組み合わせることで、本来持っている魅力のある特性となる。歴史のレイヤーが幾重にも重なり合うそれらを繋ぐ多面的で多義性をはらむ歴史地図と利便性の高い交通網が不可欠である。</p>
------	---

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	19-2	産学公連携の推進				
総合計画体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち			市長公約との関係	—
	施策目標等	19.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち				
と総合関係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める				
	施策目標	3-6.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち				

取り組みの概要	市民サービスや地域経済の活性化を図るため、学生のまちづくりへの参画を図り、産学公連携の取り組みを進める。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市と大学との連携事業に参加した市民の人数	実績	343	101	258	263	484	410	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市と大学との連携事業に参加した学生数	実績	1,788	934	922	1,794	2,080	2,900	人

## 実行計画を構成する事務事業

学園都市ひらかた推進協議会事務	「学園都市ひらかた」の実現に向けて、枚方市と枚方市内の5大学で構成した協議会・幹事会・事業部会を開催し、調査・研究及び連絡調整を行う。					担当課	政策推進課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	学園都市ひらかた推進協議会で実施した事業に参加した市民(学生含む)の人数	目標値	2,600	800	900	1,000	人
実績		934	922	1,794	2,080		
ひらかた市民大学開催事業	学園都市ひらかた推進協議会事業の一環として、市と大学が連携し、市民向け講座「ひらかた市民大学」を開催。専門的な知識・情報を提供する講座を市内5大学においてそれぞれ1講座実施する。					担当課	文化生涯学習課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「ひらかた市民大学」の参加者数	目標値	200	200	200	200	人
実績		101	189	182	286		
子ども大学探検隊事業	学園都市ひらかた推進協議会事業の一環として、市内大学の施設・設備やクラブ活動等への参加体験をする「子ども大学探検隊」事業を実施する。小学生(高学年)対象。市内5大学のうち毎年希望する大学において実施している。					担当課	文化生涯学習課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「子ども大学探検隊」の参加者数	目標値	250	250	250	250	人
実績		0	69	81	198		

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	0	0	150	千円
一般財源	180	0	150	千円
人員体制	1.13	0.63	0.63	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>関連施策指標の「市と大学との連携事業に参加した市民の人数」については、目標値を上回った。</p> <p>学園都市ひらかた推進協議会として実施した事業数が昨年度から1件増加したほか、各大学との連携実績が増加したため事業に参加した市民(学生含む)の数も増加し、目標値の208%となった。</p> <p>ひらかた市民大学は、昨年度に引き続き5大学すべて実施することができ、市民から関心の高い健康に関する講座を実施したことにより、参加者数が増加し、前年度の約1.6倍で、目標値の143%となった。</p> <p>子ども大学探検隊は、令和5年度に関しては5大学で実施可能となり、前年度の約2.4倍の参加があり、目標値の約80%となった。</p>	<p>課題等</p> <p>学園都市ひらかたとして、より多くの市民が大学との連携事業に参加できるよう、各大学の特徴を活かした事業展開を行えるよう働きかけを行い、市民と大学との距離を縮め、街の魅力として発信していくことができるよう、大学との連携体制をさらに強化していく必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	1
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○目標値を下回るものもあるが、おおむね順調に進んでいる。継続的な実施による地道な拡大が当面の課題である。</p> <p>○子ども大学探検隊事業においては、指標目標値に実績が届いていないものの、年々増加しており、今後の取り組みが期待される。</p> <p>○ひらかた市民大学開催事業等における市民と大学とのマッチングは、今後はより多くの人に関心をもってもらえるよう、条件を広げた使いやすい手法の研究が必要。</p>
------	---

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	19-3	国際化施策の推進			
総合計画体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	19.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち			
と総合戦略の関係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-6.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち			

取り組みの概要	友好都市との交流を推進し、多文化共生に向けた異文化への理解を図るとともに、市内の国際化に向けた取り組みを行う。
---------	---

## 実行計画を構成する事務事業

国際交流推進事業	国際交流活動への支援・促進、海外諸都市との友好交流、国際理解に関する講座、市民と在住外国人との交流等、国際交流推進に係る事業を実施する。	担当課	観光交流課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市民対象の友好都市関連事業の参加者数	目標値	16	20	16	20	人
実績		-	0	0	0		
海外友好都市教育交流事業	学校園において、上海市長寧区等の幼小中学校との文通や書画等の作品交流を実施することにより、次世代を担う子どもたちの、郷土や自国を愛し、隣人を理解し、世界平和を願う心を育成する。	担当課	教育指導課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	上海市長寧区児童書画展の入場者数	目標値	500	500	500	500	人
実績		-	-	1,473	1,950		

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	1,345	2,161	2,294	千円
一般財源	1,345	1,973	2,294	千円
人員体制	1.28	1.19	1.32	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	C: 要改善	
評価概要	海外友好都市との交流事業(派遣・受け入れ)は、霊岩郡との交流を実施したが、市民間の交流の実施には至らなかった。上海市長寧区等の幼小中学校との文通や書画等の作品交流については、中央図書館において、上海市長寧区児童書画展を開催し、前年度よりも477人多く、目標値の390%の入場者数であった。	課題等 海外友好都市との市民間交流は、令和2年度から開催に至っていない。交流のあり方についてICT機器の活用等、多様な交流手法の具体化を検討する必要がある。 また、2025年の大阪・関西万博を見据え、本市へ多くの外国人訪問客が見込まれることから、市内の国際化に向けた取り組みについて、引き続き検討が必要である。

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	1
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	3

評価概要	<p>○国際交流や多文化共生という目標に沿って、市民による主体的な交流を促進する事業に転換していく必要がある。</p> <p>○課題等でも記載されているように、市民が互いの国を行き来することが難しいようであれば、オンラインなどによる交流などを検討してもよい。</p> <p>○国際交流推進事業について、今後の実施について検討が必要である。</p> <p>○こども食堂と海外留学生の組み合わせやホームステイなど、地道な草の根的な交流は多文化共生として望ましいが、海外友好都市事業についてを考え直す必要がある。</p>
------	---

## 最終評価

評価	D: 抜本的見直し
----	-----------

# 評価様式

実行計画名称	20-1	就労環境の向上			
総合計画体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち	市長公約との関係	—	
	施策目標等	20.いきいきと働くことのできるまち			
と総の合戦略関係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-2.いきいきと働くことのできるまち			

取り組みの概要	合同企業面接会や企業向けセミナーを開催するとともに、市内大学の学生を含む若年層の市内企業への就職に向けたマッチングを行うなど、市内企業の雇用の安定を図る。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市内での産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合	実績	18.3		21.4	20.2	20.5	25.7	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
地域就労支援センター相談者等のうち就労に結びついた人数	実績	67	31	61	65	45	109	人

## 実行計画を構成する事務事業

雇用対策事業	効果的な求職求人活動ができる機会を提供するために、ハローワーク枚方など関係機関と連携した就職面接会を実施するなど、各種事業を通じて地域における雇用の促進を図る。	担当課	商工振興課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地域別就職面接会における就職者数	目標値			10	10	人
実績		7	16	1	7		
地域就労支援事業	障害者、母子家庭の母親、父子家庭の父親、中高年齢者など、働く意欲がありながら、様々な就労阻害要因のために就労できない就職困難者等に対する就労支援を行う。	担当課	商工振興課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	就職困難者の新規相談者数	目標値	100	100	100	100	人
実績		80	102	120	83		
地域就労支援事業【再掲】	障害者、母子家庭の母親、父子家庭の父親、中高年齢者など、働く意欲がありながら、様々な就労阻害要因のために就労できない就職困難者等に対する就労支援を行う。	担当課	商工振興課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	就職困難者の就職者数	目標値	30	30	30	30	人
実績		23	28	35	17		
市内企業若者雇用推進事業	市内ものづくり産業の活性化に向け、市内中小企業の人材確保及び若年求職者を中心とした安定雇用を目的に、求職前段階から就職、さらに就職後の定着まで一貫した支援策を実施する。	担当課	商工振興課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	企業向け採用支援セミナー参加企業数	目標値	40	40	40	40	社
実績		26	27	5	7		

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	21,476	22,288	22,502	千円
一般財源	18,660	17,090	16,912	千円
人員体制	0.8	3.95	3.87	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	C: 要改善	
評価概要	<p>関連施策指標の「地域就労支援センター相談者等のうち就労に結びついた人」は45人であり、目標値の109人を大幅に下回った。</p> <p>事務事業では、コロナ禍の落ち着きと共に全体的な求人件数は増加しているものの、雇用対策事業では、就職氷河期世代における就職状況は依然として厳しく、就職者数の目標数値の70%に留まり、達成できなかった。</p> <p>就職困難者の新規相談者数及び就職者数は、前年度より減少し目標値に達成していない。</p> <p>市内企業若者雇用推進事業の企業向け採用支援セミナー参加企業数は、前年度より2社増加したが、目標値の17.5%に留まった。</p> <p>【市民意識調査】</p> <p>「市内での産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合」は、20.5%と目標値を達成できなかった。しかし、ターゲット層である若者世代については、「感じている」「やや感じている」の割合が54.6%となり、前年度より20.4ポイント増加している。</p>	<p>課題等</p> <p>就職困難者の就職者数が目標値を達成していない点や、相談者数に対して就職者数が少ない点から、若者求職者の安定雇用を目指し、関係機関と連携した事業周知を含む積極的な取り組みを行う必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	1

評価概要	<p>○成果の上がない相談やマッチングは抜本的に見直す必要がある。需給関係者の認識を変えるような取り組みが必要であり、事業者や大学、高校などを巻き込んだ取り組みが求められる。</p> <p>○働く上での様々なスキルが不十分な場合であれば、中間的就労などで一度、働くことへの感覚や周囲との関係づくり、自信も徐々に身につけた上で一般就労などに挑むのがよい。そうした視点の支援があっても良い。</p> <p>○地域事業者にとって、雇用の確保は近年最重要課題の事項であるため、本事業の強化が必要である。</p> <p>○時代背景に合わせたマッチング手法の再研究が必要。</p>
------	--

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	20-2	雇用機会の確保			
総合計画体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち	市長公約との関係	—	
	施策目標等	20.いきいきと働くことのできるまち			
と総合関係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-2.いきいきと働くことのできるまち			

取り組みの概要	さまざまな要因により就労することが困難な人に対して、就労相談や情報提供を行い、雇用機会の創出に取り組む。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
就労支援対象者(生活保護受給者・生活困窮者)のうち就労に結びついた人数	実績	131	97	188	153	177	220	人

## 実行計画を構成する事務事業

生活困窮者自立支援事業	生活困窮者に係る相談を受け、関係機関と連携し、継続的・寄り添い型の対応を通じて、自立に向けた包括的な支援を行う。生活困窮者が抱える課題の評価・分析を行い、自立に向けたプランを作成する。ハローワーク枚方や枚方市社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、就労支援等の自立に向けた支援を行う。						担当課	健康福祉総合相談課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	就労等により増収できた人数	目標値	172	50	50	50	人	
実績		50	51	25	57			
生活保護受給者自立支援事業	稼働年齢層にある被保護者に対し、就職による早期の自立が図れるよう、就労意欲を喚起し、求職活動を支援していく。						担当課	福祉事務所生活福祉課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	生活保護受給者に対する就労支援プログラムの就労支援延べ件数	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	件	
実績		1,615	1,835	1,627	1,861			
生活保護受給者自立支援事業【再掲】	稼働年齢層にある被保護者に対し、就職による早期の自立が図れるよう、就労意欲を喚起し、求職活動を支援していく。						担当課	福祉事務所生活福祉課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	生活保護受給者に対する就労支援プログラムの参加者で就労した人数	目標値	150	150	150	150	人	
実績		97	124	128	115			
ホームレス自立支援事業	大阪府・市町村ホームレス自立支援推進協議会に参加し、代表市と委託契約を締結した大阪府ホームレス総合相談事業協同運営団体と相互の連携、協調を図り、これをもって、対象者が地域社会で自立し、安定した生活を営むことができるよう支援する。						担当課	健康福祉総合相談課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	自立・就業し支援が終了した件数	目標値	3	1	1	1	件	
実績		1	1	0	1			

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	309,295	286,431	51,493	千円
一般財源	9,367	6,232	6,635	千円
人員体制	7.48	12.63	12.73	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>関連施策指標では、「就労支援対象者(生活保護受給者・生活困窮者)のうち就労に結びついた人数」は、177人で目標値の220人を下回った。</p> <p>事務事業の生活困窮者自立支援事業の生活困窮者のうち就労等により増収できた人数は、目標値の98%まで増加した。</p> <p>生活保護受給者に対する就労支援プログラムの就労支援延べ件数は、前年度より234件増加し、目標値を上回った。</p> <p>生活保護受給者に対する就労支援プログラムの参加者で就労した人数について、保護の申請・開始世帯も前年より増加傾向にあり、就労支援利用者も前年より28人増加しているが、目標値未達成であった。</p> <p>ホームレス自立支援事業では、自立・就業し支援が終了したケースは1件あり、目標値を達成した。</p>	<p>課題等</p> <p>生活保護受給者の自立支援に向けた取り組み等もあり、生活保護廃止世帯数が前年度の約1.1倍になるなど、増加につながっている。</p> <p>一方で、生活困窮者自立支援制度については、開始から8年が経過し、改めて制度概要等について市民へ周知するとともに、庁内外の関係機関と連携しながら、さらなる支援体制の強化に努め、生活困窮者にアプローチを図る必要がある。あわせて、就労支援については、将来的な就労につながる社会参加への支援も含め、民間活力を生かしながら充実に図る必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○就労支援や自立支援は、事業目標を下回るものもあるが、一定の効果を発揮している。問題はおそらく就労の継続のためのフォローアップにあると思われる。事業の重点の置き方を検討していく必要がある。</p> <p>○生活保護受給者の自立支援に向けた取り組みにより、生活保護廃止世帯数が前年度より増えていることはすばらしい。一方で、生活保護受給者に対する就労支援プログラムの参加者で就労した人数は各年度、目標値からかなりかけ離れていることから、就労に至らなかったケースを整理し、今後の対応策を検討する必要がある。また就労や終結に至ったケースについても、その後のアフターケアやアフターフォローなどについては、対応されていないようであれば対応すること。</p> <p>○事業指標の目標値を下回っている事業があるものの、一定の成果を得ていると感じる。引き続き尽力すること。</p> <p>○対象者の就労に対する意識付けについても重要であり、取り組む必要がある。</p>
------	--

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	21-1	起業・創業の支援			
総合計画体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	21.地域産業が活発に展開されるまち			
と総の合関係略	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-1.地域産業が活発に展開されるまち			

取り組みの概要	創業・起業に関するセミナーや地域活性化支援センターにおける経営相談を行うことにより、事業展開に取り組める環境づくりを進める。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
地域活性化支援センターにおける経営相談の件数	実績	243	217	273	385	495	259	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市の創業支援を受けて創業した件数	実績	21	5	17	23	25	31	件

## 実行計画を構成する事務事業

創業支援事業	市内で創業支援に取り組む関係機関(商工会議所・枚方信用金庫・日本政策金融公庫・大阪産業局・ハローワーク枚方・大阪信用保証協会)の連携強化を図るため、「創業支援事業連絡会」を必要に応じて開催。 「手厚いサポートのある関西一創業しやすい街 枚方」を目指し、地域活性化支援センターが多くの方の知見を活用できるコミュニティ型の創業支援施設とするため、多様な利用ニーズにも応えられる環境整備を図り、地域活性化支援センターの利用環境の充実に取り組む。						担当課	商工振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	地域活性化支援センターの支援を受けた人の中での開業率	目標値			90	90	%	
実績				66.7	83			
新産業創出事業	連携協定を締結している「国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)」との連携等による新産業の創出に取り組む。						担当課	商工振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	新産業研究希望者への支援により、新産業の創出につながった割合	目標値			100	100	%	
実績				50	100			

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	47,161	46,801	78,548	千円
一般財源	39,340	36,220	52,844	千円
人員体制	1.23	1.07	7.45	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	<p>関連施策指標の「地域活性化支援センターにおける経営相談の件数」について、策定時から相談件数が約2倍に増加しており、支援のニーズが高まっている。</p> <p>地域活性化支援センターでは、「手厚いサポートのある関西一創業しやすい街 枚方」を目指し、多くの方の知見を活用できるコミュニティ型の創業支援施設とするため、令和5年度にリニューアル工事を行った。利用者同士の交流を図り、ビジネス面での相乗効果が期待できる施設となるよう、コミュニティの形成に努め、創業支援を充実させていく必要がある。</p>
評価概要	<p>関連施策指標の「市の創業支援を受けて創業した件数」は25件で目標値の31件を下回った。</p> <p>事務事業では、創業支援事業において、地域活性化支援センターの支援を受けた人の中での開業率は目標値を達成できなかったものの、前年度より16.3ポイント増加し、目標値の83%となった。</p> <p>新産業研究希望者への支援により新産業の創出につながった割合は、100%となり目標値を達成した。</p>		

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	3
	C: 要改善	2
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○創業、起業を目指す条件が整っているのか、創業しやすい仕組みとなっているのか、事業指標からは不明である。失敗と再挑戦を奨励する観点も重要である。</p> <p>○創業した件数や開業率の目標値が若干高い印象を受けるので、今後、目標値設定に関する見直しを検討してもよい。</p> <p>○関係諸機関と連携し、地域産業の活性化が図られる事業を展開されることを期待する。</p> <p>○大学・企業も巻き込み、行政は若手起業家間の仲介者となる視点も必要。分野の起業などがあっても良い。</p>
------	---

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	21-2	商業の活性化			
総合計画体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	21.地域産業が活発に展開されるまち			
と総合戦略の関係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-1.地域産業が活発に展開されるまち			

取り組みの概要	地域と一体となり、賑わいづくりや地域課題の解決に取り組む商店街等の支援を行うことで、身近な地域で買い物ができる利便性の向上や地域の活性化を図る。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
【再掲】市内での産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合	実績	18.3		21.4	20.2	20.5	25.7	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
商店街が市の支援を受けて活性化に取り組んだ件数	実績	32	15	14	11	13	34	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市内民営事業所数	実績	10,696	-	-	-	-	-	事業所

## 実行計画を構成する事務事業

商店街等活性化促進事業(補)	地域コミュニティの担い手でもある商店街等を支援することにより、地域や商店街等の主体的取組みを醸成し、変遷する消費者ニーズに応えるとともに、新たなニーズを発掘しうる商業の集積を図る。						担当課	商工振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	商店街への来街者数の増加率 【算出式: イベント等実施時/平常時(各年)×100】	目標値	103	103	103	103	%	
	実績	109	100	105	105			
公設市場維持管理事業	公設市場サンパークでは、毎年度公設市場条例に基づく公設市場の使用許可を行い、毎月使用料を徴収するとともに枚方公園青少年センター・枚方市立図書館枚方公園分室との複合施設として施設全体の維持管理を行う。						担当課	商工振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	修繕料、補修工事費に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【算出式: 決算額/当初予算額×100】	目標値	80	80	80	80	%	
	実績	70.50	49.70	59.94	58.19			
商店街整備計画等認定事業	アーケード、街路灯、その他の施設又は設備を設置する法人格を有する商店街振興組合等の団体に対して商店街整備計画等の認定を行う。						担当課	商工振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	商店街整備計画等の認定件数	目標値	1	1	1	1	件	
	実績	0	0	0	0			

枚方市商業振興事業補助事業	以下の事業について補助金を交付する。 ①枚方市商業まつり大売出し事業:小売商業活動の活性化および消費者への還元を目的とし、市内全域での大売出し事業を実施。 ②ひらかたまちゼミ事業:市内の店主が専門の講師となってプロの技術を顧客に提供し、信頼関係を構築することで商店街への来街者の増加を図り、市内商業活性化を促進する事業。				担当課	商工振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	補助金事業実施件数	目標値	1	2	2	2	件
実績		1	2	2	2		

令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	29,623	132,533	27,020	千円
一般財源	14,985	29,573	17,904	千円
人員体制	1.72	1.45	0.85	人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善		
評価概要	<p>関連施策指標の「商店街が市の支援を受けて活性化に取り組んだ件数」は13件で目標値の34件を下回った。 事務事業の商店街等活性化促進事業では、商店街の来街者数の増加率は前年度から変化がなかった。 商店街整備計画等認定事業については、商店街を含む開発がなかったため、申請が発生しなかった。</p> <p>【市民意識調査】 「市内での産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合」は、20.5%と目標値を達成できなかった。しかし、ターゲット層である若者世代については、「感じている」「やや感じている」の割合が54.6%となり、前年度より20.4ポイント増加している。</p>	課題等	補助金が効果的に活用され、市内商業の活性化につながるよう、補助金の積極的な活用を図る商店街の伴走支援を行うとともに、今後も商店街等の状況やニーズを把握し、活性化に向けた効果的な支援を随時検討する必要がある。

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	1

評価概要	<p>○商店街や事業者の状況を把握し、将来展望を踏まえた事業展開が求められている。従来の施策や事業の限界を確認することから始めなければならない。</p> <p>○少子高齢化や消費行動の変化により、これまで地域を支えてきた商店街は苦境に立たされていることが推察される。関係諸機関と連携し、必要な支援が必要である。</p> <p>○補助金をカンフル剤として投入するだけでなく、商店街の成長と成熟のサイクルを見定め、人づくりや人材発掘の面からの支援体制が必要である。商店街は変化し続けることで、持続可能性は保たれる。</p>
------	---

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	21-3	工業の活性化			
総合計画体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	21.地域産業が活発に展開されるまち			
と総合戦略の関係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-1.地域産業が活発に展開されるまち			

取り組みの概要	市内製造業を中心に産業の集積を行うとともに、中小企業の競争力強化に向けての支援や操業環境の確保に取り組むことで、市内工業の活性化を図る。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
【再掲】市内での産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合	実績	18.3		21.4	20.2	20.5	25.7	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
地域産業基盤強化奨励金を受けて、新規立地及び設備投資した件数(累計)	実績	17	26	27	29	31	24	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市内企業が市の支援を受けて各種展示会の出展に取り組んだ件数	実績	17	6	19	18	24	20	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市内民営事業所数	実績	10,696	-	-	-	-	-	事業所

## 実行計画を構成する事務事業

地域産業基盤強化事業(補)	製造業にあたる事業者が産業集積促進地域において新たに取得した土地・家屋・償却資産について、固定資産税額の50%相当額を3年間補助する。					担当課	商工振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地域産業基盤強化奨励金交付から3年後、引き続き市内で操業する事業者の割合	目標値	100	100	100	100	%
実績		100	100	100	100		
住工共生環境対策支援事業	騒音・振動・臭気を低減する設備の導入等を行う中小企業者を対象に、対象経費の2分の1を補助する。(上限5,000,000円)					担当課	商工振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	住工共生環境対策支援事業補助金交付から3年後、引き続き市内で操業する事業者の割合	目標値	100	100	100	100	%
実績		-	-	-	-		

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	23,965	22,141	22,104	千円
一般財源	23,965	22,141	21,188	千円
人員体制	0.4	4.60	4.55	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)		課題等	工場等の市外移転の抑制等のため、市内での操業環境の維持・向上のために、事業者のニーズを踏まえた取り組みを推進していく必要がある。
評価概要	<p>地域産業基盤強化奨励金交付から3年後、引き続き市内で操業する事業者の割合は100%で、経営安定化支援による企業流出の抑制が図られている。</p> <p>住工共生環境対策支援事業補助金交付から3年後、引き続き市内で操業する事業者の割合については、令和5年4月から予防的措置にも活用できるよう要綱改正を行って補助金の対象を拡充し、1件の交付実績があった。</p> <p>【市民意識調査:再掲】 「市内での産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合」は、20.5%と目標値を達成できなかった。</p>			

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	3
	C: 要改善	2
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○工場等の市内引き留め策としての有効性の有無が問われているのであり、指標からは不十分であることがうかがわれる。事業者ニーズを見定める必要がある。</p> <p>○地域産業についての詳細な分析と、市内産業の強み弱みを検証したうえで有形無形の支援が必要である。</p>
------	---

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	22-1	新規農業者の育成			
総合計画体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	22.農を守り、生かすまち			
との総合関係	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	「農」を守るため、多様な担い手の育成や確保を推進し、あわせて農業者の経営改善のための技術支援を実施する。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
農地が保全されるなど、「農」を守り、生かされていると感じている市民の割合	実績	21.6		21.5	16.5	18.7	26.6	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
エコ農産物認証申請栽培面積	実績	5,908.2	5,511.0	5,080.5	5,170.2	4,594.7	6,900.0	アール
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市内各所での「ふれあい朝市」の開催回数	実績	735	709	590	535	547	800	回
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
認定農業者及び認定新規就農者	実績	1	1	3	9	9	10	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
農業ふれあい体験者数	実績	5,217	0	657	1,640	1,633	5,500	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
食農体験学習実施校数	実績	18	0	5	8	10	21	校

## 実行計画を構成する事務事業

新規就農者育成支援事業	新たな担い手の掘り起こしを行い、就農につながるまでのフォローを行うとともに、認定新規就農者に対する補助金の交付や就農初期における技術指導のサポートや農地確保の支援等を行う。					担当課	農業振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	遊休農地面積	目標値	55	50	45	40	a
実績		12	18	277	205		
農業振興事業	農地を適正に管理するとともに、地場産野菜の普及(販売の拡大)等につなげるために意欲的な農業者を支援する。					担当課	農業振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	農業振興事業の売上額	目標値	9,400	9,500	9,600	9,700	千円
実績		6,262	8,007	8,811	10,044		
農業の産業化促進事業	農業振興協議会での事業も含め、以下の内容について取り組む。 ・6次産業化による商品開発や販路拡大に向けた周知・PR ・エコ農産物や地産地消の推進に向けた普及啓発 ・農業特産物の創出や販路拡大に向けた周知・PR					担当課	農業振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	6次産業化による商品の売上金額	目標値			3,500	4,500	千円
実績				3,570	18,476		

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	11,879	13,339	11,419	千円
一般財源	7,379	8,059	8,419	千円
人員体制	1.09	1.49	1.44	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	C: 要改善	
評価概要	<p>関連施策指標の「エコ農産物認証申請栽培面積」、「市内各所での「ふれあい朝市」の開催回数」、「認定農業者及び認定新規就農者」、「農業ふれあい体験者数」、「食農体験学習実施校数」の各指標で目標値を下回った。</p> <p>遊休農地面積は、前年度から72a減少したが、目標値には届いていない。</p> <p>農業振興事業の売上は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた直販事業の売上高はコロナ禍前に戻りつつあり、目標値の104%となっている。</p> <p>摂南大学農学部のみもちゃんサイダー、すももサワー、枚方産さつまいもたい焼きの商品化に、市内農業者、商業者と連携して取り組み、6次産業化による商品の売上金額は、目標値の411%となり、大きく上回った。</p> <p>【市民意識調査】 「農地が保全されるなど、「農」を守り、生かされていると感じている市民の割合」は18.7%となり、策定時及び目標値を下回った。</p>	<p>課題等</p> <p>農業の担い手が減少する中で、持続可能な農業を実現するには、新規就農者を含めた次世代を担う農業を担う者の育成・確保に取り組むことが求められる。</p> <p>6次産業化の推進にあたっては、地域資源の活用や多様な主体との連携などを通じて、新たな商品化、ブランド化に取り組む他、市内の店舗にて農林産物加工品の販売の拡大等を図る必要がある。</p> <p>市民意識調査の結果から、農地の保全や活用について、広く周知を行い、多くの市民に農の重要性を認知してもらう取り組みが必要である。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	5
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○遊休農地と新規就農希望者とのマッチングがうまくいっていないのではないか。就農支援の強化が必要。</p> <p>○大学や市内の関係者と取り組まれている6次産業化による商品開発や販路拡大の取り組みはすばらしい。今後、購入者の方にもSNSなどで商品のPR活動に協力してもらえるように積極的に呼びかけて、生産者と消費者一体で商品を育てていくことができるような空気感が醸成できるとより良い。</p> <p>○市民が枚方市を「農」とイメージすることは難しく感じるが、ふれあい朝市など地産地消に努めること。</p> <p>○地産地消を基本に、農業を新たな産業と捉えて強い魅力ある農業像を描き、一気通貫型/ブランド商品創出/生産性の効率化・工場化など新規の人材の発掘/育成を推進する必要がある。農業従事者自身の意識の変化により、持続可能性にもつながっていく。</p>
------	---

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	23-1	里山の保全			
総合計画体系	基本目標等	自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	23.豊かな自然環境を大切にすまち			
との合関係略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	里山などの豊かな自然空間の保全活動や活用に取り組み自然の大切さを発信するとともに、森林ボランティアなどの育成を行い、次世代に継承する。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
里山や農地などの豊かな自然環境が保全されていると感じている市民の割合	実績	40.2		35.6	24.4	32.5	43.2	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
森林ボランティア育成講座修了者数(累計)	実績	246	358	376	392	411	393	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
里山保全活動団体の活動日数	実績	1,966	3,584	3,854	4,220	4,516	4,412	日
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
緑地面積	実績	1,516	1,536	1,535	1,530	1,528	1,521	ha
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
東部地域の緑被率	実績	77.9	-	-	-	77.8	77.9	%

## 実行計画を構成する事務事業

自然保護啓発事業	本市の自然環境を身近に感じてもらうため、天野川や山田池公園などで、魚や昆虫、植物などの自然観察会及び自然環境を考える講演会を開催する。					担当課	環境政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	自然観察会等参加者数	目標値	265	275	275	375	人
実績		91	195	191	245		
里山保全事業	多様な主体が連携して、東部地域の里山の将来ビジョンを共有し、保全活動や活用に取り組む。					担当課	農業振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	里山保全団体への新規加入者数	目標値	2	2	2	2	人
実績		2	4	1	3		

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	4,687	16,135	14,862	千円
一般財源	946	9,544	9,258	千円
人員体制	1.55	1.98	2.00	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>関連施策指標では、「森林ボランティア育成講座修了者数」、「里山保全活動団体の活動日数」、「緑地面積」と多くの指標で目標値を達成している。</p> <p>「自然観察会等参加者数」について増加となったが、目標値の65.3%に留まった。</p> <p>「里山保全団体への新規加入者数」について、前年度から2人増加し、目標値を達成した。</p> <p>【市民意識調査】</p> <p>「里山や農地などの豊かな自然環境が保全されていると感じている市民の割合」は前年度から8.1ポイント増加したが、策定時及び目標値を下回った。</p>	<p>課題等</p> <p>引き続き、里山の存在、保全の必要性とともに、里山保全活動団体の紹介や団体の活動状況などを広く市民に知ってもらう機会の確保に向けた取り組みが必要である。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	2
	C: 要改善	3
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○里山の魅力や大切さを市民に広く知ってもらう方策が必要な段階にきている。観察会参加者へのアンケートや市民意識調査結果の分析を行い、働きかけ方の工夫などが必要である。</p> <p>○「自然観察会等参加者数」については、各年度、目標値からかなりかけ離れた実績となっているため、今後、目標値を設定する際の算出方法について検討の余地がある。</p> <p>○事業を推進し、市民だけでなく他地域の方々にも東部地域のすばらしさについて、さらに周知すること。</p> <p>○保全の考えだけでなく、里山を経済サイクルの一環と考え、新しいスタイルの農業継承者の発掘や、里山経営のコーディネーターの育成などで、持続可能な農業や特産品の創出、地産地消を目指す自給率向上の事業経営スタイルを確立し、里山の風景と共に観光資源とする。</p>
------	--

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	24-1	公園施設の整備と維持管理			
総合計画体系	基本目標等	自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	24.まちなかのみどりを育てるまち			
と総の合関係略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	子育て世帯など幅広い世代の人々にとって憩いの場となる公園の整備を行うとともに、官民連携による公園管理により利用頻度・満足度を向上し、まちなかの緑地づくりを推進する。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
普通の生活の中でみどりとふれあえると感じている市民の割合	実績	48.4		56.0	48.0	57.9	51.4	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
【再掲】緑地面積	実績	1,516	1,536	1,535	1,530	1,528	1,521	ha

## 実行計画を構成する事務事業

王仁公園施設再編計画策定・推進事業	市民へのより良いサービスの提供と維持管理の効率化など、プールの機能を含めた施設全体を包括的かつ経営的にパークマネジメントする視点に立ち、PPP/PFI手法の導入による民間活力の活用を含め、今後の公園のあり方について検討し、施設再編を進める。	担当課	公園みどり課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	公園有料施設・便益施設等の利用者数	目標値	90,000	90,000	90,000	20,000	人
	実績	30,000	40,000	44,000	85,000		
官民連携公園施設管理運営事業	民間事業者に公園施設の指定管理運営を委託することで、市民(団体)の利用手続きについて簡素化を図ると共に、魅力的で集客効果のあるイベントを開催させるとことで、利用頻度・満足度を向上させる。	担当課	公園みどり課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	各年度における運動広場などの公園有料施設(プール除く)における教室、イベント参加者数	目標値	3,700	3,800	3,800	3,800	人
	実績	461	2,160	3,504	11,804		
新名神高速道路事業に係る公園・緑地整備事業	新名神高速道路事業における残地及びトンネル区間の土地利用されない用地において公園整備し、身近な子どもの遊び場として、また、市民の憩いの場としてみどりとふれあえる空間を創出する。	担当課	公園みどり課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市民1人当たりの公園面積	目標値			5.59	6.00	㎡
	実績			0	0		
公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業	安全性の確保及びライフサイクルコストの縮減を目的に、予防保全の観点で定めた「公園施設長寿命化計画」に基づき、計画的に公園施設の更新・改築等を行う。	担当課	公園みどり課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「公園施設長寿命化計画」の実施達成率 【算出式:公園施設の更新・改築件数(累計)÷計画対象公園施設数×100】	目標値	70	80	90	100	%
	実績	83	83	105	125		

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	115,244	149,351	167,691	千円
一般財源	105,244	123,163	139,750	千円
人員体制	6.68	7.42	7.82	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	A: 推進	
評価概要	<p>王仁公園施設について、R5年度には新たなアーバンスポーツ施設として、スケートボード広場をオープンさせたことにより、公園有料施設・便益施設等の利用者数は目標値の425%となり、達成した。運動広場などの公園有料施設(プール除く)における教室、イベント参加者数についても前年度の約3.4倍となり、目標値の311%となった。</p> <p>【市民意識調査】 「普段の生活の中でみどりとふれあえると感じている市民の割合」は、前年度から9.9ポイント増加し、目標値も6.5ポイント上回り、目標を達成した。</p>	<p>課題等</p> <p>市民意識調査では、若者世代は、前回調査よりも満足度は増加しているものの、他世代と比較すると満足度が45.5%と50%を下回っている。公園施設に求められる市民ニーズを捉えつつ、民間活力も活用しながら、より良い市民サービスの提供と維持管理の効率化を図っていく必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	3
	B: 推進(課題あり)	2
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○指定管理者制度の導入効果が、すべての公園に行き渡る工夫が必要である。公園緑地を整備する手法にも、事業者や地域団体との協力など、工夫が必要。</p> <p>○今後も本事業を推進いただき、市民生活の満足度を高めること。</p> <p>○王仁公園施設のパークマネジメントは評価できる。</p> <p>○市内での「森や林の中を散歩できる公園」や「ポケットパーク」などのニーズは何処でスクリーニングされているのか。アンケート調査に基づいて、ニーズを選択し反映する指針の研究が必要である。</p> <p>○施設整備だけでなく、緑の質の良い保全も管理指標として必要である。</p>
------	---

## 最終評価

評価	A: 推進
----	-------

## 評価様式

実行計画名称	24-2	市民参加によるみどりを支える仕組みの充実				
総合計画体系	基本目標等	自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	24.まちなかのみどりを育てるまち				
と総の合戦関係略	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	「みどりの基本計画」に基づく施策を推進するとともに、市民や事業者が取り組む緑化活動の支援を行う。
---------	--

### 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
街路樹延長距離	実績	34,283	34,451	34,451	34,472	34,488	35,700	m
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
まちなかの緑被率	実績	29.7	-	-	-	28.6	29.7	%

### 実行計画を構成する事務事業

緑化推進事業	市民や事業者が主体となり積極的かつ効果的に緑化活動を展開できるよう各種事業を実施する。					担当課	公園みどり課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	緑化活動に関わった市民等の数(累計)	目標値	40	173	2,500	4,000	人
実績		190	313	3,369	4,442		
菊花展開催及び菊づくり普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・菊花展を開催する。</li> <li>・菊づくり連続講座を開催する。</li> <li>・小菊栽培講習会を開催する。</li> </ul>					担当課	公園みどり課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	菊花展の来場者数(累計)	目標値	30,000	61,000	93,000	126,000	人
実績		20,400	40,744	74,208	107,672		
プレーパーク推進事業	子育て環境の充実と地域の活性化を図るため、子どもたちが創造や工夫により自ら遊び場を作る「子どもの冒険遊び場」として、まちなかにある斜面林という立地条件を活かし、香里ヶ丘地区の桑ヶ谷の緑地において市民活動団体と協働してプレーパーク事業を行う。					担当課	公園みどり課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	利用者アンケートによる満足度 【算出式:満足と回答した人数/アンケートに回答した人数×100】	目標値	60	65	70	75	%
実績		98	100	100	100		

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	24,179	29,327	43,318	千円
一般財源	18,150	21,226	11,907	千円
人員体制	4.11	4.36	3.89	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>「緑化活動に関わった市民等の数(累計)」は目標値の111%で目標達成となっている。</p> <p>「菊花展の来場者数(累計)」は前年度から33,464人増加したが、目標値の約85%で未達成となった。</p>	<p>課題等</p> <p>関連施策指標の「街路樹延長距離」について、目標値に達してはいないが、策定時から205m延長しており、緑化活動の取り組み効果は表れている。引き続き、継続的に緑化活動の取り組みを推進していく必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	1
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○指標に「街路樹延長距離」とあるが、数量だけではなく、質としての保全の指標を設定してはどうか。今般、安全を理由に老木・倒木を伐採したままの状態が多々見受けられる。</p> <p>○「菊花展の来場者数」については、各年度、目標値からかなりかけ離れた実績となっているため、今後、目標値を設定する際の算出方法について検討の余地がある。</p> <p>○菊花展の来場者数は目標値を下回っているものの、令和2年以降来場者数は増加しており、普及啓発に努められていることがうかがえる。</p> <p>○街路樹の落葉清掃等を、「市民参加で行う文化」の醸成を如何に動機付けるかについて、研究の余地がある。</p> <p>○より多くの子どもたちが自然に親しんで遊ぶことができるプレイパーク実施個所を増やすことを考えてはどうか。緑化活動を通じて、それにふさわしい緑地公園の整備が進められるとすれば、効果は大きい。</p>
------	--

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	25-1	ごみ総量の削減と資源化の推進				
総合計画体系	基本目標等	自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち				
と総の合関係略	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	市民によるリサイクル活動の支援や啓発を行うとともに、事業系ごみに関する適正処理の指導などにより、事業者による廃棄物の減量化と再資源化を促進する。また、廃棄物処理施設や設備の適切な維持管理に努めるとともに、計画的な改修などにより焼却施設の延命化を図る。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
ごみ減量や資源循環が進んでいると感じている市民の割合	実績	45.5		38.8	34.7	40.9	49.8	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市民1人当たりのごみの排出量	実績	856	786	780	762	739	785	g
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
ごみの資源化率	実績	21.9	19.3	19.1	18.8	18.2	19.4	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
新たにごみ処理施設整備の進捗状況	実績	広域連携の基本合意	環境影響評価の 手続きの完了	施設整備・運営事 業者選定の手続き 完了	・建築確認申請、 各種申請、届出実 施 ・整備・運営事業 に係る工事説明会 実施	建設工事着 手	建設工事着 手	

## 実行計画を構成する事務事業

ごみ減量化啓発事業	市内の小学校・幼稚園・保育園・保育所において、ごみの処理や減量等についてを学ぶ環境学習の実施や、駅前・店頭における啓発キャンペーンの実施等により、「4R」の普及・啓発を行う。また、ごみ減量等に関する講演会とごみ減量フェア(ごみ減量についての関心と理解を深めるイベント)を実施する。	担当課	循環型社会推進課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ごみ減量に関する各種啓発イベント等への参加人数	目標値	22,377	22,377	22,377	22,377	人
実績		3,957	6,471	11,403	16,255		
ごみ減量化対策事業	ごみ減量施策の地域住民への周知・啓発へ協力いただき、校区コミュニティの推薦により任命された廃棄物減量等推進員を設置し、また市民ボランティアで構成されたひらかた夢工房の管理・運営、生ごみの堆肥化事業など、市民やNPO団体との協働により、ごみの減量に取り組む。	担当課	循環型社会推進課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	廃棄物減量等推進員の委嘱人数及び市民ボランティアの登録人数	目標値	781	781	781	781	人
実績		695	674	649	663		

再生資源集団回収報償金制度運用事業	再利用可能な品目の資源化によるごみ減量を促進するため、6ヶ月間に定期的に3回以上、古紙や古布等を回収し再生業者に引き渡している子ども会等の市内に居住する者で構成する非営利団体に対して、報償金を交付する「再生資源集団回収報償金制度」を行うことで、焼却ごみの削減を図る。				担当課	循環型社会推進課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	再生資源ごみの資源化率	目標値	22.7	22.9	23.0	23.1	%
実績		20.90	19.90	18.97	18.52		
事業系ごみ減量及び適正処理推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般廃棄物を排出する事業者へ減量及び適正処理の指導を行う。</li> <li>・事業系ごみ処理手数料の見直しを行う。</li> </ul>				担当課	循環型社会推進課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	事業系一般廃棄物搬入量	目標値	32,336	32,148	31,960	31,771	トン
実績		28,623	28,690	29,186	29,076		
東部清掃工場焼却施設長寿命化に係る整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・灰溶融炉の停止(廃止)工事</li> <li>・基幹的設備改良工事</li> <li>・延命化工事</li> </ul>				担当課	東部資源循環センター	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	第1期工事(灰溶融炉の停止(廃止)工事、基幹的設備改良工事)全体に係る整備の進捗率	目標値	-	2	41	62	%
実績		-	2	41	62		
学校給食牛乳パックリサイクル啓発事業	各学校から回収し穂谷川清掃工場へ搬入した給食牛乳パックについて、破碎洗浄機で破碎・洗浄し、公民連携(協定)に基づき製紙会社に運搬することで段ボールなどにリサイクルを行う。また、給食牛乳パックを清掃工場で破碎・洗浄する工程や製紙会社で再生される工程の動画を作成し、清掃工場見学时に視聴してもらい、焼却ごみ削減の取組の見える化を行うなど環境教育の充実を図っていくと共にカーボンニュートラルを推進する。				担当課	穂谷川資源循環センター	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	適正処理し資源化した牛乳パックの搬出量	目標値			30	51	t
実績				34	45		

### 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	57,896	11,945	845,092	千円
一般財源	55,928	1,154	48,599	千円
人員体制	10.61	5.31	9.40	人

※物件費ベース

### 内部評価

評価	C: 要改善	
評価概要	<p>関連施策指標の「市民1人当たりのごみの排出量」は目標値を達成し、一方で「ごみの資源化率」については目標値を下回った。</p> <p>市民が参加できるイベントなどごみ減量に向けた普及啓発活動を実施したが、参加人数は前年度から4,852人増加したものの、目標値の73%に留まった。</p> <p>「事業系一般廃棄物搬入量」は、目標より2,695トン少なく抑えることができたが、「再生資源ごみの資源化率」は目標の80%となり、目標は未達成となった。</p> <p>【市民意識調査】 「ごみ減量や資源循環が進んでいると感じている市民の割合」は約41%で、前年度よりも増加しているが、策定時及び目標値より低い値となった。</p>	<p>課題等</p> <p>関連施策指標の「市民1人当たりのごみの排出量」では、対前年度比23g減で、令和5年度目標値を46g下回っており、ごみの減量化は着実に進んでいる。引き続きごみの減量化に資する取り組みを継続する。</p> <p>ごみ減量に関する啓発については、イベント参加者増に向けた取り組みのあり方の検討が必要である。</p> <p>市民意識調査の結果では、より一層市民への啓発が必要な状況となっている。再資源化を促進するために、分別協力の一層の周知・啓発が必要である。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	1

評価概要	<p>○市民、事業者共に、ごみの分別と資源化の不足が、目標の未達成から読み取れる。啓発や資源回収の動きを活発にしていく方策を再度検討していく必要がある。推進員やボランティアの活用、啓発事業の展開、学校園等の連携など、利用可能なリソースは多い。</p> <p>○委嘱された廃棄物減量等推進員や登録されている市民ボランティアの力もお借りし、今後、どのように進めていけばよいかについて、市民目線の声を聴くことも大切である。</p> <p>○市のイベントなどで、資源ごみから作られた商品販売や配布などを行ったり、回収された資源ごみからどのように生まれ変わるかについてサンプルを提示したりするなど可視化することも効果的である。</p> <p>○事業指標の実績値が目標値を大きく下回っている事業もあり、目標値の設定が適正なものであるか検討・修正いただいた上で、達成に向けて尽力すること。</p> <p>○資源化率は高まっていない要因を分析し、枚方市独自の分別ルールのは是非を要因分析結果と共に公表し、市民の理解を得る必要がある。公表の方法も研究の余地がある。</p>
------	---

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	26-1	産業廃棄物等の適正処理の推進			
総合計画体系	基本目標等	自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち	市長公約との関係	—	
	施策目標等	26.安全で良好な生活環境が確保されたまち			
と総の合関係略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	産業廃棄物を排出する事業者に対し、産業廃棄物の適正な処理に係る指導及び排出抑制に向けた取組について指導を行う。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
安全で良好な生活環境が確保されていると感じている市民の割合	実績	42.5		49.5	47.3	50.1	45.5	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
環境基準(大気・水質・騒音)の達成状況	実績	95.6	95.8	95.3	96.0	96.1	100.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
産業廃棄物の不適正処理に関する通報に対する処理完了率	実績	86.7	100.0	83.3	100.0	91.7	100.0	%

## 実行計画を構成する事務事業

産業廃棄物指導等事業	産業廃棄物処理業者に対し、適正処理に係る指導を行う。				担当課	環境指導課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	立入検査を行った産業廃棄物処理業者数	目標値	18	18	20	19	者
	実績	8	17	19	19		

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	94	10	1,385	千円
一般財源	0	0	633	千円
人員体制	3.64	3.76	3.77	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>「環境基準の達成状況」については、水質・騒音においては達成しているが、大気において光化学スモッグの関連で達成が難しい。</p> <p>「産業廃棄物の不適正処理に関する通報に対する処理完了率」については、年度内に完了できていない案件も次年度には完了するよう処理を行っている。</p> <p>【市民意識調査】</p> <p>「安全で良好な生活環境が確保されていると感じている市民の割合」は約50%となり、前回調査から増加し、目標値を達成した。</p>	<p>課題等</p> <p>引き続き、産業廃棄物処理業者に対し、適正処理に係る指導を行うとともに、排出事業者及びPCB廃棄物保管事業者に対しては、届出の提出を求め、産業廃棄物の適正処理について指導する。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	1
	B: 推進(課題あり)	2
	C: 要改善	2
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○産廃業者の適切な運営を確保するためには、日常的な連携や協力が必要である。立ち入り検査以前の指導等も重要と考える。</p> <p>○処理事業者を抜き打ち検査などで評価付けを行い、モニタリングを継続する。市民からの通報もカウントし、評価の指標とする。</p>
------	---

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	26-2	上水道及び生活排水の適正処理の推進				
総合計画体系	基本目標等	自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち			市長公約との関係	—
	施策目標等	26.安全で良好な生活環境が確保されたまち				
と総合戦略の関係	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	下水道の整備を推進し、生活環境の改善と水質保全を図るとともに、安全・安心な上下水道利用及び生活水の確保のため、設備の更新や耐震化を計画的に行う。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
耐震性能を有する水道管路の割合	実績	19.9	27.1	27.9	28.5	29.2	26.6	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
公共下水道(汚水)の人口普及率	実績	95.1	97.4	97.5	97.6	97.8	97.4	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
生活排水の適正処理率	実績	96.5	98.4	98.6	98.8	99.0	98.5	%

## 実行計画を構成する事務事業

配水支管整備事業	水質の安定と漏水の防止のため、老朽配水支管を耐震管に布設替えするとともに、鉛管を使用している給水管をポリエチレン管(PE)に取り換える。					担当課	上水道工務課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	管路事故件数(断減水の影響が100戸を超えるもの)	目標値	0	0	0	0	件
実績		0	0	0	0		
公共下水道(汚水)整備事業	生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、下水道の普及を促進する。					担当課	下水道整備課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	公共下水道普及率	目標値	97.1	97.5	97.6	97.6	%
実績		97.4	97.5	97.6	97.8		
希釈放流センター老朽化対策事業	希釈放流センター老朽化対策工事は、主に既存のまま使用している設備の更新を目的に、令和3年度から令和6年度までの4ヶ年で実施する。					担当課	希釈放流センター
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	総事業費に対する進捗率【算出式:執行済額/総事業費×100】	目標値		1.34	38.10	57.61	%
実績			1.06	39.61	65.00		

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	1,609,006	1,106,094	1,444,244	千円
一般財源	534,206	522,894	401,357	千円
人員体制	21.83	15.54	19.66	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	A: 推進		課題等	安全・安心な上下水道利用のため、引き続き下水道設備の更新や耐震化を計画的に推進する。
評価概要	<p>断減水の影響が100戸を超える管路事故件数は発生せず、目標値を達成した。</p> <p>生活環境の改善や河川水質保全のため、公共下水道の整備完了に向けて、下水道(汚水)整備を推進し、公共下水道普及率も目標を達成している。</p> <p>希釈放流センター老朽化対策工事も前年度から約25%の進捗率増加が見られ、目標を達成している。</p>			

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	3
	B: 推進(課題あり)	2
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○施設の更新が進む放流センター放流水の水質改善が次の目標になる。</p> <p>○事業指標の目標値は達成されているが、市内にある工業団地で下水道の整備が進んでいないとの声があるため、改善を求める。</p>
------	---

## 最終評価

評価	A: 推進
----	-------

# 評価様式

実行計画 名称	27-1	地球温暖化対策の推進				
総合 計画 体系	基本目標等	自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	27.地球温暖化対策に取り組むまち				
と総合 戦略 関係	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	イベントやキャンペーン、環境教育・学習を通じて地球温暖化防止に係る普及啓発を行い、環境意識を醸成するとともに、市民団体や事業者等と連携して、温室効果ガスの排出量削減に向けた省エネルギーの取り組みを進める。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
地球温暖化対策の取り組みが進んでいると感じている市民の割合	実績	16.2		14.7	13.2	15.6	29.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
公共建築物における太陽光発電量	実績	1,105	1,157	1,181	1,181	1,181	1,270	kw
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市民1人当たりの市内の二酸化炭素排出量	実績	4.50	5.82	5.51	5.61	5.26	5.82	t-CO2

## 実行計画を構成する事務事業

地球温暖化防止対策事業	枚方市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に係る取り組み等の推進により、市民一人ひとりが、環境に配慮したライフスタイルへ転換することで、地域の温室効果ガス排出量の削減を図る。	担当課	環境政策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地球温暖化対策協議会事業計画に基づき活動した延べ事業所数	目標値	500	670	680	690	社
	実績	490	714	694	702		
地球温暖化防止対策事業【再掲】	枚方市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に係る取り組み等の推進により、市民一人ひとりが、環境に配慮したライフスタイルへ転換することで、地域の温室効果ガス排出量の削減を図る。	担当課	環境政策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地球温暖化防止に係る各種イベントの参加者数	目標値	1,200	1,250	1,350	1,500	人
	実績	-	1,430	2,170	1,752		
環境教育推進事業	第3次枚方市環境基本計画に基づき、ライフステージに応じた幼児期や地域、家庭における環境学習を実施するとともに、各学校園においては、市独自の学校版EMSプログラム「S-EMS」を導入し、エコオフィス活動をはじめ環境保全活動を推進する。	担当課	環境政策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	環境出前学習参加者数	目標値	4,320	4,380	4,440	4,500	人
	実績	1,428	2,143	3,018	3,095		
環境保全啓発補助事業	枚方市環境基本計画に基づき、市民・市民団体・事業者・行政がパートナーシップを形成し、環境の保全と創造についての取組を積極的に推進するための場となる組織(中間支援組織)として設立されたNPO法人ひらかた環境ネットワーク会議が実施する事業への支援を通して、市民や事業者等の環境保全活動を促進することにより、良好な環境の保全と地球温暖化対策を推進する。	担当課	環境政策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	COOLCHOICEひらかたみんなでエコ宣言シートにより環境に配慮した行動に取り組むと宣言した人数	目標値	2,175	500	500	500	人
	実績	212	223	294	692		

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	28,435	104,582	251,221	千円
一般財源	677	83,528	69,348	千円
人員体制	3.28	5.39	6.43	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	C: 要改善	
評価概要	<p>関連施策指標の「地球温暖化対策の取り組みが進んでいると感じている市民の割合」、「公共建築物における太陽光発電量」は、目標値を下回ったが、「市民1人当たりの市内の二酸化炭素排出量」は、前年度に引き続き、目標値を達成した。事務事業では、「地球温暖化防止に係る各種イベントの参加者数」や、「地球温暖化対策協議会事業計画に基づき活動した延べ事業所数」は、前年度に引き続き、目標値を達成した。「環境出前学習の参加者数」の前年度よりも77人増加したが、目標値の約69%に留まった。「COOLCHOICEひらかたみんなでエコ宣言シートにより環境に配慮した行動に取り組むと宣言した人数」は、目標値より192人多く、目標を達成した。</p> <p>【市民意識調査】 「地球温暖化対策の取り組みが進んでいると感じている市民の割合」については、前回調査よりも2.4ポイント増加したが、策定時よりも低い満足度となっている。</p>	<p>課題等</p> <p>コロナ禍により減少していた環境出前授業は、参加人数・実施回数ともに増加を維持することができているが、更なる環境教育・学習を通じた地球温暖化防止に係る普及啓発が必要である。頻発する自然災害の影響によって、市民の環境に対する問題意識が高くなっている一方、市民意識調査では、「どちらともいえないとわからない」が全体の51%を占めている。今後は、自主的・積極的に環境保全活動に取り組む市民が増加するよう一層の啓発等に努めていく必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	1
	C: 要改善	3
	D: 抜本的見直し	1

評価概要	<p>○公共施設等の脱炭素化への取組を早急に進める必要がある。市役所の実質ゼロエミッションは、2030、2050年目標に向けて、喫緊の課題である。</p> <p>○環境出前学習は、関係ホームページを拝見し、時流に乗っており、とても良い取り組みをされているなど感じるが、主催者だけでなく、参加者のほうでも当日の様子を積極的にSNSで発信するのが良い。</p> <p>○環境教育推進事業の事業指標は実績値が目標値を下回っているが、環境出前学習実施による、市民に対する普及啓発を引き続き推し進めること。</p> <p>○取り組みはキャンペーンや啓発だけなのか。実質的な推進行為として、工作物の緑化や緑地面積増によるヒートアイランド現象への対応、高機能舗装や土・コンクリートに吸収させる技術採用など他部門(開発申請・建築申請)と連携して指導するなどの取り組みが必要である。</p>
------	--

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	28-1	美しい景観形成の推進				
総合計画体系	基本目標等	自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	28.美しく魅力あるまち並みが育まれるまち				
と総の合関係略	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	ポイ捨て防止などのマナーの向上をめざすとともに、地域の道路や公園等の美化活動への支援を行うなど、まちの美化に向けた取り組みを行う。また、国内外で取り組まれている海洋プラスチック問題についても取り組みを進める。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
まちの美化が進んでいると感じている市民の割合	実績	38.9		40.6	37.9	38.9	42.6	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
継続して環境美化活動を行う市民団体数	実績	209	259	270	284	248	257	団体
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
修景補助を受けた建物の件数(累計)	実績	36	49	51	54	55	56	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
景観アドバイザーより助言を受けた件数(累計)	実績	8	26	28	31	36	48	件

## 実行計画を構成する事務事業

まち美化啓発事業	美しく・住み良いまちをつくるため、マナー向上に向けて、啓発看板の配布のほか、ポイ捨ての防止や公共場所における歩行喫煙の禁止や主要駅前における路上喫煙禁止区域の指定に関して、条例の規定や路上喫煙禁止区域の周知等の啓発を行う。また、地域清掃や枚方市アダプトプログラムの実施団体への支援、活動範囲や活動風景などをホームページに掲載しまち美化のPRを行う。市内3河川の美化と清流の復活、市民の環境保全意識の向上を目的にひらかたクリーンリバーを実施するとともに、不法屋外広告物対策を行う。	担当課	環境事業課 環境政策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	登録団体が実施した清掃活動回数	目標値	1,310	1,315	1,320	1,325	回
	実績	1,036	1,160	1,369	1,334		
まち美化啓発事業【再掲】	美しく・住み良いまちをつくるため、マナー向上に向けて、啓発看板の配布のほか、ポイ捨ての防止や公共場所における歩行喫煙の禁止や主要駅前における路上喫煙禁止区域の指定に関して、条例の規定や路上喫煙禁止区域の周知等の啓発を行う。また、地域清掃や枚方市アダプトプログラムの実施団体への支援、活動範囲や活動風景などをホームページに掲載しまち美化のPRを行う。市内3河川の美化と清流の復活、市民の環境保全意識の向上を目的にひらかたクリーンリバーを実施するとともに、不法屋外広告物対策を行う。	担当課	環境事業課 環境政策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	清掃活動により収集されたごみの量	目標値	28,000	27,000	26,500	26,000	袋
	実績	16,288	18,506	24,079	24,251		
プラごみ削減・ポイ捨て防止推進事業	市民・市民団体・事業者・行政が連携・協力して、「ポイ捨てをしない、させない環境づくり」や、「使い捨てプラスチックの使用削減に向けた取り組み」を行うことで、世界的に深刻化している海洋プラスチック問題の解決・改善につなげていく。	担当課	環境政策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	プラごみダイエット～ポイ捨てゼロ宣言に賛同し、取り組みに協力すると答えた市民の延べ人数	目標値	1,000	3,760	6,880	10,000	人
	実績	640	3,037	7,600	10,179		

不法投棄防止対策事業	廃棄物の不法投棄の防止を図るため、市民や自治会等からの要望に基づき啓発看板の配布を行う。また、市民等からの通報やパトロール等で確認された廃棄物については、土地の所有者や管理者等と連携して、廃棄物の回収に向けた対応を行う。行為者が確認された場合は、必要に応じて警察と連携して、指導など必要な対応を行う。				担当課	環境事業課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	不法投棄件数	目標値	0	0	0	0	件
実績		0	0	0	0		

令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	5,368	5,936	5,448	千円
一般財源	5,368	5,936	5,385	千円
人員体制	1.35	2.00	7.69	人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>「登録団体が実施した清掃活動回数」は、前年度から35回減少したが、目標達成となった。清掃活動により収集されたごみの量は前年度からと比較すると172袋増加したが、目標値よりも1,749袋少なく、まちの美化が進んでいると判断できる。</p> <p>「プラごみダイエット～ポイ捨てゼロ宣言に賛同し、取り組みに協力すると答えた市民の延べ人数」についても、新型コロナウイルスの感染が収まりつつあるためイベントや周知活動の開催・参加者共に増加傾向にあり、それに伴いプラごみダイエット宣言の参加者数が増加し、目標達成した。</p> <p>【市民意識調査】 「まちの美化が進んでいると感じている市民の割合」が約38%で、目標値を達成できなかった。</p>	<p>課題等</p> <p>海洋プラスチック問題をはじめとした課題の解決に向け、ポイ捨てゼロや使い捨てプラスチックの使用削減に向けた主体的な行動を促す取り組みを強化する必要がある。</p> <p>指標からは、まちの美化に向けて一定の効果が読み取れるが、市民意識調査の結果は、策定時から変わらず、目標値を達成できなかったため、さらなる啓発や取り組みが必要である。</p>

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	3
	C: 要改善	2
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○市民による清掃等の活動は活発に進んでいるが、現状以上の取り組みの成果の広がりが見えない。啓発方法や活動団体の組織化、事業所への働きかけなど、新たな手法の検討が必要となっている。それらによって、より一層の市民への浸透が達成できるのではないか。</p> <p>○まち美化啓発事業の事業指標「清掃活動により収集されたごみの量」について、目標値を年々減少させているものの、収集量は増加しているため、実態に応じた目標値を検討・修正いただき、引き続き美化活動に努めること。</p> <p>○施策目標で「美しく魅力あるまち並みが育まれるまち」と踏まえると、良好な都市景観・街並みの形成、歴史的景観の保全などの視点が入り対応する事業の位置づけが必要である。</p> <p>○意識啓発とともに、ゴミ屋敷・放置廃屋や産廃投棄を重点項目に置いた取り組みも必要である。</p>
------	--

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	計画推進1-1	広報・広聴活動の充実		
総合計画体系	基本目標等	計画の推進に向けた基盤づくり	市長公約との関係	○
	施策目標等	29.市民との情報の共有化を進めます		
と総合戦略関係	基本目標			
	施策目標			

取り組みの概要	<p>広報紙やホームページ、ツイッター等のソーシャルメディアなどにより、市民のニーズに合った情報発信を行う。また、広聴活動については、「市長への提言」や市民アンケートなどを通じて、広く市民の意見を聴き、市政に活用する。</p>
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
行政からの情報発信が充実していると感じている市民の割合	実績	32.9		49.2	37.2	45.2	37.9	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
行政に対し意見を言う場が確保されていると感じている市民の割合	実績	9.8		20.4	15.5	19.0	18.8	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市ホームページの年間ユーザー数	実績	1,435,384	4,564,048	5,338,957	4,864,092	4,040,033	3,720,000	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市政モニターの年間平均回答者数	実績	295.5	350	342	419	396	385	人

## 実行計画を構成する事務事業

ホームページ等活用事業	市政情報全般を随時更新して提供。トップページでは緊急情報や重要な市政ニュース、新着情報、イベント情報などを掲載するとともにバナーを活用して情報の入り口を掲載。ツイッターを用いて幅広く情報を発信する。						担当課	広報プロモーション課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	市ホームページの年間ユーザー数	目標値	2,672,000	3,022,000	3,372,000	3,722,000	件	
実績		4,564,048	5,338,957	4,864,092	4,040,033			
広報ひらかた発行事務	A4判の広報紙(48ページを年12回)を月1回発行して全戸配布するとともに、聴覚障害者向けに点字録音版も発行。内容はテーマを持って掘り下げた特集、市政ニュース、安心情報、各種イベントや求人・保険ガイドのお知らせ、まちの話題などをタイムリーに掲載。また、重要課題を分かりやすく情報提供するため、4ページの特集号を必要に応じて年度に1回発行。加えて、アプリの活用により広報紙の多言語対応を行う。						担当課	広報プロモーション課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	広報誌の年間配布部数(通常号のみ)	目標値	2,230,000	2,230,000	2,230,000	2,230,000	部	
実績		2,249,639	2,475,900	2,289,200	2,290,800			
シティプロモーション推進事業	枚方市PR大使やひらかたプロデューサーズの活動を通じて市の魅力を発信いただき、イメージアップ及び交流人口の拡大を図る。また、枚方市テーマソングやひこぼくん等の資源を活用して人のつながりや広がりをつくるとともに市全体のシティプロモーションの推進につなげる。						担当課	広報プロモーション課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	枚方市PR大使やひらかたプロデューサーズ、地域との連携実績(自発的な活動含む)のうち、新聞、テレビなどメディアに取り上げられた件数	目標値		5	5	5	件	
実績			26	36	40			

モニタリング事業	<p>市政モニターアンケートは、市政モニターの協力を得て、市政についてのアンケート調査を実施する。インターネットアンケートについては、市政に対する市民意識や意見を知るため、インターネットアンケートシステムを利用してアンケート調査を行う。スマホアンケートは、市民の意見や意識を把握したい場合や、市民への周知の度合いなどを確認する場合などに、スマートフォンを媒体として意見を聴取する。各アンケートの結果は市ホームページ等で公表し、市民への周知を行う。</p>				担当課	広聴相談課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	アンケート結果を事業の周知や実施手法の検討等に活用できた事業の割合(アンケート結果を活用した事業数/アンケートを実施した事業数)	目標値	100	80	80	80	%
	実績	100	100	100	100		

### 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	144,346	82,694	103,456	千円
一般財源	135,210	71,400	88,333	千円
人員体制	7.99	6.90	10.60	人

※物件費ベース

### 内部評価

評価	A: 推進	
評価概要	<p>各課からの依頼での市公式SNS発信数は増加傾向にあり、「市ホームページの年間ユーザー数」の目標達成率は、約109%となった。</p> <p>「枚方市PR大使やひらかたプロデューサーズ、地域との連携実績(自発的な活動含む)のうち、新聞、テレビなどメディアに取り上げられた件数」は、市PR大使とコラボした取り組みを積極的にPRし、目標の8倍となった。</p> <p>また、スマホアンケート等の結果について、そのすべてを事業の周知や実施手法の検討等に活用でき、目標値を前年度に引き続き達成している。</p> <p>【市民意識調査】 「行政からの情報発信が充実していると感じている市民の割合」については前年度よりも8ポイント増加し、目標値よりも7.3ポイント多い。 「行政に対し意見を言う場が確保されていると感じている市民の割合」についても前年度よりも3.5ポイント増加し、目標値を達成している。</p>	<p>課題等</p> <p>広報紙やSNSなど情報発信媒体ごとの特性を活かしながらも、紙面では伝えきれない情報をより見やすく分かりやすくするためにはページの構成やわかりやすい見出しの設定など、今以上に工夫や思考を凝らして制作していく必要がある。</p> <p>市民意識調査の「行政に対し意見を言う場が確保されていると感じている市民の割合」については、若者世代の満足度が、18.2%と他の世代より低く、モニター募集についても18歳から29歳までの若年層が市の人口構成に比べ少ない割合となっていることから、引き続き、市内5大学を通じた働きかけや、イベント等でのPRなどを行うとともに、今後もSNS等、若年層にリーチできるメディアを通じて、eモニターによる若年層の新規登録を推進する。</p>

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	3
	B: 推進(課題あり)	2
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○広報事業は充実して進んでいる。</p> <p>○市民の意見を言う場の確保に関しては、市民満足度は決して高くない。</p> <p>○アンケートの活用も、市民意向の丁寧な分析に基づかなければ、無意味である。</p> <p>○市民意識調査の結果も良く、引き続き市民の生活や行動に即した情報発信を行うこと。</p> <p>○セキュリティ面では、引き続き対策を行うこと。</p> <p>○市民意識調査では拾い切れていない具体的な市民ニーズや不満を収集し、担当課において具体的にどのような施策を実施すれば良いか検討できるように広聴活動を進めること。</p>
------	--

### 最終評価

評価	A: 推進
----	-------

# 評価様式

実行計画名称	計画推進1-2	情報化の推進			
総合計画体系	基本目標等	計画の推進に向けた基盤づくり	市長公約との関係	○	
	施策目標等	29.市民との情報の共有化を進めます			
と総の合関係	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	AIや電子申請等、ICTを活用した技術を積極的に活用し、市民サービスの向上を図る「スマート自治体」の実現をめざす。また、公共データのオープンデータ化をさらに進めることにより、市民の利便性向上に向けた諸課題の解決を図る。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
粗大ごみ戸別収集のインターネット予約受付率		2.5	38.5	43.4	46.9	50.3	49.5	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
住民票等のコンビニ交付件数	実績	14,641	36,159	53,071	74,019	101,630	35,000	件

## 実行計画を構成する事務事業

デジタル技術を活用したスマート自治体推進事業	人口減少社会の中、労働力の確保が難しい状況が予測されるが、AIや電子申請等、ICTを活用した技術を積極的に活用していくことで、行政サービスの質を高め、市民サービスの向上を図る。また、オープンデータ等、データ利活用の促進を図ることにより、市民の利便性向上と官民協働によるまちづくりを推進する。	担当課	DX推進課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	電子申請適用業務における、オンラインで実施された手続件数の割合 【算出式:オンライン手続件数/総手続件数×100】	目標値	59	60	61	62	%
	実績	58	70	79	75		
デジタル技術を活用したスマート自治体推進事業【再掲】	人口減少社会の中、労働力の確保が難しい状況が予測されるが、AIや電子申請等、ICTを活用した技術を積極的に活用していくことで、行政サービスの質を高め、市民サービスの向上を図る。また、オープンデータ等、データ利活用の促進を図ることにより、市民の利便性向上と官民協働によるまちづくりを推進する。	担当課	DX推進課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	スマート自治体実現に係る業務削減時間数	目標値	2,000	2,500	2,700	3,000	時間
	実績	3,400	1,784	1,805	3,254		
デジタル技術を活用したスマート自治体推進事業【再掲】	人口減少社会の中、労働力の確保が難しい状況が予測されるが、AIや電子申請等、ICTを活用した技術を積極的に活用していくことで、行政サービスの質を高め、市民サービスの向上を図る。また、オープンデータ等、データ利活用の促進を図ることにより、市民の利便性向上と官民協働によるまちづくりを推進する。	担当課	DX推進課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	外部公開されたオープンデータ数	目標値	40	41	42	42	件
	実績	39	41	42	43		
都市づくり情報DX推進事業	都市整備部内で個別に運用している都市計画や開発情報等の都市基盤に係るシステムを一元化し、それぞれの都市づくり情報を随時横断的に重ね合わせることで、今後の都市政策等の検討に活用する。 あわせて、来庁者の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、都市づくり情報を集約した窓口端末等を設置し、ターゲットが必要な情報を非接触で取得できる行政サービスを提供する。	担当課	都市計画課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	窓口対応件数の減少割合	目標値	-	-	-	40	件
	実績	-	-	-	-		

## 令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	117,119	56,860	241,685	千円
一般財源	108,158	43,782	189,101	千円
人員体制	3.50	4.75	6.10	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	A: 推進	課題等	<p>限られた財源のもと、市民ニーズの複雑化に伴う自治体業務の拡大に対応するため、スマート自治体実現をより一層推進し、業務時間の削減を進める必要がある。</p> <p>具体的には、オンライン対応手続の更なる拡充や利用促進、簡易的なシステムを職員自らが構築することができるノーコード・ローコードツールの活用、各課に設置のDX推進リーダーを中心とするデジタル人材育成を通じた業務改善・改革等の取り組みを進め、市民サービスの向上と業務の効率化を図る。</p>
評価概要	<p>スマート自治体実現に係る業務削減時間数は前年度の約1.8倍で、目標値を254時間上回り、目標値の1.08%となった。</p> <p>また、目標値以上のオープンデータが外部公開された。</p>		

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	2
	B: 推進(課題あり)	3
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○DX化は順調に進んでおり、成果も出始めている。問題はやはり費用便益と長期的な効果にあり、そうした観点からの事業の在り方の検討が求められている。</p> <p>○高齢者の割合が増加するため、変化の速いIT社会で取り残される市民がいないような配慮が望まれる。</p> <p>○セキュリティ面では、引き続き対策を行うこと。</p> <p>○ICT化を進めるには、市民へのICT講習、インストラクター的性格の窓口などが、常に開かれている事が必要。</p>
------	---

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画 名称	計画推進2-1	市民活動の支援			
総合計画 体系	基本目標等	計画の推進に向けた基盤づくり	市長公約との関係	○	
	施策目標等	30.市民による活発なまちづくり活動を支援します			
と総 の合 関 係 略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	市民団体やNPOに活動の情報収集・発信や活動の促進要因を設定するなど、継続的な活動に対する支援を行い、まちが活性化するような取り組みを推進する。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市民によるまちづくり活動が活発であると 感じている市民の割合	実績	19.4		24.5	19.7	23.0	26.1	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
自治会等加入世帯率	実績	70.9	67.2	66.0	65.2	64.4	72.2	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市内NPO、ボランティアの団体数	実績	342	352	431	439	447	797	団体
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
特定非営利活動法人(NPO法人)の法人 数	実績	113	117	111	105	105	128	法人

## 実行計画を構成する事務事業

ひらかたポイント事業	健康・子育て・高齢者・アンケート・ボランティア等の分野に関する市事業等に参画した市民に対してポイントを付与し、市内協力店でそのポイントを利用(貯める・使う)できる制度を構築し運用してきた(平成31年1月15日運用開始)。令和2年度に非接触型ICカードを用いたシステムを改修し、令和3年4月からはQRコードを用いたスマホアプリとカードで運用している。また、健康分野を拡充し、市民の健康づくりに関する取り組みを「後押し」する一助として実施している。					担当課	健康福祉政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ひらかたポイント制度の利用者登録数	目標値			65,000	70,000	人
	実績			65,656	72,649		
協働のまちづくり推進事業	NPOとの協働を推進するため、行政とNPOとの意見交換会をひらかた市民活動支援センターと協働して実施する。また、地域との協働を推進するため、地域住民団体の活動支援を本来業務とする市民活動課のマッチング機能を強化することにより、全庁的に地域との協働の推進を更に発展させる。					担当課	市民活動課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	多様な主体との協働による事業件数	目標値	170	180	190	200	件
	実績	198	224	239	254		
NPO活動支援事業(補)	市民やNPO、市民団体等の市民活動を活性化させるために、各種支援を行う。					担当課	市民活動課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市民やNPO、市民団体等の市民活動の拠点であるサブリー村野の利用率	目標値	45	50	55	60	%
	実績	37	39.1	46.5	49.7		

自治会館建設等支援事業	自治会活動の拠点である自治会館の整備を促進するために補助金を交付する。				担当課	市民活動課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	活動の拠点となる自治会館の整備による地域活動の活性化が図られた自治会の数	目標値	15	7	11	11	件
実績		8	6	7	9		

令和5年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	98,155	77,851	73,437	千円
一般財源	95,381	61,761	67,956	千円
人員体制	4.64	2.86	10.63	人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善	
評価概要	<p>関連施策指標の「自治会等加入世帯率」、「市内NPO、ボランティアの団体数」、「特定非営利活動法人(NPO法人)の法人数」で目標値を下回った。</p> <p>「ひらかたポイント制度の利用者登録数」は、前年度より6,993人増加し、目標の約104%、「多様な主体との協働による事業件数」は、目標の約127%の達成率であった。</p> <p>一方で、「市民やNPO、市民団体等の市民活動の拠点であるサブリ村野の利用率」は、前年度比増加したものの、目標の83%で未達成となった。</p> <p>「活動の拠点となる自治会館の整備による地域活動の活性化が図られた自治会の数」についても、前年度比増加したものの、目標の82%で未達成となった。</p> <p>【市民意識調査】 「市民によるまちづくり活動が活発であると感じている市民の割合」は前年度よりも3.3ポイント増加したが、目標値を達成できなかった。</p>	<p>課題等</p> <p>市民によるまちづくり活性化のため、市民やNPO、市民団体等の市民活動の拠点であるサブリ村野の利用率向上に向けた取り組みを強化する必要がある。</p> <p>また、市民によるまちづくり活動の基礎となる自治会加入率が減少傾向にあることから、枚方市コミュニティ連絡協議会と連携し、自治会の加入促進など地域の課題解決に取り組む必要がある。</p>

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	1
	C: 要改善	2
	D: 抜本的見直し	2

評価概要	<p>○事業指標の実績値が目標値を下回っている事業もあるが、概ね成果をあげられていると感じる。市民主導の活動が活発化していくことを期待する。</p> <p>○自治会やボランティア団体に距離を置く市民が増えているが、こうした層が公共的な問題に関心がないわけではないことから、その活躍の場を用意することで、幅広く市民の活動を活発化することができる。組織に属さず一人できるボランティア活動が理想の市民もいる。</p> <p>○自治会等加入世帯率については、市民の多様な生活様式などもあり、今後も低下を抑えることは難しいように思う。そのため、低下の要因が何かを分析し、その分析内容をもとに課題解決に向けた対応策を検討するとともに、自治会がなくなることによるデメリットを検討し、そのデメリットを解消するための新たな取り組みやシステムについて、若い世代や子育て世代を中心に検討いただくのも一つであると思う。</p> <p>○自治会活動・加入の問題は、防災の面から相互扶助の有効性を広く周知し、地域共同体の意識啓発を行うことが対策として必要。</p> <p>○自治会加入率の低下という側面以上に活動の質の低下や活動を引き継いでいく人材の不足など、共助を担う自治会や校区コミュニティそのものの持続可能性について検討する必要がある。市民活動に興味関心を持つ市民は一定数存在するものの、そのマッチングや参加へのきっかけづくりがうまくできていないと考えられ、接点づくりと関心がある方を受け入れるための組織変容を促していく必要がある。</p>
------	---

最終評価

評価	C:要改善
----	-------

# 評価様式

実行計画名称	計画推進3-1	「見える」行政改革の推進				
総合計画体系	基本目標等	計画の推進に向けた基盤づくり			市長公約との関係	○
	施策目標等	31.持続可能な行財政運営を進めます				
と総の合関係略	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	スマート自治体の推進や選択と集中の強化、財源確保等を進めるとともに、行政改革の見える化を行う。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
人件費の割合	実績	15.6	10.5	12.0	11.9	11.4	14.5	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
行財政改革プラン2020(R2~5)の進捗率	実績	0	1.2	8.4	10.2	68.9	100.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
健全化判断比率	実績	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:0.8 将来負担比率:なし	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:▲0.4 将来負担比率:なし	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:0.0 将来負担比率:なし	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:0.6 将来負担比率:なし	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:1.5 将来負担比率:なし	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:▲0.1 以下 将来負担比率:なし	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
個人情報の漏えい防止等セキュリティに関する研修参加率	実績	55.0	55.0	99.0	92.0	89.0	100.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
職員研修受講者の理解度	実績	95.0	83.0	88.0	82.0	97.0	100.0	%

## 実行計画を構成する事務事業

行財政改革プラン2020推進事業	令和2年3月に策定した「行財政改革プラン2020－新たな改革ステージへー」に掲げる「行財政経営システムを構築する」「行政サービス・行政資源を最適化する」「スマート自治体への転換をめざす」「職員の働き方と職場を変える」「民間活力の活用や協働を推進する」の5つの基本方針に基づき行政改革の取り組みを進める。 また、各改革課題の着実な達成に向け、取り組み年度中(12月頃)に進捗状況を確認・検証し、取組実績の見込みと行政改革効果の確定見込額の集約作業を進め(3月頃)、これらの内容を次年度以降の取組目標や目標効果額に反映し、アップデートした行財政改革プラン2020別冊を、毎年3月末に公表する。あわせて、行政改革効果の「見える化」を図るため、毎年度3月末に実績効果額の確定見込額を、9月に確定額を一覧形式で本プラン別冊に掲載のうえ、公表する。					担当課	改革推進課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「行財政改革プラン2020」の改革課題の達成数	目標値	81	83	88	90	件
実績		1	7	9	62		

事務事業実績測定等運営事務	本市のすべての事務事業を対象に、前年度の各事務事業の執行において投入したコスト(人件費・物件費)や取り組み内容等を表した「事務事業実績測定調書」を作成し、毎年9月に、決算関係資料として本市ホームページ等で公表を行う。				担当課	行革推進課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	公表した事務事業数	目標値	1,100	918	913	908	件
実績		926	918	962	951		

### 令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	0	0	0	千円
一般財源	0	0	0	千円
人員体制	2.6	2.29	2.55	人

### 内部評価

評価	C: 要改善	課題等	引き続き、健全な財政運営のために、令和6年度を始期とする「行財政改革プラン2024」に定める行革の取り組みを推進する。また、各種研修については、参加率の向上の取り組みと理解度をあげるための内容の工夫が必要である。
評価概要	関連施策指標の「人件費の割合」と「健全化判断比率」の実質公債費比率を除いて、目標値を達成している。一方で、「個人情報の漏えい防止等セキュリティに関する研修参加率」と「職員研修受講者の理解度」は目標値が未達成である。		

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	5
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○行革目標の達成が課題である。目標を、前倒し実現することによりスピード感のある行革ができる。</p> <p>○個人情報の取り扱いに加え、漏洩防止のための取り組みについては、市民の一人として大変関心のあるところである。常勤・非常勤に関係なく、行政とその委託先に向けてセキュリティへの意識と行動を徹底するとともに、漏洩した場合の被害拡大をどこまで抑えられるかもポイントになるため、防止に加え、漏洩した場合の対応やその知識についても定期的に研修いただき、ときには行動や知識に対する抜き打ちテストや日頃の自身の言動を振り返るチェックリストなどを実施するのも有効である。</p> <p>○「行財政改革プラン2020」の改革課題の達成数が目標値を達成できるように尽力すること。</p> <p>○「行財政改革プラン2024」についてどのようなゴールを想定して改革するかのプログラムを再確認する必要がある。</p> <p>プランを構成する各事業がどのようにプラン達成に関連しているのかを全体から分析し、「見える化」することで事業実施の意義を見出すと思われる。P2M(プロジェクト&amp;プログラムマネジメント)の複数の事業を連携・統括して管理する手法などを活用して、プランの再構築を試みることも一つである。</p>
------	---

### 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	計画推進3-2	公共施設の適正化				
総合計画体系	基本目標等	計画の推進に向けた基盤づくり			市長公約との関係	○
	施策目標等	31.持続可能な行財政運営を進めます				
との総合関係	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	今後の財政状況と施設の更新等費用のバランスを保つため、長寿命化の推進並びに公共施設の総量の適正化を図ります。また、新たな財源確保策として、民間提案制度によるネーミングライツや市有地の有効活用の取り組みを進めます。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
行財政改革プラン2020(R2~5)の進捗率	実績	0	1.2	8.4	10.2	68.9	100.0	%

## 実行計画を構成する事務事業

公共施設等総合管理事務	公共施設等について、総合的かつ計画的に管理していくための「枚方市公共施設マネジメント推進計画」を策定し、施設評価及び個別施設計画の策定に向けた取り組みを進める。	担当課	行革推進課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市民一人あたりの公共施設面積	目標値	1.9	1.9	1.9	1.9	㎡
実績		1.9	1.9	1.9	1.9		
市有資産等有効活用促進事務	市有資産は原則としてすべて市有資産民間提案制度の対象資産であることを前提に、市有資産の所管部署と連携し、ネーミングライツの導入や未利用地等の有効活用を促進する。	担当課	財産活用課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ネーミングライツや未利用地等の有効活用を実施中の件数	目標値	10	12	14	16	件
実績		12	13	23	27		

## 令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	297	297	417	千円
一般財源	297	297	417	千円
人員体制	2.60	2.25	2.30	人

※物件費ベース

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>「市民一人あたりの公共施設面積」については、目標値である1.9㎡を維持できた。</p> <p>ネーミングライツでは、募集対象施設を拡大し、一斉公募を実施するとともに、応募がなかったものについて随時先着募集を行い、パートナーの獲得に取り組んだ結果、「ネーミングライツや未利用地等の有効活用を実施中の件数」は、目標の169%の達成率となった。</p>	<p>課題等</p> <p>今後も、公共施設の総量の適正化を図るとともに、ネーミングライツや未利用地等の有効活用による財源確保に取り組む。また、令和8年度の公共施設マネジメント推進計画改訂に向けて、施設評価手法の見直しの検討を進める。</p>

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○人口構造の変化や社会経済の変化などが見込まれる中で、公共施設の総合管理計画の見通しや、施設の更新や大規模改修なども影響を受ける。状況の変化に的確に対応することが必要である。</p> <p>○ネーミングライツ事業に対する周知度を高め、新たな財源確保とする一方、市内企業のPRを図ること。</p> <p>○PFI事業の適切な実施と継続が必要。</p>
------	---

### 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------